

令和 7 年度  
第 1 回長崎地方最低賃金審議会

資 料

厚生労働省  
長崎労働局労働基準部  
賃金室

## 資料目次

資料番号 1	長崎地方最低賃金審議会委員名簿（第 56 期）	1
資料番号 2	事業場実地視察の方針	3
資料番号 3－1	長崎地方最低賃金審議会運営規程	11
資料番号 3－2	長崎地方最低賃金審議会 長崎県最低賃金専門部会運営規程	13
資料番号 3－3	長崎地方最低賃金審議会長崎県特定（産業別）最低賃金 専門部会運営規程	15
資料番号 3－4	長崎地方最低賃金審議会 運営小委員会規程	17
資料番号 4－1	令和 6 年度審議会実績・令和 7 年度審議会日程(案)	19
資料番号 4－2	地域別最低賃金審議会（本審・部会）開催日程	23
資料番号 5	令和 7 年度長崎地方最低賃金審議会の運営について（案）	25

### (参考資料)

参考資料 1	長崎県の金融経済概況（2025 年 6 月） (2025 年 6 月 18 日付)（日本銀行長崎支店）	27
参考資料 2	長崎県・企業短期経済観測調査（短観）（2025 年 6 月） (2025 年 7 月 1 日付)（日本銀行長崎支店）	39
参考資料 3	法人企業景気予測調査（令和 7 年 4～6 月期調査） 長崎県の概要（令和 7 年 6 月 12 日付） (財務省福岡財務支局長崎財務事務所)	49
参考資料 4－1	長崎県の雇用失業情勢（令和 7 年 5 月分）	59
4－2	職業安定業務月報ながさき（令和 7 年 5 月）	69
4－3	職種別 求人・求職希望賃金の状況（令和 7 年 5 月分） (長崎労働局職業安定部)	81
参考資料 5	長崎県の賃金・雇用の動き（令和 7 年 4 月分） (長崎県 県民生活環境部統計課)	91

## 長崎地方最低賃金審議会委員名簿（第56期）

(任期 令和7年4月1日～令和9年3月31日)

	氏名	現職
公益代表委員	伊東 浩子 いとう ひろこ	弁護士
	岡田 裕正 おかだ ひろまさ	長崎大学経済学部教授
	林 徹 はやし とおる	長崎大学経済学部教授
	深浦 厚之 ふかうら あつゆき	鎮西学院大学総合社会学部教授
	三浦 恵理子 みうら えりこ	社会保険労務士・行政書士
労働者代表委員	岩永 洋一 いわなが よういち	日本労働組合総連合会長崎県連合会 事務局長
	尾崎 真太郎 おさき しんたろう	日本基幹産業労働組合連合会長崎県本部 事務局長
	加世田 和志 かせだ かずし	自治労全国一般長崎地方労働組合 書記長
	川田 隆往 かわた たかゆき	電機連合西九州地方協議会 事務局長
	種村 和久 たねむら かずひさ	日本労働組合総連合会長崎県連合会 副事務局長
使用者代表委員	宇土 敏郎 うと としろう	長崎県中小企業家同友会 副代表理事
	橋本 弓美子 はしもと ゆみこ	有限会社ライフサービス 取締役
	松石 崇 まついし たかし	松石電設工業株式会社 代表取締役社長
	峯下 隆久 みねした たかひさ	長崎県経営者協会 専務理事
	吉野 ゆき子 よしの ゆきこ	長崎県中小企業団体中央会 専務理事
	備考	掲載順は五十音順



## 事業場実地視察の方針

## 1. 概要

- ・事業場実地視察は地域別最低賃金適用事業場を対象に実施する。
- ・事業場への直接訪問と書面によるヒアリングの2本立てとする。

## 2. 直接訪問

- ・事業所数：1
- ・訪問メンバー：(地賃) 本審の委員により対応する。
- ・メンバーの構成：公労使から複数名、および事務局。
- ・あらかじめ調査票により概要を把握しておく。
- ・実施の時期は、第1回本審の後、第1回専門部会開催までの間とする。

## 要点：

- ・本審委員が直接事業場を訪問し、議論に有益な情報を収集する。視察の結果は専門部会での議論に活用できるよう本審にて報告する。
- ・少人数での訪問により相手先の負担を軽減する。
- ・相手先が確保できない場合は、書面でのヒアリングに切り替える。

## 3. 書面によるヒアリング

- ・事業場数：1 (ないし2)
- ・調査票を送付し概要を把握する。
- ・事務局は回収した調査票を点検、補足し、審議会資料として提出する。

## 要点：

- ・書面によるヒアリングは異なる業種、業態の事業場を選定し、幅広く情報収集する。

## 4. 代替措置

- ・事業場等の事情により「事業場視察」ができない場合も、書面によるヒアリングは実施する。その場合の実施件数は、当初のヒアリング件数に直接訪問を予定した件数を加えた件数とする。

## 5 その他



## 長崎県最低賃金に係るヒアリング

### 事業主用

この意見票に記入された事項については、長崎地方最低賃金審議会の審議の参考とすること以外に、他の目的に使ったり、他に漏らしたりすることはできません。

事業所等 名称		所在地	電話 ( )	労働組合 の有無	有 無
事業所 の事業 内 容					

注：各事項については、わかる範囲で記入いただければ結構です。また、記入日時点での状況を記載してください。

#### 1 貴社の景況について

(1) 現 態	(2) 今後の見通し
良い 不変 悪い	良い 不変 悪い
(その理由)	(その理由)

#### 2 業界全体の景況について

(1) 現 態	(2) 今後の見通し
良い 不変 悪い	良い 不変 悪い
(その理由)	(その理由)

### 3 労働時間・休日について

- (1) 1日の労働時間 \_\_\_\_\_ 時間 週の労働時間 \_\_\_\_\_ 時間
- (2) 週休日 \_\_\_\_\_ 日／週 年間休日日数 \_\_\_\_\_ 日／年
- (3) 時間外労働数(平均) \_\_\_\_\_ 時間  
うち、正社員 \_\_\_\_\_ 時間  
正社員以外 \_\_\_\_\_ 時間

### 4 労働者について

- |                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| (1) 年齢別         | (2) 雇用形態別         |
| 17歳以下 _____ 人   | 常用 _____ 人        |
| 18歳～59歳 _____ 人 | パート・アルバイト _____ 人 |
| 60歳～64歳 _____ 人 | 派遣労働者 _____ 人     |
| 65歳以上 _____ 人   | その他 _____ 人       |

### 5 新規学卒者の採用状況について

本年度の新規採用の有無 有( ) 無( )

有の場合、初任給の状況

イ 中 卒 ( ) 人	月額・日額・時間額 _____ 円
ロ 高 卒 ( ) 人	月額・日額・時間額 _____ 円
ハ 大 卒 ( ) 人	月額・日額・時間額 _____ 円
ニ ( ) ( ) 人	月額・日額・時間額 _____ 円

### 6 貴事業場で賃金が低位にある労働者(パート含む)の状況について

労働者番号	職種 職務の内容	性別		賃金形態			賃金額	年齢	勤続年数	雇用形態	
		男	女							常用	パート等
		1		月給	日給	時給					
2				月給	日給	時給					
3				月給	日給	時給					
4				月給	日給	時給					
5				月給	日給	時給					

### 7 賃金引上げの状況(定期昇給・ベースアップ・一時金)について

(1) 定期昇給の有無 有( ) 無( )

有の場合、昇給の率(額)等( )

対象者(正社員のみ・全ての労働者・その他( ))

(2) ベースアップの有無 有( ) 無( )

有の場合、時期(4月 5月 6月)

引上げ率 平均 \_\_\_\_\_ %

対象者(正社員のみ・全ての労働者・その他( ))

## 8 貴事業場の賃金水準について

(1) 地域のほかの産業と比較して

高い	普通	低い
----	----	----

(2) 地域の同業他社と比較して

高い	普通	低い
----	----	----

## 9 生産性向上(収益率UP)の取組状況

(1) 生産性向上(利益率UP)の取組状況

行っている	行っていない
-------	--------

行っている場合、その内容及びその成果について

--

(2) 価格転嫁の状況や原材料費高騰等に対する企業努力の対策はどのようなことをされていますか。

--

## 10 長崎県最低賃金に関するご意見等

(1) 長崎県最低賃金(現行時間額953円)についてどう思いますか

高い	妥当	低い	その他

(2) 最低賃金はいくら位が適当だと思いますか

時間額	円	その理由

(3) 現行最低賃金の改定に関する意見

--

(4) 最低賃金の改定により個々の労働者へ支払う賃金への影響はありますか  
イ ある

その理由

口 ない

その理由

#### 11 その他意見・要望等

国、地方自治体が行う支援策(補助金、助成金など)や税制の優遇措置など何でも結構です。

☆ご回答ありがとうございました。

問合せ・提出先

〒850-0033 長崎万才町 7-1 TBM 長崎ビル 6 階

長崎労働局賃金室

電話 095 (801) 0033

担当 池田・木場

## 長崎県最低賃金に係るヒアリング 労働者用

※この意見票に記入された事項については、長崎地方最低賃金審議会の参考とすること以外に、他の目的に使ったり、他に漏らしたりすることはありません。

※選択または記入にて回答をお願いします。

労働組合の有無 有 · 無

有の場合、労働組合での地位・役職 ( )

### 1 労働者側の目から見た、自社の経営状況について

### 2 労働者側の目から見た、同種業界の景況について

### 3 今年の定期昇給とベースアップについて（労働組合がある場合にお答えください。）

#### (1) 定期昇給はありましたか

あり	なし	今後予定
----	----	------

#### 【用語解説】

定期昇給とは、毎年企業が決めた時期に実施される昇給のことをいいます。  
ベースアップとは雇用者の基本給の水準を引き上げることをいいます。

#### (2) ベースアップの有無、要求額（率）とその根拠について 要求の有無

##### イ 要求した

要求額	円	%	時間額	円
その根拠				

□ 要求していない

(3) 上記(2)で要求した場合の妥結状況について

--	--	--	--

4 長崎県最低賃金（現行時間額953円）についてどう思いますか

高い	妥当	低い	その他

5 最低賃金はいくら位が適当だと思いますか

時間額	円	その理由

6 最低賃金の改定により個々の労働者へ支払う賃金への影響はありますか

イ ある

その理由
------

□ ない

その理由
------

7 最低賃金に関する意見・要望等について（労働者の皆様のお声をそのままご記入ください。）

--

☆ご回答ありがとうございました。

この意見票は同封の返信用封筒にて当賃金室へ直接ご返送ください。

問合せ・提出先

〒850-0033 長崎市万才町7-1 TBM長崎ビル6階  
長崎労働局賃金室  
電話095(801)0033  
担当 池田・木場

## 長崎地方最低賃金審議会運営規程

### (規程の目的)

第1条 この規程は、長崎地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事に  
関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項に  
ついて定めるものである。

### (会議の招集)

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときの他、  
長崎労働局長（以下「局長」という。）、5人以上の委員又は労働者代表委  
員、使用者代表委員及び公益代表委員各1名以上を含む3名以上の委員から  
開催の請求があったとき、会長が招集する。

- 2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合に  
は、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の原則として10日前ま  
でに会長に通知するものとする。
- 3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合の他、  
少なくとも1週間前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知すると  
ともに、局長に通知するものとする。

### (小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし又は細  
目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができる。

### (委員の欠席)

第4条 委員は、会長が必要があると認めたときは、テレビ会議システム（映像と  
音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることがで  
きるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会  
議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会  
令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨  
を、会長に適切な方法によって速やかに通知するものとする。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在になるときは、あらかじめ  
会長に適切な方法によって通知するものとする。

### (会議における発言)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けなけ

ればならない。

- 3 審議会は、会長が必要があると認めたときは、委員でない者の説明又は意見を聞くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができます。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成する。

- 2 議事録及び会議資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議資料の一部又は全部を非公開とすることができます。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。
- 4 前三項の規定は、小委員会について準用する。

(意見及び建議の提出)

第8条 会長は、審議会において議決を行ったときは、答申書・建議書又は議決書を、それぞれ議事概要録の写しを附して、その都度局長に提出するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

備考：昭和 34 年 12 月 17 日制定  
：平成 10 年 2 月 24 日改正  
：平成 10 年 4 月 1 日施行  
：平成 12 年 5 月 24 日施行  
：平成 13 年 5 月 28 日施行  
：平成 14 年 5 月 14 日施行  
：令和 3 年 7 月 5 日改正

長崎地方最低賃金審議会  
長崎県最低賃金専門部会運営規程

第1条 この規程は、長崎地方最低賃金審議会長崎県最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事に関し、最低賃金法、最低賃金審議会令及び長崎地方最低賃金審議会運営規程に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

第3条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときの他、長崎労働局長（以下「局長」という。）又は3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。但し、第1回会議は長崎地方最低賃金審議会長が招集する。

- 2 前項の規定により、局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の原則として10日前までに部会長に通知するものとする。
- 3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合の他、少なくとも1週間前までに、付議事項・日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

第4条 委員は、部会長が必要があると認めたときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適切な方法で速報するものとする。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在になるときには、あらかじめ部会長に適切な方法によって通知するものとする。

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けなければならない。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めたときは、委員でない者の説明又は意見を聞くことができる。

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合は、部会長は、会議を非公開とすることができます。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

第7条 会議の議事については、議事録を作成する:

2 議事録及び会議資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができます。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

第8条 部会長は、会議において、最低賃金法及び最低賃金審議会令に基づいて議決を行ったときは、長崎地方最低賃金審議会に報告するものとする。

第9条 この規定の制定及び改廃は、会議の議決に基づいて行う。

備考：平成13年8月2日制定・施行

：令和3年7月5日改正

長崎地方最低賃金審議会  
長崎県特定(産業別)最低賃金専門部会運営規程

**第1条** この規程は、「長崎地方最低賃金審議会長崎県はん用機械器具、生産用機械器具製造業最低賃金専門部会」、「同長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会」及び「同長崎県船舶製造・修理業、舶用機関製造業最低賃金専門部会」(以下「産別最賃専門部会」という。)の議事に関し、最低賃金法、最低賃金審議会令及び長崎地方最低賃金審議会運営規程に定めるものほか、必要な事項について定めるものである。

**第2条** 各々の産別最賃専門部会の委員の数は、9人とする。

**第3条** 産別最賃専門部会の会議(以下「会議」という。)は、それぞれ部会長が必要と認めたときの他、長崎労働局長(以下「局長」という。)又は3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が召集する。但し、第1回会議は長崎地方最低賃金審議会長が召集する。

- 2 前項の規定により、局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の原則として10日前までに部会長に通知するものとする。
- 3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合の他、少なくとも1週間前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

**第4条** 委員は、部会長が必要があると認めたときは、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。)を利用する方法によって、会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を、部会長に適切な方法によって速やかに通知するものとする。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在になるときは、あらかじめ部会長に適切な方法によって通知するものとする。

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。
- 3 産別最賃専門部会は、部会長が必要があると認めたときは、委員でない者の説明又は意見を聞くことができる。

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合は、部会長は、会議を非公開とすることができます。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

第7条 会議の議事については、議事録を作成する。

- 2 議事録及び会議資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は議事録及び会議資料の一部又は全部を非公開とすることができます。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときは、長崎地方最低賃金審議会に報告するものとする。

第9条 この規程の制定及び改廃は、会議の議決に基づいて行う。

備考：平成13年10月 1日制定・施行  
：平成15年10月 7日改正  
：平成21年10月14日改正  
：令和3年7月5日改正

## 長崎地方最低賃金審議会 運営小委員会規程

第1条 この規程は、長崎地方最低賃金審議会（以下、「審議会」という。）運営小委員会（以下、「委員会」という。）の議事に関し、長崎地方最低賃金審議会運営規程に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

第2条 委員会は、審議会の議決により設置するものとし、審議会委員の中から、労働者を代表する委員、使用者を代表する委員それぞれ3名、及び審議会会长を含む公益を代表する委員3名をもって構成する。

なお、公益代表、労働者代表及び使用者代表の各側3分の2以上の出席により、委員会は成立するものとする。

第3条 審議会会长は、委員会の議長となり、議事を整理する。

第4条 委員会は、長崎県の地域別最低賃金及び特定最低賃金の改正審議に必要な調査事項、審議日程等を協議し、その結果を、審議会に報告するものとする。

第5条 この規程に定めのないものについては、議長が必要に応じ委員会に諮った上で定めるものとする。

第6条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附則 この規程は、平成13年6月28日から施行する。



## 令和6年度の実績・令和7年度審議会日程（案）

令和6年度の実績	令和7年度（案）
<b>公益委員会議</b> 令和6年5月17日（金） 9:24～9:54 • 令和6年度における審議会の運営について ① 運営小委員会及び専門部会の運営について ② 審議会日程について ③ 公益委員の専門部会委員について • その他	5月15日（木）
<b>本審</b> 第1回 令和6年7月1日（月） 10:30～11:07 • 長崎県最低賃金の改正諮問について • 長崎県最低賃金専門部会の設置等について ① 専門部会の設置について ② 専門部会の決議について • 参考人の意見聴取について • 事業場実地視察等について • 審議日程等について ※ 専門部会委員推薦公示、関係労使意見聴取公示（7/1～7/22）	7月23日（水）
<b>事業場視察</b> 令和6年7月16日（火） 10:58～12:02 • 事業主による事業概要説明 • 事業主等との意見交換、労働者代表より意見聴取	8月6日（水）
<b>本審</b> 第2回 令和6年8月1日（木） 13:25～15:55 • 長崎県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について（諮問） • 長崎県最低賃金専門部会委員の任命及び今後の審議日程について • 中央最低賃金審議会の目安答申について • 「令和6年賃金改定状況調査結果」等提出資料について • 参考人の意見聴取について • 事業場実地視察等結果報告について	8月13日（木）
<b>専門部会</b> 第1回 令和6年8月1日（木） 16:05～17:03 • 部会長・部会長代理の選出について • 長崎県最低賃金基礎調査結果等について • 長崎県最低賃金の改正について • その他	8月13日（水）

## 令和6年度の実績・令和7年度審議会日程（案）

令和6年度の実績	令和7年度（案）
<b>専門部会</b> 第2回 令和6年8月2日（金）9:23～10:45 • 長崎県最低賃金の改正について • その他 ※ 労使各委員から検討結果の報告、公労・公使会議にて金額審議	8月14日（木）
<b>専門部会</b> 第3回 令和6年8月5日（月）9:24～10:44 • 長崎県最低賃金の改正について • その他 ※ 労使各委員から検討結果の報告、公労・公使会議にて金額審議	8月20日（水）
<b>専門部会</b> 第4回 令和6年8月16日（金）17:30～20:40 • 長崎県最低賃金の改正について • その他 ※ 労使各委員から検討結果の報告、公労・公使会議にて金額審議（採決）	8月22日（金）
<b>本審</b> 第3回 令和6年8月16日（金）21:00～21:33 • 長崎県最低賃金専門部会報告 • 長崎県最低賃金の改正について（答申） • その他 ※ 異議申出に関する公示（8/16～9/2）	<b>本審 第3回</b> 8月22日（金）
<b>本審</b> 第4回 令和6年8月21日（水）9:30～10:33 • 長崎県特定（産業別）最低賃金改正の必要性について ①参考人意見聴取 ②特定最低賃金改正の申出について（労側委員からの説明） ③必要性の有無について • その他	<b>第1回小委員会</b> 8月29日（金）
<b>本審</b> 第5回 令和6年9月3日（火）9:24～10:59 • 最低賃金審議会の意見に関する異議の申出について • 長崎県特定（産業別）最低賃金改正の必要性の有無について	<b>第2回小委員会</b> 9月2日（火）
	<b>本審（異議審）第4回</b> 9月9日（火）
	9月26日（金） 特定最賃・第1回合 同専門部会
	<b>はん用機械</b> ②10月3日（金） ③10月16日（木）

## 令和6年度の実績・令和7年度審議会日程（案）

令和6年度の実績	令和7年度（案）
	<b>電子部品</b> ②10月10日(金) ③10月17日(金) ④10月24日(金)
	<b>船舶製造</b> ②10月2日(木) ③10月9日(木)
<b>本審</b> 第6回 令和7年3月3日(月) ・特定最低賃金の改正に係る申出の意向表明について ・資料説明	<b>本審</b> 第5回 3月6日(金)



## 地域別最低賃金審議会（本審・部会）開催日程

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度（案）
公益委員会	5月22日(火) 15:00~	5月20日(月) 14:00~	5月19日(火)	5月17日(月) 10:30~	5月20日(金) 9:30~	5月22日(月) 9:30~	5月17日(金)	5月15日(木)

資料番号 4-2

事業場視察	6月4日(月) 14:00~	6月13日(木) 10:00~	6月12日(金) 中止	中止	7月15日(金) 14:00~	7月18日(火) 9:45~	7月16日(火)	8月6日(水)
-------	-------------------	--------------------	----------------	----	--------------------	-------------------	----------	---------

中賃諮詢	6月26日(火)	7月4日(木)	6月26日(金)	6月22日(火)	6月28日(火)	6月30日(金)	6月25日(火)	7月11日(金)
------	----------	---------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

第1回本審	7月6日(金) 本審①14:00~	7月8日(月) 本審①13:30~	7月3日(金) 本審①13:30~	7月5日(月) 本審①9:30~	7月6日(水) 本審①10:30~	7月3日(月) 本審①10:30~	7月1日(月) 本審①10:30~	7月23日(水) 本審①10:00
-------	----------------------	----------------------	----------------------	---------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

中賃答申	7月26日(木)	7月31日(水)	7月22日(水)	7月16日(金)	8月2日(火)	7月28日(金)	7月25日	8月月初
------	----------	----------	----------	----------	---------	----------	-------	------

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度（案）	
7月31日	火 本審② 部会①	水	金	土	日	月	水	木	
8月1日	水 部会②	木	土	日	月 本審②9:00	火	木 本審②13:25 部会①16:05	金	
8月2日	木	金 本審②9:30 部会①10:30	日	月 本審②13:30 部会①15:00	火	水 本審②9:00 部会①10:00	金 部会②9:23	土	
8月3日	金 部会③	土	月 本審②9:30 部会①10:30	火	水	木	土	日	
8月4日	土	日	火	水	木 本審②9:00 部会①10:00	金 部会②9:00	日	月	
8月5日	日	月 部会②9:30	水 部会②9:30	木 部会②9:30	金 部会③9:00	土	月 部会③9:24	火	
8月6日	月	火	木	金 部会③13:30 本審③15:00	土	日	火	水	
8月7日	火 部会④	水 部会③9:30 本審③10:30	金 部会③9:30 本審③10:30	土	日	月	水	木	
8月8日	水	木	土	日(山の日)	月	火	木	金	
8月9日	木	金	日	月(振休)	火	水	金	土	
8月10日	金 部会⑤・本審③	土	月(山の日)	火	水	木 部会③9:00	土	日	
8月11日	土(祝)	日(祝)	火	水	木(山の日)	金(山の日)	日	月(山の日)	
8月12日	日	月(振休)	水	木	金 部会③9:30 本審④13:30	土	月(山の日)	火	
8月13日	月	火	木	金	土	日	火	水 部会① 本審②	
8月14日	火	水	金	土	日	月	水	木 部会②	
8月15日	水	木	土	日	月	火	木	金	
8月16日	木	金	日	月	火	水	木 部会④17:30 本審③21:00	土	
8月17日	金	土	月	火	水	木 部会④18:00 本審③21:00	土	日	
8月18日	土	日	火	水	木	金	日	月	
8月19日	日	月	水	木	金	土	月	火	
8月20日	月	火	木	金	土	日	火	水 部会③	
8月21日	火	水	金	土	日	月	水 本審④9:30	木	
8月22日	水	木	土	日	月	火	木	金 部会④ 本審③	
8月23日	金 本審④10:00 異議審	日	月	火	水	金	土	日	
8月24日		月	火 本審④10:00 異議審	水	木	土	日	月	
8月25日		火 本審④10:00 異議審	水	木	金	日	月		
8月26日			木	金	土	月	火		
8月27日			金	土	日	火		水	
8月28日				土	日	月 本審④9:00	水	木	
8月29日				日	月	火	木	金	小委員会①
8月30日				月	火 本審⑤9:00 異議審	水	金	土	
8月31日					水	木	土	日	
9月1日					木	金	日	月	
9月2日					金 本審⑥13:30	土	月	火	小委員会②
9月3日					土	日	火 本審⑤9:24 異議審	水	
9月4日					日	月 本審⑤9:00 異議審	水	木	
9月5日						火	木	金	
9月6日						水	木	土	
9月7日						木	土	日	
9月8日						金	日	月	
9月9日						土	月	火	本審④ 異議審 ●10月19日効力



## 令和7年度長崎地方最低賃金審議会の運営について（案）

令和7年7月23日  
長崎地方最低賃金審議会

令和7年度長崎地方最低賃金審議会の運営について、下記のとおり申し合わせる。

### 記

#### 1. 審議の進め方について

最低賃金の改正等については、最低賃金の趣旨に鑑み、可能な限り早期に結論が得られるよう審議の促進に努める。

#### 2. 地域別最低賃金の審議について

- (1) 地域別最低賃金の改正審議に当たっては、関係労使の意見を十分把握することに努める。
- (2) 地域別最低賃金の改正については、現下の最低賃金を取り巻く状況を踏まえた調査審議を行い、専門部会において全会一致の結論が得られるよう努力する。

#### 3. 特定（産業別）最低賃金の審議について

- (1) 特定（産業別）最低賃金の改正の必要性の有無については、関係労使の意見を十分把握した上で審議を行い、本審議会（運営小委員会）において全会一致の決議に至るよう努める。

なお、特定（産業別）最低賃金の改正申出が公正競争に係る事案については、「賃金格差疎明資料」を改正申出書に添付させること。

- (2) 特定（産業別）最低賃金の改正については、当県における産業ごとの賃金実態及び中小企業労使の意見が反映されること等を十分に踏まえて調査審議を行い、専門部会において全会一致の結論が得られるよう努力する。

なお、特定（産業別）最低賃金に係る各専門部会の初回審議については、合同で行うこととする。



2025年6月18日  
日本銀行長崎支店



Bank of Japan Nagasaki Branch

## 長崎県の金融経済概況 (2025年6月公表分)

### 【概況】

長崎県の景気は、緩やかに回復している。

最終需要面をみると、個人消費は、一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。観光は増加している。住宅投資は足踏み状態となっている。公共投資は回復している。設備投資は増加の動きが一服している。

生産は増加している。雇用・所得環境は緩やかに改善している。消費者物価指数の前年比は4%程度となった。

先行きについては、企業の人手不足感の強まりと物価・賃金の上昇のほか、各国の通商政策等が国内外の経済物価情勢や金融為替市場に及ぼす影響を注視していく必要がある。

### 【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課  
850-8645 長崎市炉粕町32番地  
TEL : 095-820-6110 FAX : 095-820-0299  
本資料は当店ホームページ(<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>)にも掲載しています。



## 1. 需要項目別動向

個人消費は、一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。財消費、サービス消費ともに、緩やかに回復している。

4月の商業動態統計は、前年を上回った。5月の乗用車新車登録台数は、前年を上回った。

観光は、増加している。

4月の主要ホテル・旅館宿泊者数、主要観光施設入場者数は、前年を上回った。

住宅投資は、足踏み状態となっている。

4月の新設住宅着工戸数は、前年を下回った。

公共投資は、回復している。

5月の公共工事請負金額は、前年を上回った。

設備投資は、増加の動きが一服している。

2025年度の設備投資（2025年3月短観）は、前年度を下回る計画となっている。

4月の建築物着工床面積は、前年を上回った。

## 2. 生産

生産は、増加している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、増加している。機械・重電（原動機、大・中型モーター、冷熱機器）は、弱めの動きとなっている。造船は、増加している。

### 3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4月の有効求人倍率は、1.14倍となった。3月の雇用者所得は、前年を上回った。

### 4. 物価

4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、長崎市）の前年比は、4%程度となつた。

### 5. 金融

4月の総預金は前年を下回った一方、貸出金は前年を上回った。

### 6. 企業倒産

5月の県内企業倒産(負債総額10百万円以上)をみると、件数は前年を下回った一方、負債総額は前年を上回った。

〈 景気判断の比較 〉

	前回（2025年5月公表分）	今回（2025年6月公表分）
景気全体 (据え置き)	緩やかに回復している。	緩やかに回復している。
個人消費 (据え置き)	一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。	一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。
観光 (据え置き)	増加している。	増加している。
住宅投資 (据え置き)	足踏み状態となっている。	足踏み状態となっている。
公共投資 (据え置き)	回復している。	回復している。
設備投資 (据え置き)	増加の動きが一服している。	増加の動きが一服している。
生産 (据え置き)	増加している。	増加している。
雇用・所得 (据え置き)	緩やかに改善している。	緩やかに改善している。

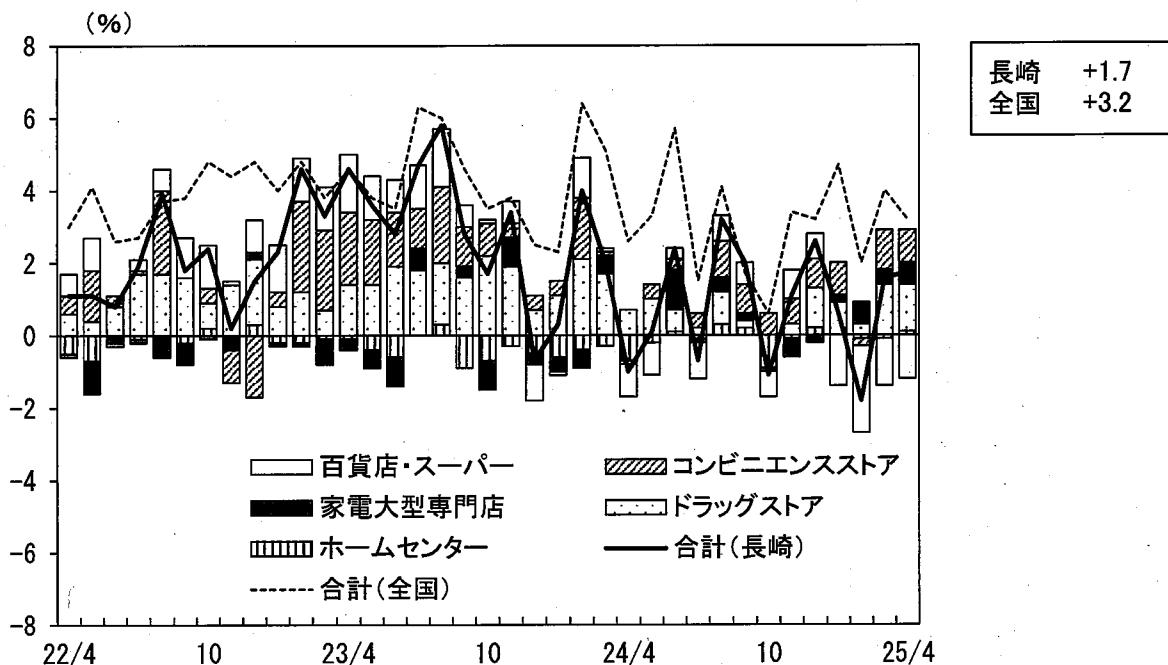
（注）下線は、前回からの変更・追加。

# 県内主要金融経済指標

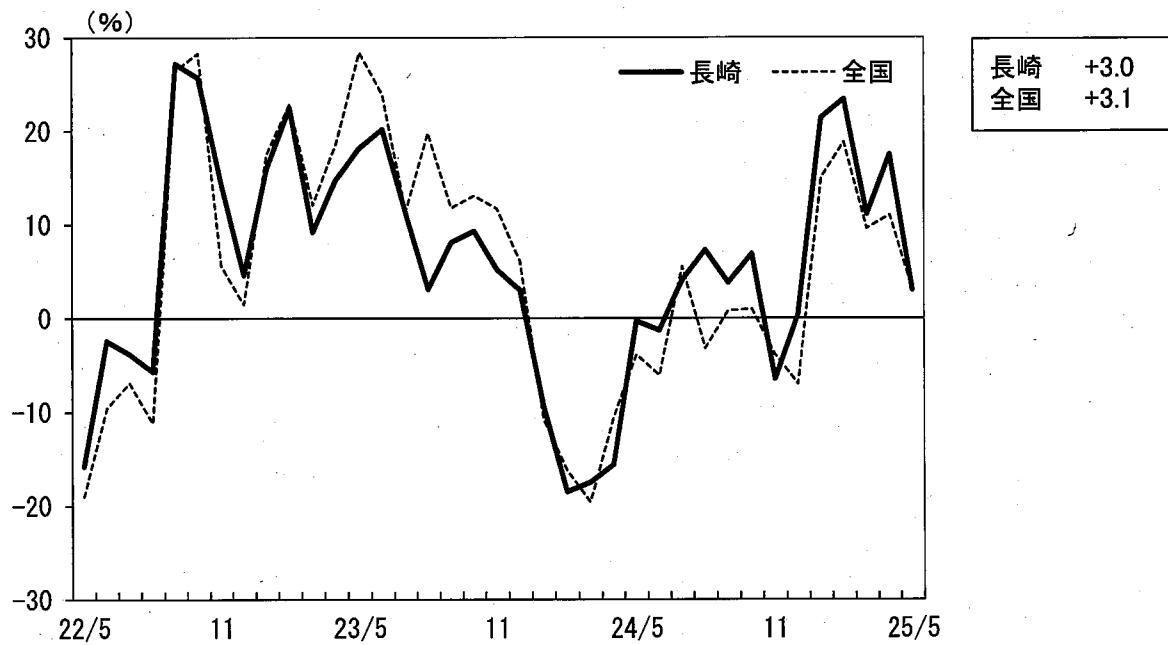
pは速報値  
rは修正値

## 個人消費

### (1) 商業動態統計<前年比・寄与度>



### (2) 乗用車新車登録台数（含む軽乗用車）<前年比>



(注) 1. (1) は商業動態統計の業態別販売額（全店ベース）を合算する形で当店で算出。

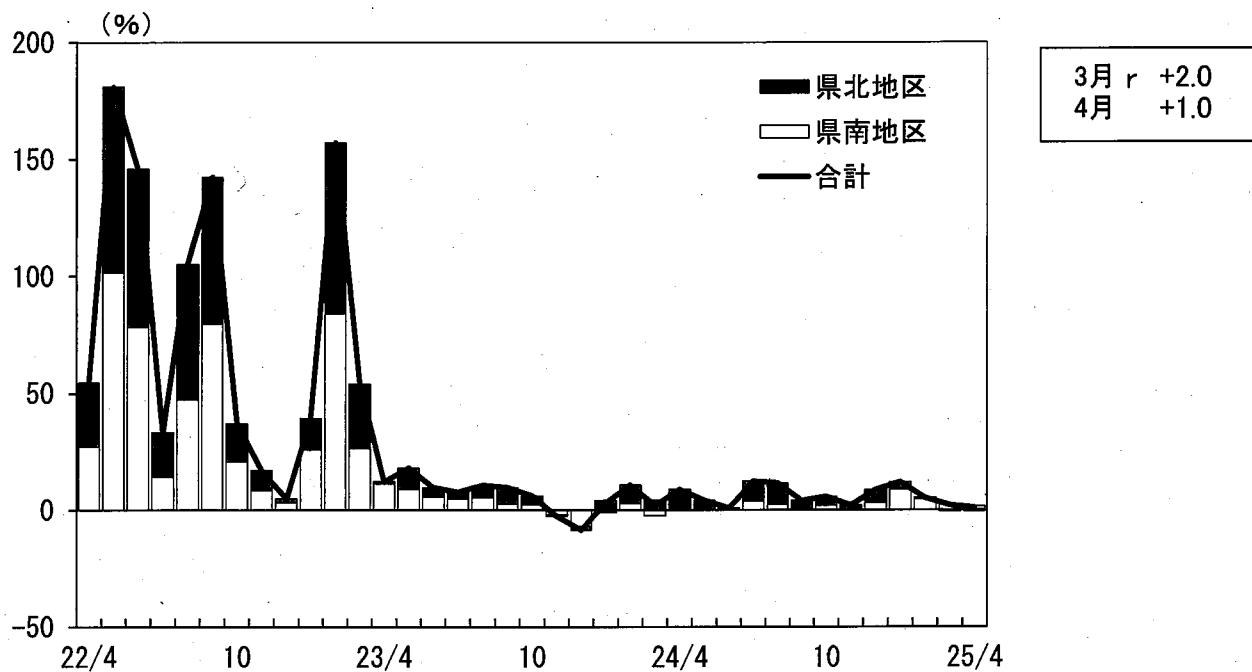
2. (1) の業態別販売額は、直近のリンク係数を基に遡及を実施。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、長崎運輸支局、長崎県軽自動車協会

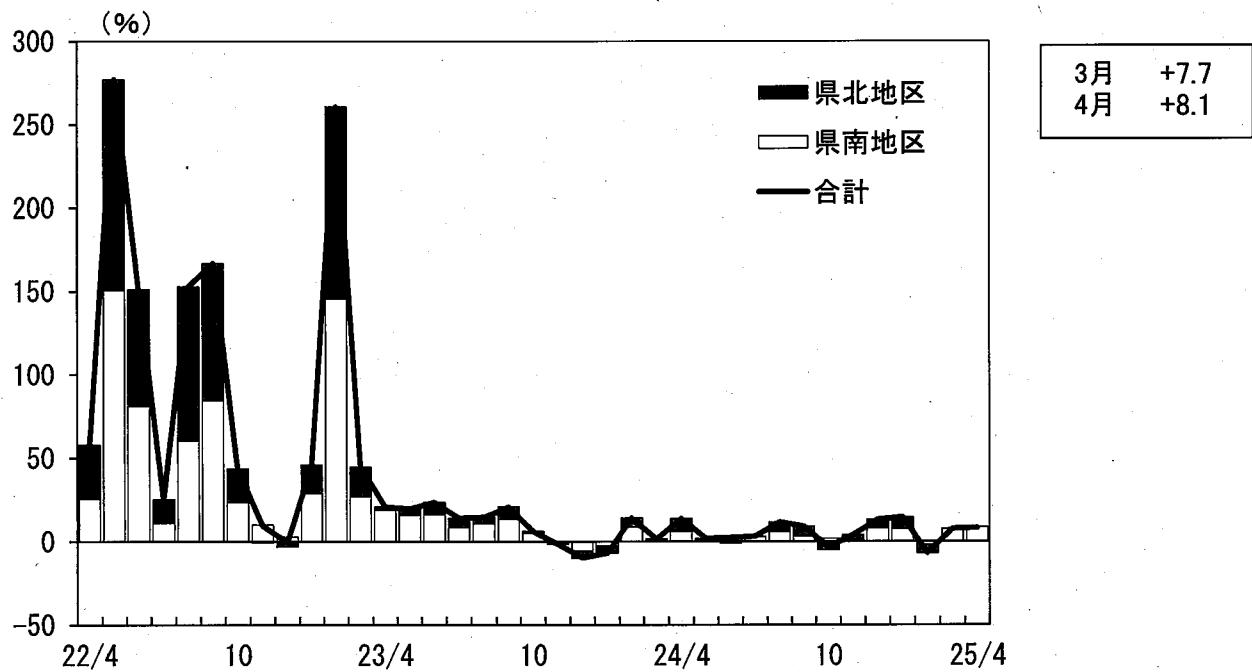
本指標は、公表日の前営業日までに入手可能な統計を元に集約・加工したもの。

## 観光

(1) 県内主要ホテル・旅館宿泊者数<前年比・寄与度>



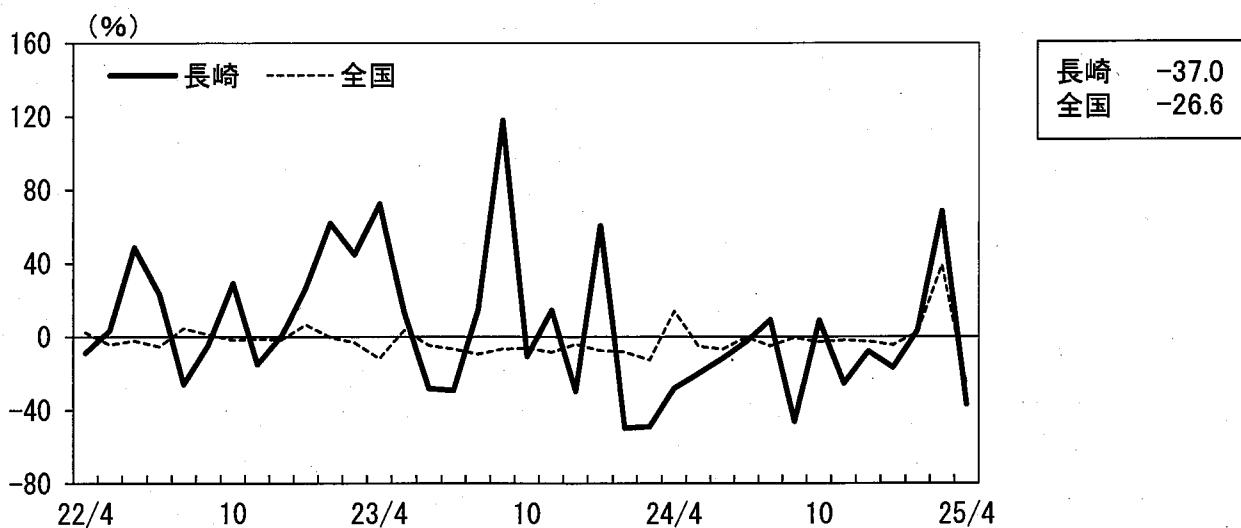
(2) 県内主要観光施設入場者数<前年比・寄与度>



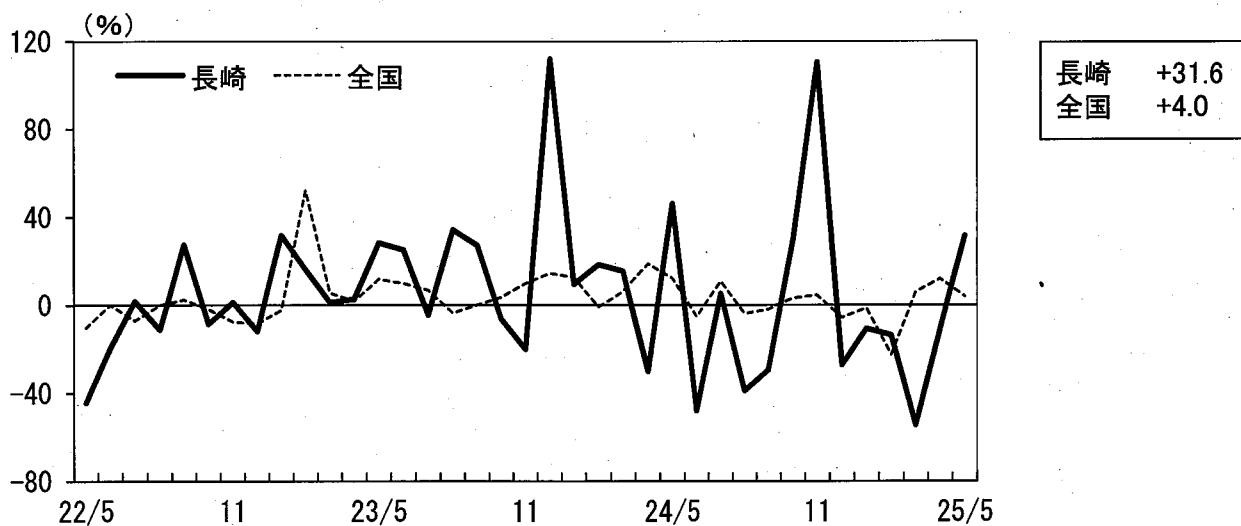
(出所) 日本銀行長崎支店

## 住宅投資・公共投資・設備投資

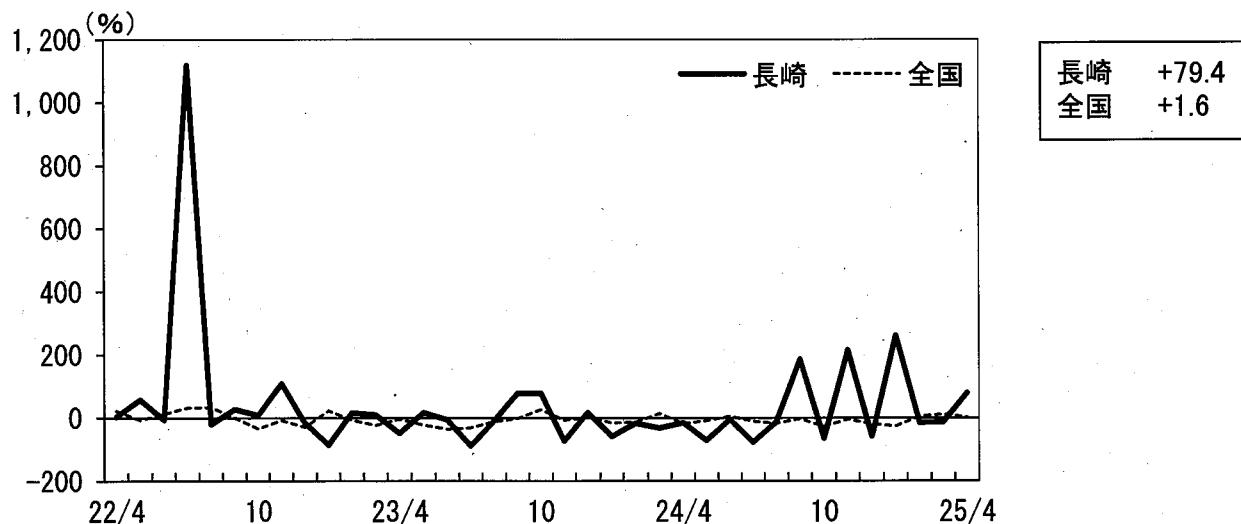
### (1) 新設住宅着工戸数<前年比>



### (2) 公共工事請負金額<前年比>



### (3) 建築物着工床面積（民間非居住用）<前年比>



(注) (3) の長崎の値は、国土交通省の公表計数をもとに当店で算出。

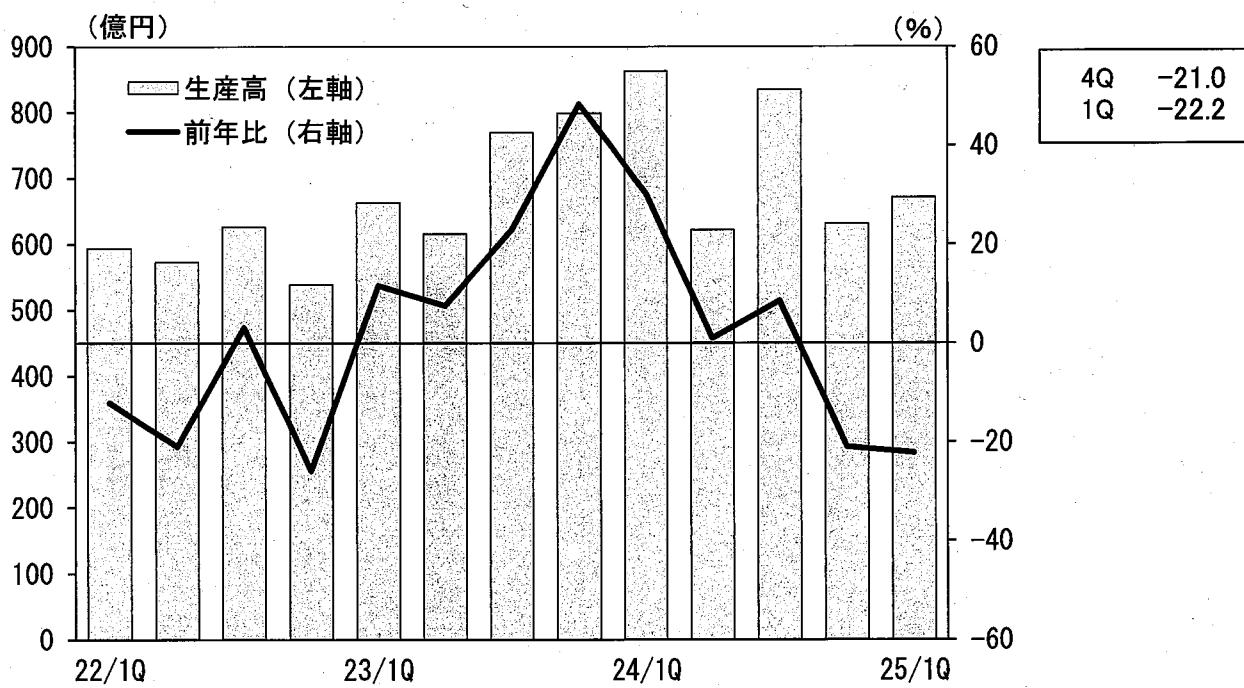
(出所) 国土交通省、西日本建設業保証長崎支店

## 生産

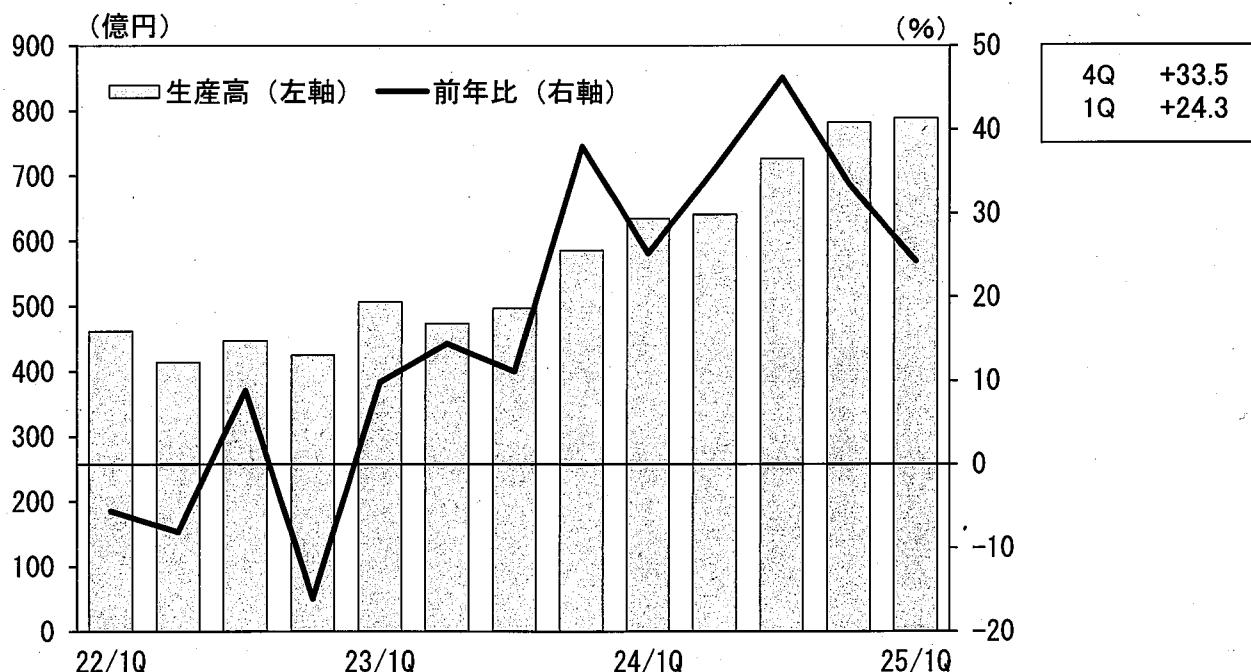
(1) 電子部品・デバイス生産高<前年比>



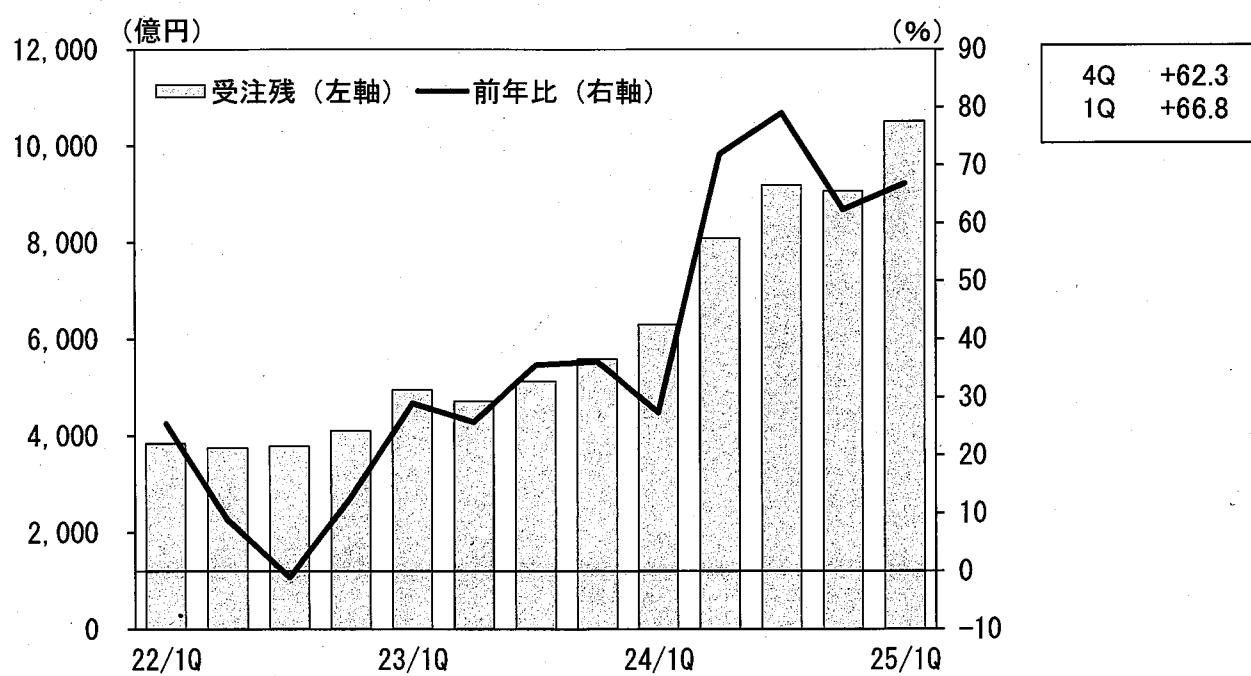
(2) 機械・重電生産高<前年比>



### (3) 造船生産高<前年比>



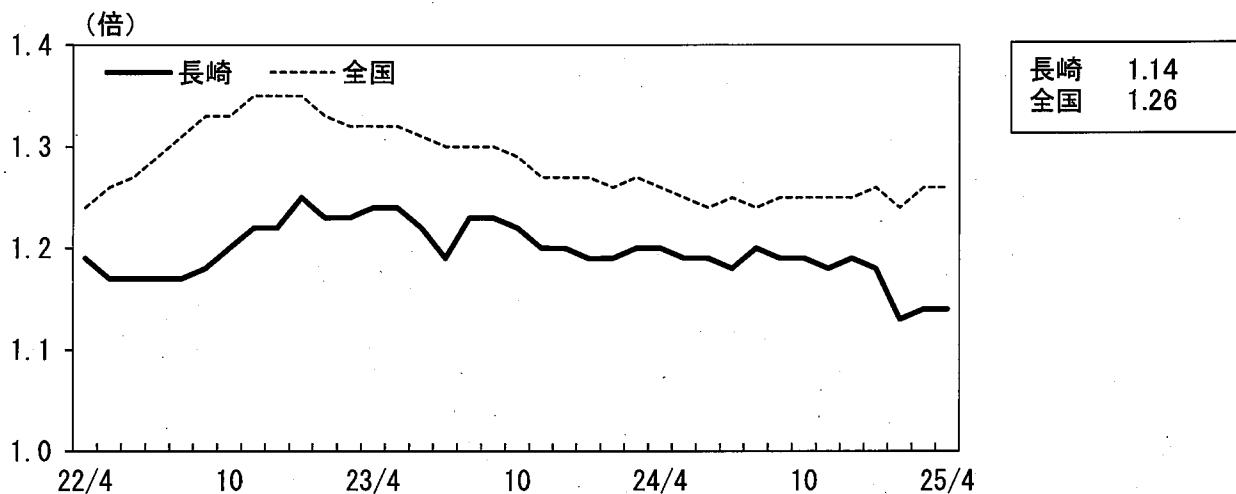
### (4) 造船四半期末受注残<前年比>



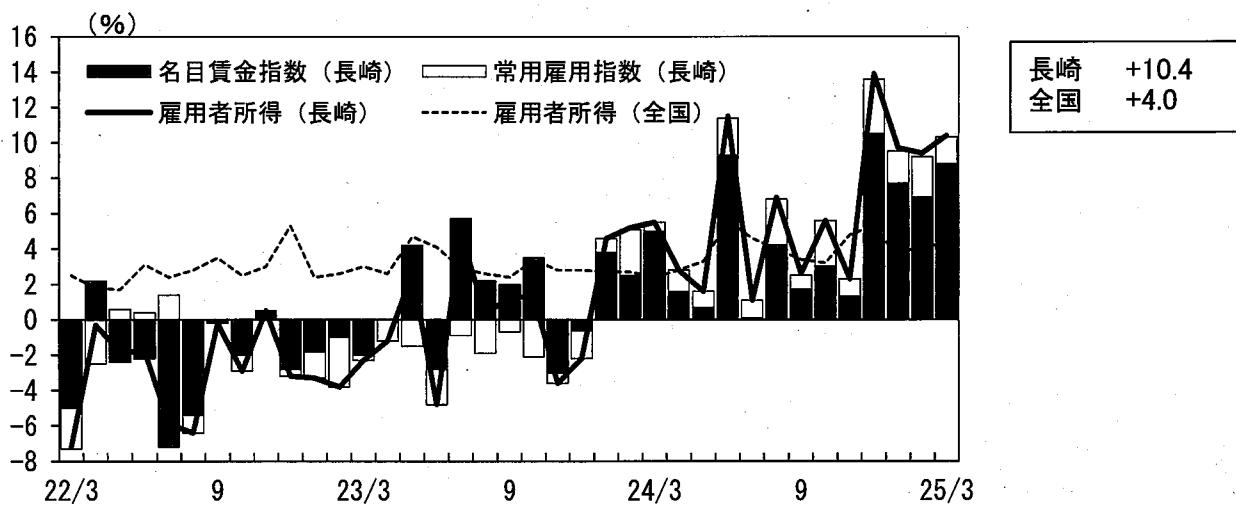
(出所) 日本銀行長崎支店

## 雇用・所得・物価

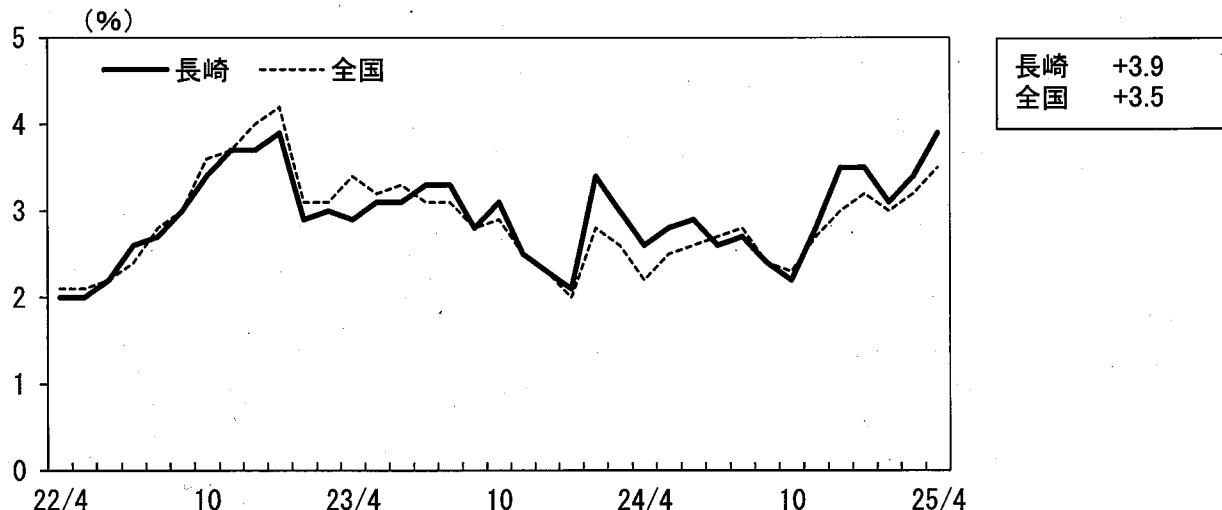
### (1) 有効求人倍率（季調済）



### (2) 雇用者所得<前年比>



### (3) 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）<前年比>



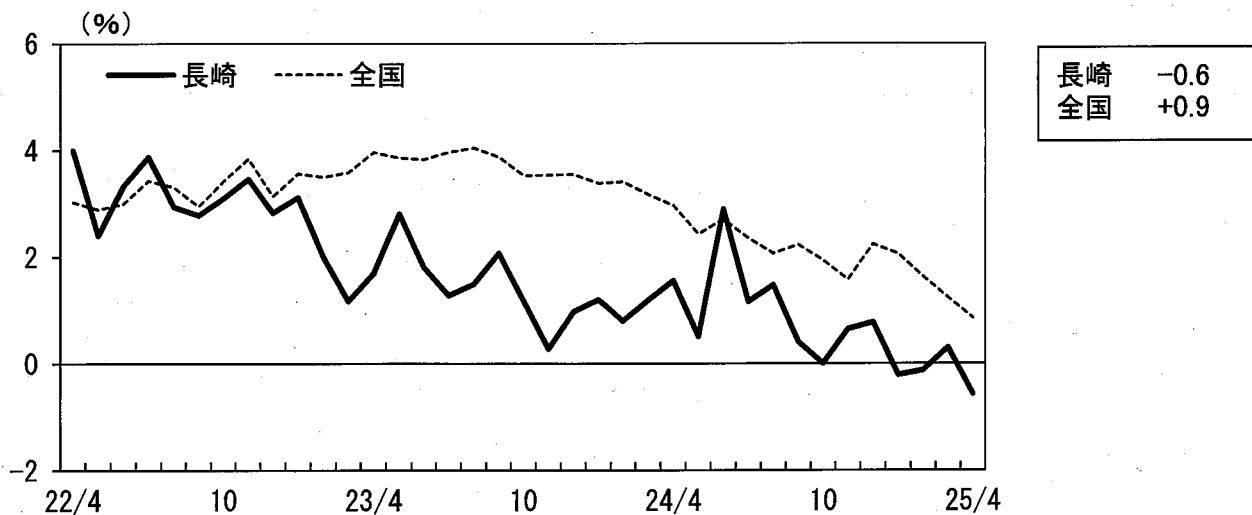
(注) 1. (2) の雇用者所得は、事業所規模5人以上の事業所における名目賃金指数と常用雇用指数を乗じて当店で算出。

2. (2) の雇用者所得は、23/12月までは毎月勤労統計のベンチマーク更新（24/1月実施）前のベース、24/1月以降はベンチマーク更新後のベース。

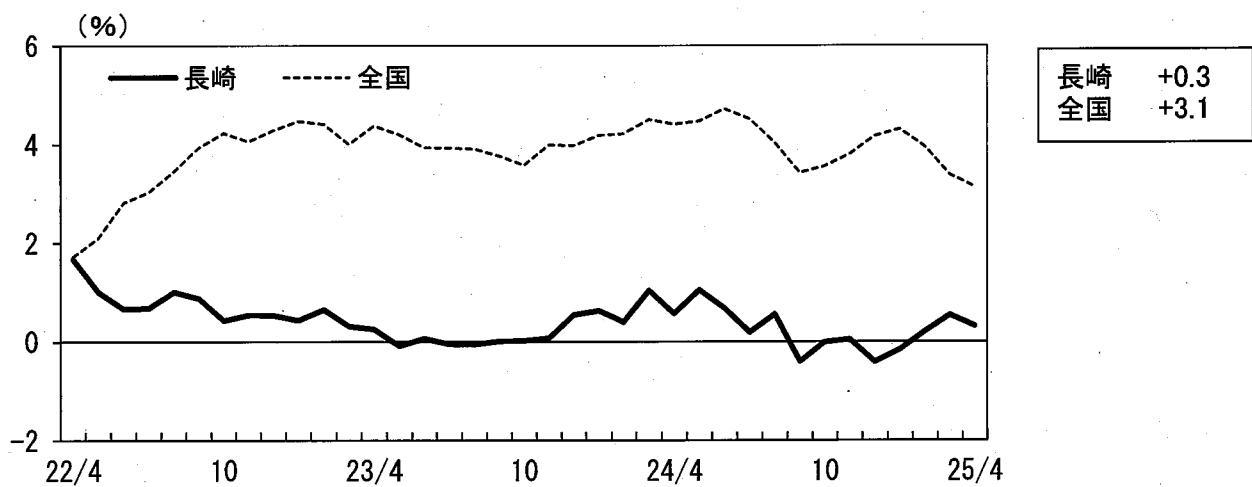
(出所) 厚生労働省、長崎労働局、長崎県、総務省

## 金融

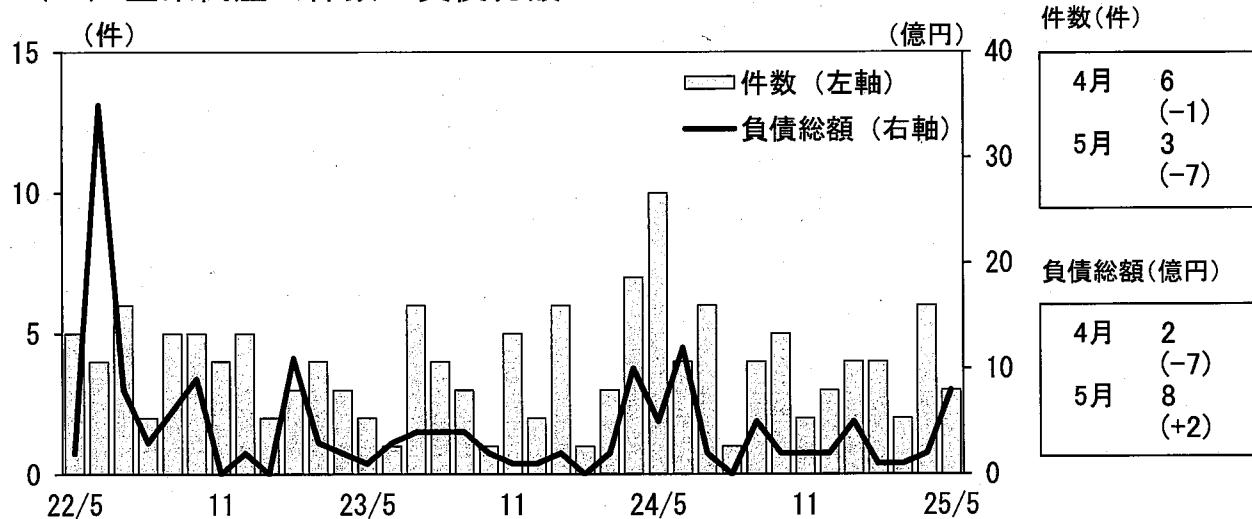
(1) 総預金（末残・銀行ベース）<前年比>



(2) 貸出金（末残・銀行ベース）<前年比>



(3) 企業倒産<件数・負債総額>



(注) 1. (1) (2) は国内銀行の銀行勘定（ゆうちょ銀行等を除く）。NCDIは含まない。

2. (3) の負債総額は億円未満切り捨て。括弧内の計数は前年差。

(出所) 日本銀行長崎支店、東京商エリサーチ長崎支店



2025年7月1日  
日本銀行長崎支店



Bank of Japan Nagasaki Branch

## 長崎県・企業短期経済観測調査（短観） (2025年6月)

回答期間： 5月28日 ~ 6月30日

調査対象企業数：	調査対象 回答数 回答率		
	全産業	130社	130社 100.0%
製造業	45社	45社 100.0%	
非製造業	85社	85社 100.0%	

- (注) 1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100  
 2. 「2. 需給・在庫・価格判断」の全国の計数は、全国短観の調査全容公表後に反映。

### 【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課  
 850-8645 長崎市炉船町32番地  
 TEL : 095-820-6110 FAX : 095-820-0299  
 本資料は当店ホームページ( <http://www3.boj.or.jp/nagasaki/> )にも掲載しています。



## 1. 業況判断

(長崎) (「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2024年6月	2024年9月	2024年12月	2025年3月調査			2025年6月調査		
				最近 (2025/3月)		先行き (2025/6月)	最近 (2025/6月)		先行き (2025/9月)
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
全産業	16	20	18	13	5	13	-1	19	-2
製造業	-2	6	6	-40	-40	-20	20	-40	-20
業・土石製品	-40	-40	0	12	12	13	1	13	0
食料品	38	12	0	-33	-33	33	66	33	0
金属製品	-33	0	25	25	-25	25	0	0	-25
生産用機械	0	0	17	33	0	0	-33	16	16
電気機械	-16	0	46	55	46	46	-9	36	-10
造船・重機等	0	37	46	-30	-30	-20	10	-20	0
素材業種	-20	-20	16	26	14	23	-3	20	-3
加工業種	2	14	25	27	18	26	-1	22	-4
非製造業	25	27	25	39	33	56	17	44	-12
建設	37	39	50	20	20	20	0	20	0
不動産	40	40	20	27	0	0	-27	0	0
卸売	27	18	20	7	40	33	40	0	-14
小売	27	20	9	0	0	-9	-9	9	18
運輸・郵便	9	18	33	33	33	67	34	33	-34
電気・ガス	33	33	20	60	20	40	-20	20	-20
対事業所サービス	20	20	25	0	0	0	0	25	25
対個人サービス	25	25	37	37	12	12	0	12	0
宿泊・飲食サービス	25	37	37	37	37	37	37	37	37

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

(全国)	2024年6月	2024年9月	2024年12月	2025年3月調査			2025年6月調査		
				最近 (2025/3月)		先行き (2025/6月)	最近 (2025/6月)		先行き (2025/9月)
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
全産業	12	14	15	15	10	15	0	9	-6
製造業	5	5	8	7	4	7	0	4	-3
非製造業	19	20	21	15	21	0	0	15	-6

## 2. 需給・在庫・価格判断

国内での製商品・サービス需給判断		2024年6月			2024年9月			2024年12月			2025年3月調査			2025年6月調査		
		最近	(2025/3月)	先行き	(2025/6月)	最近	(2025/6月)	先行き	(2025/9月)	変化幅	(2025/9月)	変化幅				
長崎	製造業	-14	-9	-20	-7	-16	-16	-15	-16	-9	-2	-12	-3			
全国	製造業	-17	-16	-16	-15	-16	-16	-16	-16	-16	-1	-15	1			

製商品在庫水準判断		2024年6月			2024年9月			2024年12月			2025年3月調査			2025年6月調査		
		最近	(2025/3月)	先行き	(2025/6月)	最近	(2025/6月)	先行き	(2025/9月)	変化幅	(2025/9月)	変化幅				
長崎	製造業	2	0	2	-7	19	19	16	-3	4	16	0				
全国	製造業	19	19	19	-7	-	-	-	-	-	-	-				

仕入価格判断		2024年6月			2024年9月			2024年12月			2025年3月調査			2025年6月調査		
		最近	(2025/3月)	先行き	(2025/6月)	最近	(2025/6月)	先行き	(2025/9月)	変化幅	(2025/9月)	変化幅				
長崎	全産業	65	57	56	52	61	61	54	55	2	55	1				
	製造業	65	57	54	51	62	62	50	50	-1	62	12				
	非製造業	65	58	57	53	62	62	55	55	2	51	-4				
全国	全産業	55	51	52	54	57	51	49	49	-3	52	1				
	製造業	57	52	52	51	55	55	58	58	-2	50	1				
	非製造業	54	51	52	51	55	55	58	58	-3	54	2				

販売価格判断		2024年6月			2024年9月			2024年12月			2025年3月調査			2025年6月調査		
		最近	(2025/3月)	先行き	(2025/6月)	最近	(2025/6月)	先行き	(2025/9月)	変化幅	(2025/9月)	変化幅				
長崎	全産業	34	27	30	26	32	32	34	34	8	32	-2				
	製造業	47	31	31	29	38	38	39	39	10	34	-5				
	非製造業	28	26	30	25	29	29	30	30	5	31	1				
全国	全産業	29	28	28	29	35	29	27	27	0	31	2				
	製造業	30	27	28	28	34	34	37	37	-1	28	1				
	非製造業	29	27	28	28	30	30	37	37	0	32	2				

### 3. 売上・収益計画

		2024年度		2025年度		(前年度比・%)	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
長崎	全産業	8.9	-5.1	1.2	-5.1	7.4	10.4
	製造業	17.4	0.3	4.6	2.0	16.6	18.1
	非製造業	4.2	-8.2	-1.0	-9.3	2.4	5.9
全国	全産業	3.8	0.5	1.4	1.0	3.7	3.9
	製造業	3.3	0.3	1.4	0.5	3.1	3.4
	非製造業	4.0	0.5	1.4	1.2	3.9	4.1

(注) 修正率・額は、前回調査との対比(以下、同じ)。

		2024年度		2025年度		2024/下期		2025/上期		2025/下期		(前年同期比・%)	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
長崎	全産業	8.9	-5.1	1.2	-5.1	7.4	10.4	-4.0	4.1	-6.1	-1.5	-4.1	-4.1
	製造業	17.4	0.3	4.6	2.0	16.6	18.1	0.6	8.0	0.6	1.6	3.3	3.3
	非製造業	4.2	-8.2	-1.0	-9.3	2.4	5.9	-6.8	1.7	-10.0	-3.5	-8.6	-8.6
全国	全産業	3.8	0.5	1.4	1.0	3.7	3.9	0.9	1.9	0.9	0.9	1.0	1.0
	製造業	3.3	0.3	1.4	0.5	3.1	3.4	0.5	1.3	0.3	1.4	0.7	0.7
	非製造業	4.0	0.5	1.4	1.2	3.9	4.1	1.1	2.2	1.2	0.7	1.2	1.2

		2024年度		2025年度		2024/下期		2025/上期		2025/下期		(前年同期比・%)	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
長崎	全産業	43.4	7.9	-17.4	9.3	37.4	48.4	14.1	-8.7	7.2	-24.0	11.4	11.4
	製造業	122.8	8.9	-23.7	27.1	150.8	106.7	15.9	-11.6	24.3	-32.2	29.7	29.7
	非製造業	7.3	7.0	-11.4	-1.8	-1.0	15.3	12.4	-6.3	-3.5	-15.6	-0.1	-0.1
全国	全産業	5.6	3.9	-5.7	-0.6	0.6	11.1	9.5	-4.5	-2.9	-6.9	1.8	1.8
	製造業	5.8	3.8	-8.4	-4.5	-0.9	13.3	10.8	-9.8	-9.6	-7.1	0.9	0.9
	非製造業	5.5	4.0	-3.7	2.3	1.7	9.5	8.6	-0.6	2.1	-6.8	2.5	2.5

		2024年度		2025年度		2024/下期		2025/上期		2025/下期		(前年同期比・%)	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
長崎	全産業	6.75	0.81	5.51	0.72	6.13	7.32	1.16	5.37	0.66	5.65	0.78	0.78
	製造業	8.69	0.69	6.34	1.25	7.62	9.64	1.27	6.24	1.19	6.43	1.31	1.31
	非製造業	5.59	0.79	5.01	0.39	5.26	5.91	1.01	4.84	0.32	5.17	0.44	0.44
全国	全産業	7.26	0.24	6.75	-0.11	7.49	7.04	0.55	7.02	-0.28	6.50	0.05	0.05
	製造業	9.32	0.31	8.42	-0.45	9.51	9.15	0.85	8.47	-0.92	8.39	0.02	0.02
	非製造業	6.23	0.21	5.91	0.06	6.47	6.00	0.42	6.30	0.06	5.56	0.07	0.07

		2024年度		2025年度		2024/下期		2025/上期		2025/下期		(前年同期比・%)	
		修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)
長崎	全産業	6.75	0.81	5.51	0.72	6.13	7.32	1.16	5.37	0.66	5.65	0.78	0.78
	製造業	8.69	0.69	6.34	1.25	7.62	9.64	1.27	6.24	1.19	6.43	1.31	1.31
	非製造業	5.59	0.79	5.01	0.39	5.26	5.91	1.01	4.84	0.32	5.17	0.44	0.44
全国	全産業	7.26	0.24	6.75	-0.11	7.49	7.04	0.55	7.02	-0.28	6.50	0.05	0.05
	製造業	9.32	0.31	8.42	-0.45	9.51	9.15	0.85	8.47	-0.92	8.39	0.02	0.02
	非製造業	6.23	0.21	5.91	0.06	6.47	6.00	0.42	6.30	0.06	5.56	0.07	0.07

#### 4. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）			2024年度			2025年度		
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	(計画)	(計画)
長崎	全産業	-15.6	-18.4	30.0	11.0			
	製造業	-24.3	-9.4	89.2	18.7			
	非製造業	-7.2	-24.3	-16.0	-0.2			
全国	全産業	7.5	-0.6	6.7	6.0			
	製造業	7.3	-3.8	12.4	2.7			
	非製造業	7.6	1.3	3.6	8.1			

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

研究開発投資額			2024年度			2025年度		
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	(計画)	(計画)
長崎	全産業	69.8	1.7	-37.2	-2.9			
	製造業	1.3	9.4	1.1	-2.5			
	非製造業	173.4	-2.1	-58.6	-3.5			
全国	全産業	5.7	-0.9	4.6	1.8			
	製造業	5.6	-0.8	4.2	1.7			
	非製造業	6.5	-1.0	8.4	3.8			

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断			2024年6月			2024年9月			2024年12月			2025年3月調査			2025年6月調査		
			(2024年6月)	(2024年9月)	(2024年12月)	(2025/3月)	(2025/6月)	先行き	(2025/3月)	(2025/6月)	最近	(2025/3月)	(2025/6月)	変化幅	(2025/9月)	先行き	
長崎	全産業	-3	-7	-4	-1	-5	-5	-4	-4	-2	-4	-4	-4	-8	-8	-3	
	製造業	4	-7	2	-2	-4	-4	0	0	0	0	0	0	-9	-9	-7	
	非製造業	-7	-8	-8	-1	-5	-5	-7	-7	-6	-6	-6	-6	-8	-8	-1	
全国	全産業	-1	-1	-1	-2	-2	-2	0	0	0	0	0	0	-4	-4	-2	
	製造業	2	3	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	
	非製造業	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-5	-5	-4	-4	-4	-4	-6	-6	-2	

## 5. 雇用

雇用人員判断		2024年6月		2024年9月		2024年12月		2025年3月調査 (2025/3月)		先行き (2025/6月)		最近 (2025/6月)		2025年6月調査 (2025/9月)		先行き (2025/9月)		2025年6月調査 (2025/9月)		変化幅		
長崎	全産業	-42	-40	-45	-48	-47	-45	-47	-48	-45	-45	-47	-45	-45	-45	-45	-45	-45	-45	-45	-45	-45
		-21	-26	-26	-26	-31	-27	-34	-31	-31	-31	-34	-34	-34	-34	-34	-34	-34	-34	-34	-34	-34
全国	全産業	-52	-48	-55	-55	-56	-59	-52	-56	-56	-56	-59	-59	-59	-59	-59	-59	-59	-59	-59	-59	-59
		-35	-36	-36	-36	-37	-39	-35	-37	-37	-37	-39	-39	-39	-39	-39	-39	-39	-39	-39	-39	-39
全国	製造業	-21	-22	-23	-23	-23	-23	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
		-45	-45	-46	-46	-46	-46	-44	-46	-46	-46	-46	-46	-46	-46	-46	-46	-46	-46	-46	-46	-46

新卒採用計画<6、12月調査のみ>

		2024年度		2025年度		2026年度		(計画)		(計画)		修正率		(計画)		(計画)		修正率	
長崎	全産業	25.8	7.0	-0.7	0.7	18.3	18.3	—	—	31.5	31.5	—	—	—	—	—	—	—	—
		23.0	0.5	-1.6	-3.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全国	非製造業	27.1	10.2	-0.2	2.4	12.6	12.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		3.5	-0.7	2.5	-6.4	8.6	8.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全国	製造業	0.8	-1.3	0.1	-5.1	7.7	7.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		4.5	-0.4	3.4	-6.9	8.9	8.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 6. 企業金融

		2024年6月	2024年9月	2024年12月	2025年3月調査 (2025/3月)	先行き (2025/6月)	最近 (2025/6月)	2025年6月調査 (2025/9月)	変化幅
長崎	全産業	4	4	6	4	4	5	5	1
全国	全産業	12	12	12	10	10	11	11	1

(「楽である」 - 「苦しい」・%ポイント)

		2024年6月	2024年9月	2024年12月	2025年3月調査 (2025/3月)	先行き (2025/6月)	最近 (2025/6月)	2025年6月調査 (2025/9月)	変化幅
長崎	全産業	9	8	8	11	11	7	7	-4
全国	全産業	15	15	14	14	14	14	14	0

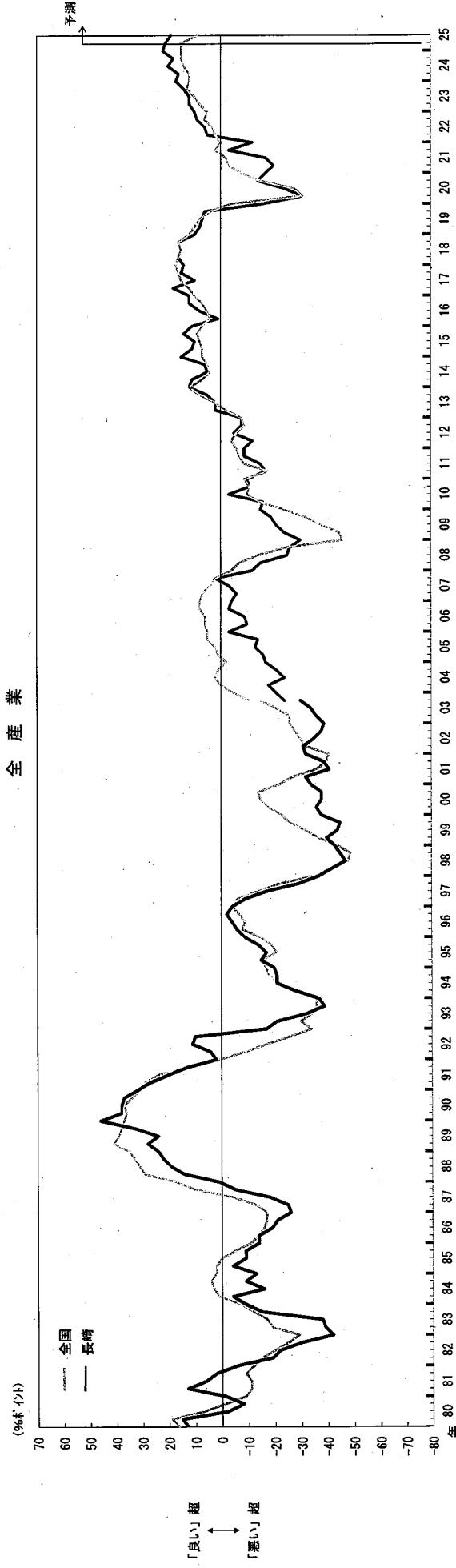
(「緩い」 - 「厳しい」・%ポイント)

		2024年6月	2024年9月	2024年12月	2025年3月調査 (2025/3月)	先行き (2025/6月)	最近 (2025/6月)	2025年6月調査 (2025/9月)	変化幅
長崎	全産業	28	49	56	68	67	56	53	-3
全国	全産業	32	48	50	62	64	54	55	1

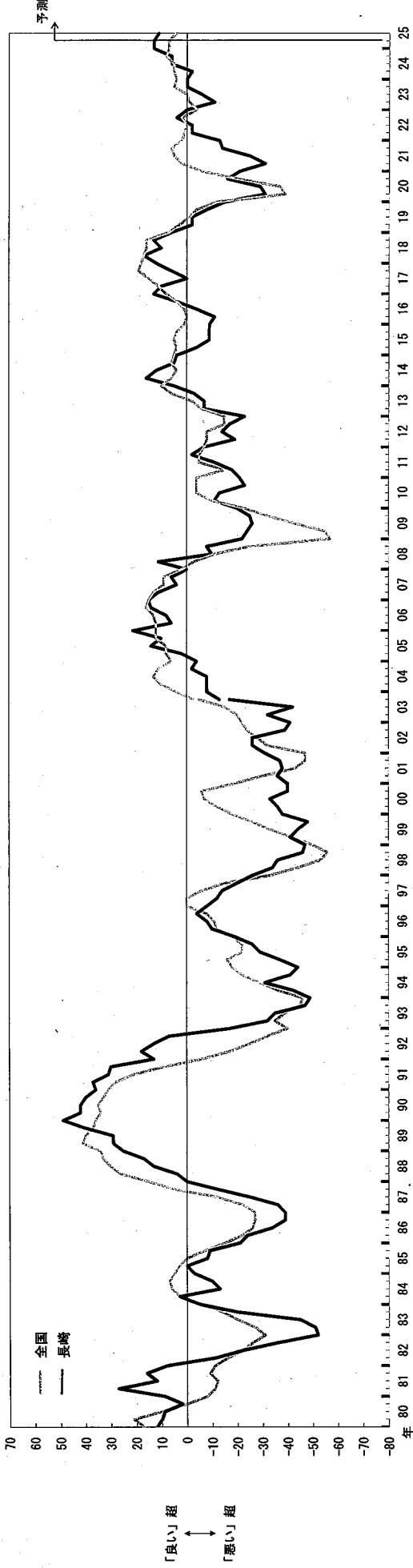
(「上昇」 - 「低下」・%ポイント)

## (参考1) 業況判断の推移

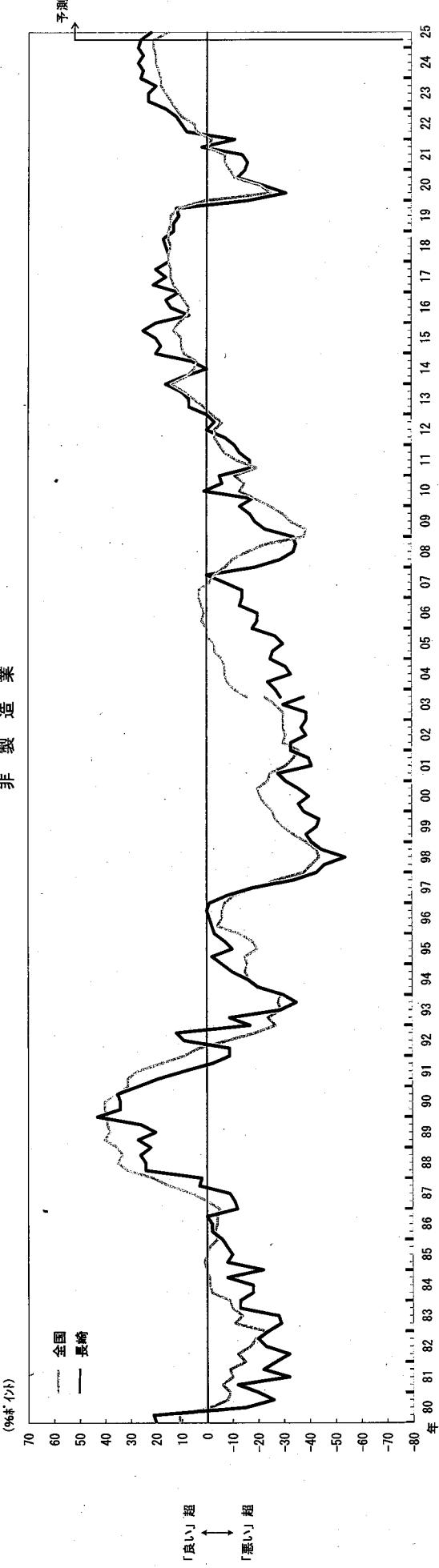
(注) 1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。以下同じ。  
2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。  
(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。



製造業



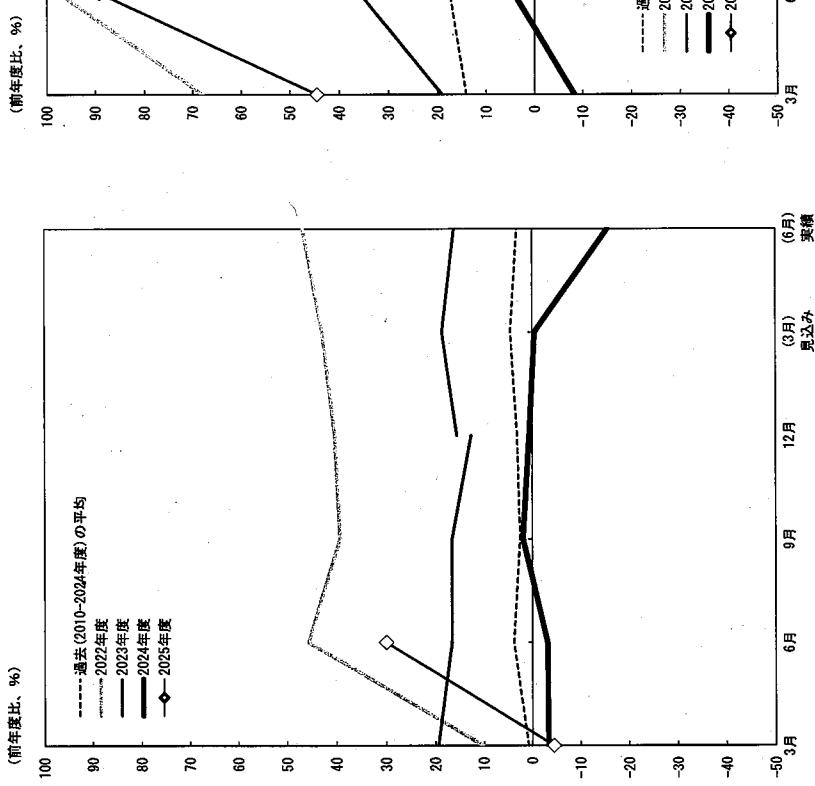
非製造業



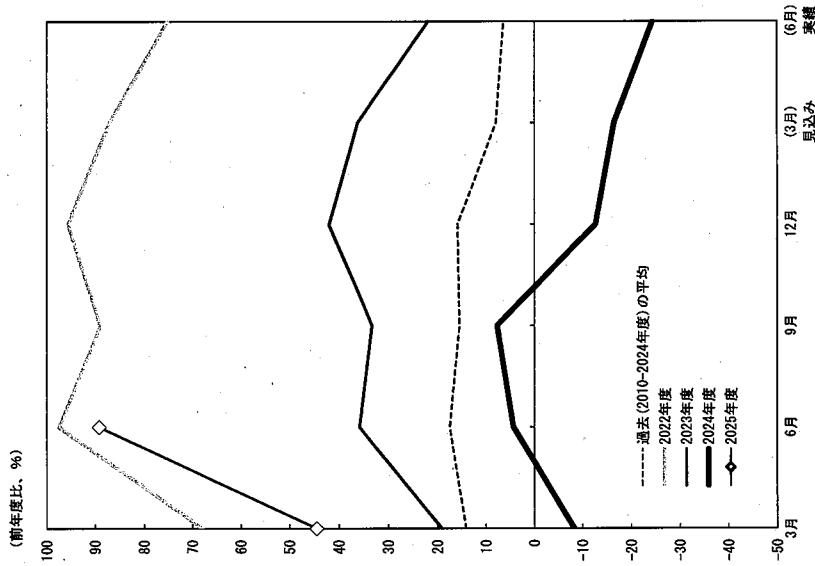
## (参考2) 設備投資額(含む土地投資額)の足取り

- (注) 1. 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査毎の前年比の足取り(修正バターン)をグラフで示したもの。  
 2. 2023年12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。  
 3. ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まれない。

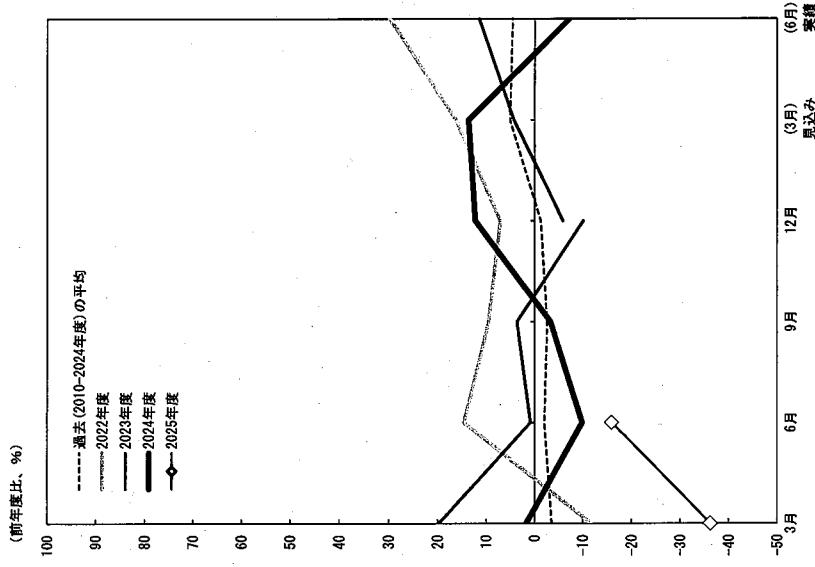
### 全産業



### 製造業



### 非製造業



# 法人企業景氣予測調査 令和7年4～6月期調査 —長崎県の概要—

令和7年6月12日

財務省 福岡財務支局  
長崎財務事務所

<お問い合わせ先>  
財務省 福岡財務支局 長崎財務事務所 財務課  
電話 095-827-7095  
<ホームページ>  
<https://lfb.mof.go.jp/fukuoka/html/nagasaki/>



## 調査要領

1. 調査の目的と根拠  
この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(5、8、11、2月)実施することなどなっている。

2. 調査対象  
県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人。なお、毎年4～6ヶ月期調査開始前に調査対象企業の抽出替えを実施。

3. 調査時点：令和7年5月15日

4. 調査対象期間

(1) 判断調査

令和7年4～6ヶ月期又は6月末(現状判断)、令和7年7～9ヶ月期又は9月末(見通し)、令和7年10～12ヶ月期又は12月末(見通し)

(2) 計数調査

令和7年度は見込み

5. 対象企業の内訳及び調査票の回収状況  
(調査対象企業・回収率)

区分	全産業			製造業			非製造業		
	対象企業数	回答企業数	回収率	対象企業数	回答企業数	回収率	対象企業数	回答企業数	回収率
全規模	109	106	97.2%	30	30	100.0%	79	76	96.2%
大企業	11	11	100.0%	5	5	100.0%	6	6	100.0%
中堅企業	40	40	100.0%	11	11	100.0%	29	29	100.0%
中小企業	58	55	94.8%	14	14	100.0%	44	41	93.2%

6. 調査方法  
対象企業に調査票を郵送、または、オンラインにより自記記入を求める方法によった。

7. 調査項目の分析方法  
(例)「景況判断」の場合、

前期と比べて、  
「上昇」と回答した企業の構成比 : 30.0%  
「不变」と回答した企業の構成比 : 40.0%  
「下降」と回答した企業の構成比 : 20.0%  
「不明」と回答した企業の構成比 : 10.0% の場合

(2) 回答企業数は、調査項目によっては該当しないものもあり一致しない。

$$BSI = 30.0 - 20.0 = 10.0\% \text{ ポイント} \Rightarrow 10.0\% \text{ ポイントの「上昇」超}$$

## 調査結果の概要

# — 景況の現状判断、全産業で6期連続「下降」超 —

### ➢ 企業の景況判断BSI(全産業)

【現状判断】	令和7年4～6月期	▲9.4 (前期▲16.5)	製造業は、「非鉄金属」、「生産用機械器具」で「下降」超(▲6.7) 非製造業は、「鉱業、採石、砂利採取」、「建設」等で「下降」超(▲10.5)
【先行き見通し】	令和7年7～9月期	▲2.8	全産業で引き続き「下降」超
	令和7年10～12月期	0.9	全産業で「上昇」超に転じる

### ➢ 従業員数判断BSI(全産業)

【現状判断】	令和7年6月末時点	38.7	「建設」、「小売」等で「不足気味」超
--------	-----------	------	--------------------

### ➢ 企業収益、設備投資(全産業、令和7年度見込み)

売上高	前年比	1.2%	「情報通信機械器具」、「その他の輸送用機械器具」等で增收
経常利益	前年比	▲36.8%	「非鉄金属」、「その他の輸送用機械器具」等で減益
設備投資	前年比	5.3%	「金融・保険」等で増加

(注)1:売上高、経常利益は、電気・ガス・水道業、金融業、保険業除く。

2:設備投資は、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

調査時点：令和7年5月15日  
回収率：97.2% (106社／109社)  
次回調査結果の公表は9月11日予定

## 1. 企業の景況（判断調査）

### — 全産業の現状判断は引き続き「下降」超 —

#### 【現状判断】

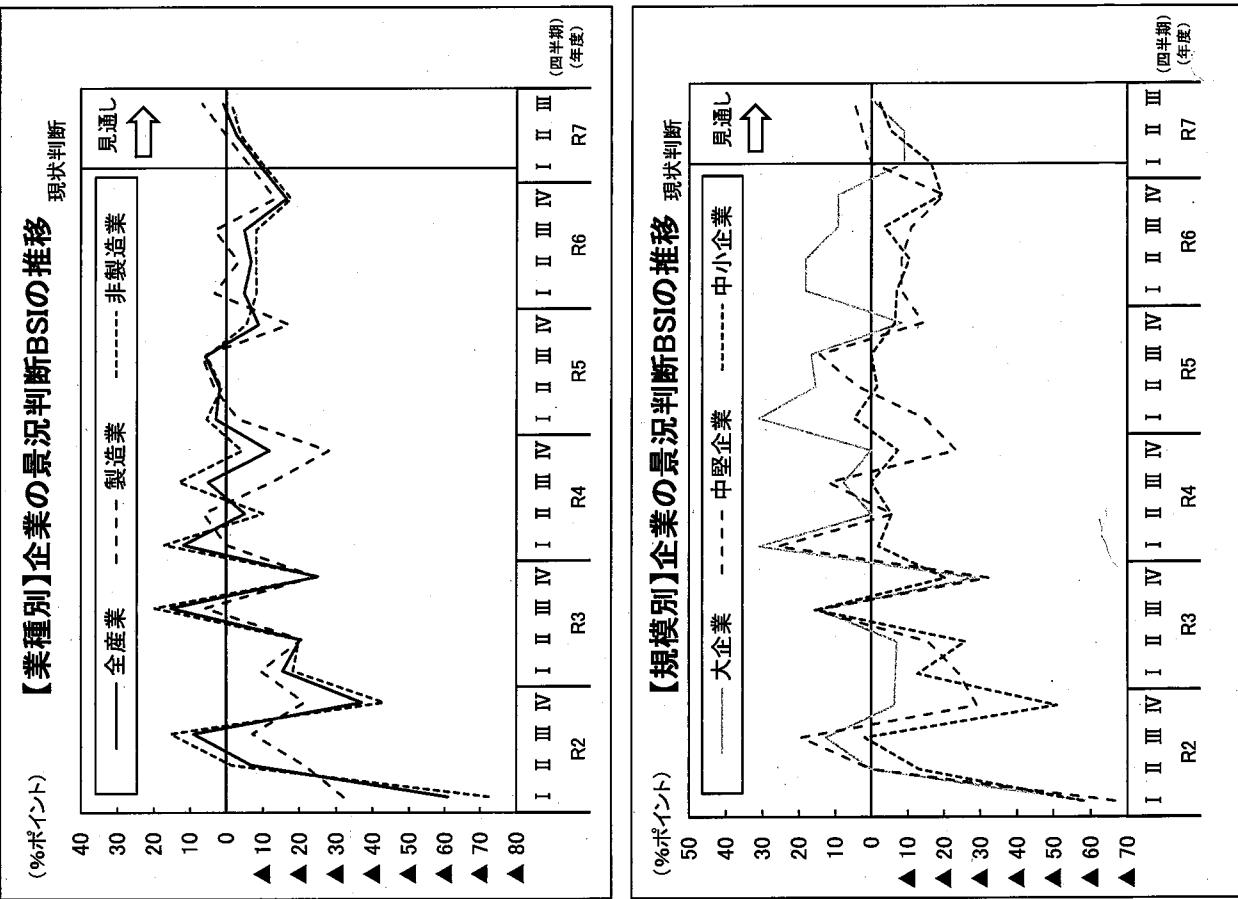
令和7年4～6月期は、全産業で引き続き「下降」超。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに引き続き「下降」超などなっている。

規模別にみると、大企業は「下降」超に転じており、中堅企業は「上昇」と「下降」が均衡し、中小企業は「下降」超などなっている。

#### 【先行き見通し】

全産業でみると、令和7年7～9月期は引き続き「下降」超で推移する見通しがなっている。



区分	令和7年1～3月			令和7年4～6月			令和7年7～9月			令和7年10～12月		
	前回調査	(現状判断)	(見通し)	前回調査	(現状判断)	(見通し)	前回調査	(現状判断)	(見通し)	前回調査	(現状判断)	(見通し)
全産業	▲ 16.5	▲ 9.4	( 2.9)	▲ 2.8	( 1.9)	0.9	▲ 13.3	▲ 6.7	( 6.7)	▲ 2.8	( 10.0)	6.7
製造業	▲ 17.8	▲ 10.5	( 1.4)	▲ 3.9	( 1.4)	1.3	▲ 9.1	▲ 9.1	( 9.1)	▲ 3.9	( 9.1)	0.0
非製造業	▲ 20.0	0.0	( 0.0)	2.5	( 5.7)	5.0	▲ 19.3	▲ 16.4	( 3.5)	(▲ 1.8)	( 1.8)	5.5
大企業	▲ 9.1	▲ 9.1	( 9.1)	▲ 9.1	( 9.1)	0.0	▲ 13.3	▲ 6.7	( 6.7)	▲ 2.8	( 10.0)	6.7
中堅企業	▲ 20.0	0.0	( 0.0)	2.5	( 5.7)	5.0	▲ 16.5	▲ 9.4	( 2.9)	▲ 2.8	( 1.9)	0.9
中小企業	▲ 19.3	▲ 16.4	( 3.5)	(▲ 1.8)	( 1.8)	5.5	▲ 16.5	▲ 9.4	( 2.9)	▲ 2.8	( 1.9)	0.9

(注) ( )は前回調査時の見通し

## 2. 従業員数判断（判断調査）

### — 全産業の現状判断は引き続き「不足気味」超 —

#### 【現状判断】

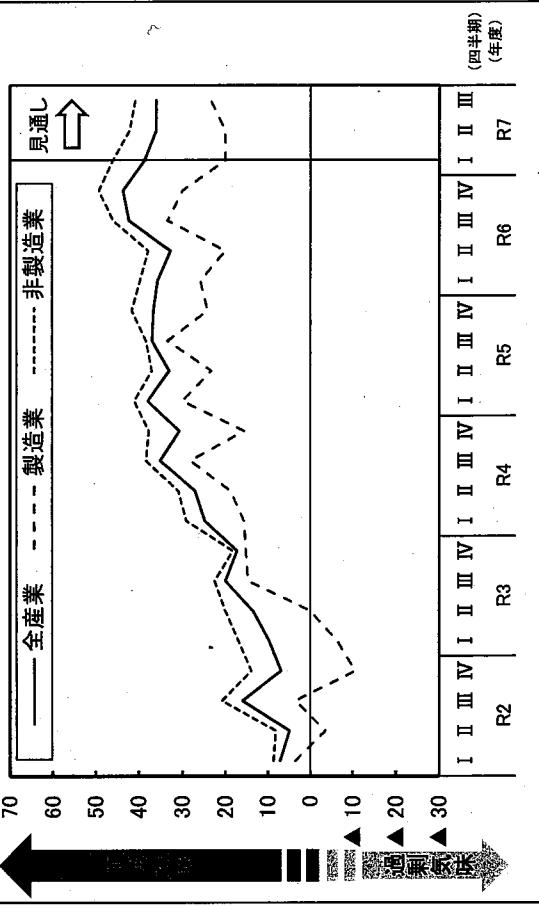
令和7年6月末時点は、全産業で引き続き「不足気味」超となっている。  
業種別にみると、製造業、非製造業ともに引き続き「不足気味」超となって  
いる。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足  
味」超となっている。

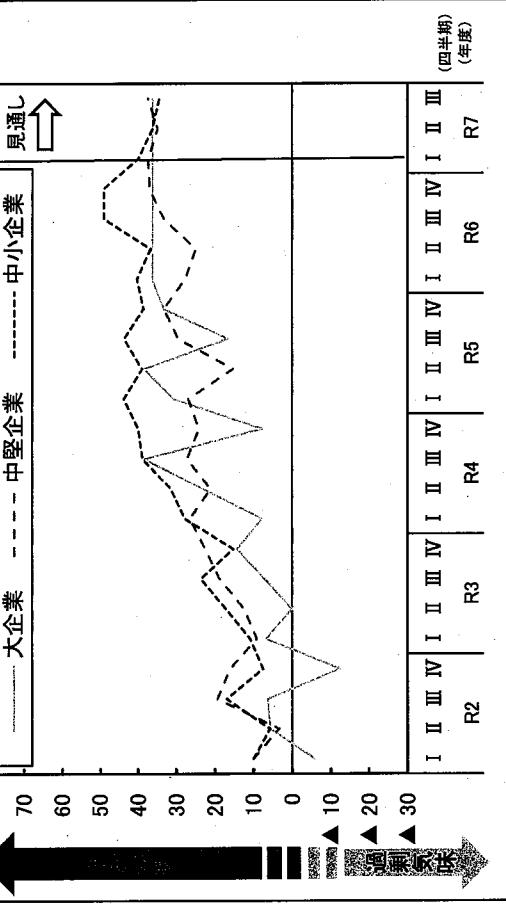
#### 【先行き見通し】

全産業でみると、引き続き「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

#### 【業種別】従業員数判断BSIの推移 現状判断



#### 【規模別】従業員数判断BSIの推移 現状判断



#### (期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比)

区分	令和7年3月末 (前回調査)	令和7年6月末 (現状判断)	令和7年9月末 (見通し)	令和7年12月末 (見通し)
全産業	43.7	(33.0)	35.8	35.8
		(20.0)	(23.3)	
業種別	30.0	20.0	20.0	23.3
		(38.4)	(37.0)	
規模別	49.3	46.1	42.1	40.8
		(36.4)	(36.4)	
大企業	36.4	36.4	36.4	36.4
		(28.6)	(28.6)	
中堅企業	37.1	37.5	35.0	37.5
		(35.1)	(35.1)	
中小企業	49.1	40.0	36.4	34.5
		(35.1)	(35.1)	

(注) ( )は前回調査時の見通し

### 3. 企業収益・設備投資（計数調査）

#### — 令和7年度の企業収益は增收・減益見込み —

##### 【売上高】

令和7年度の売上高について、製造業は前年比1.0%の增收見込み、非製造業は同1.7%の增收見込みとなっており、全産業では同1.2%の增收見込みとなっている。

##### 【経常利益】

令和7年度の経常利益について、製造業は前年比40.1%の減益見込み、非製造業は同8.6%の減益見込みとなっており、全産業では同36.8%の減益見込みとなっている。

(前年度比増減率: %)

区分	全産業	業種別			規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
売上高	( 0.6)	( 0.5)	( 0.9)	(▲3.0)	( 1.2)	( 5.8)	
経常利益	1.2	1.0	1.7	▲ 0.2	2.1	2.5	

(注) 1. 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く  
2. ( )は前回調査結果

○印の数字は各項目の順位

#### — 令和7年度の設備投資は増加見込み —

##### 【設備投資】

令和7年度の設備投資について、製造業は前年比18.1%の減少見込み、非製造業は同79.5%の増加見込みとなっており、全産業では同5.3%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率: %)

区分	全産業	業種別			規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
設備投資	(▲2.2)	(▲22.5)	( 34.5)	( 38.9)	(▲25.9)	( 5.4)	

(注) 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く  
2. ( )は前回調査結果

#### 【今年度における設備投資のスタンス】

(回答社数構成比: %)

項目	全産業			製造業			非製造業	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
生産(販売)能力の拡大	③ 49.3	③ 41.4	③ 57.7	③ 45.5	44.4	39.6		
製(商)品・サービスの質的向上	40.8	38.6	30.8	31.8	③ 46.7	③ 41.7		
情報化への対応	33.8	22.9	23.1	9.1	40.0	29.2		
省力化合理化	① 60.6	② 52.9	① 61.5	② 54.5	① 60.0	② 52.1		
環境対策	7.0	5.7	0.0	0.0	11.1	8.3		
海外投資	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
研究開発	7.0	2.9	15.4	4.5	2.2	2.1		
新事業への進出	11.3	10.0	11.5	9.1	11.1	10.4		
維持更新	② 57.7	① 72.9	① 61.5	① 81.8	② 55.6	① 68.8		
その他	2.8	4.3	3.8	13.6	2.2	0.0		

(注) 1. 10項目中1社3項目以内の複数回答  
2. ○印の数字は各項目の順位

#### 4. その他参考資料

##### (1) 景況判断の決定要因

		(回答社数構成比:%)	
		令和7年1~3月 (前回判断)	令和7年4~6月 (現状判断)
国内需要(売上)	① 100.0	① 66.7	① 66.7
海外需要(売上)	③ 28.6	② 22.2	② 62.1
販売価格	② 42.9	② 33.3	③ 32.0
仕入価格	③ 28.6	③ 22.2	③ 15.2
仕入以外のコスト	0.0	11.1	2.7
資金繰り・資金調達	0.0	0.0	20.0
株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	③ 24.2
為替レート	0.0	11.1	11.5
税制・会計制度等	0.0	0.0	8.0
その他	14.3	② 33.3	9.1
国内需要(売上)	① 79.2	① 94.7	5.3
海外需要(売上)	8.3	5.3	7.9
販売価格	20.8	③ 21.1	11.5
仕入価格	② 50.0	② 31.6	6.0
仕入以外のコスト	③ 29.2	③ 21.1	4.3
資金繰り・資金調達	12.5	10.5	( 4.0)
株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0
為替レート	0.0	5.3	( 0.0)
税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0
その他	4.2	0.0	( ▲ 3.3)

(注) 1. 金融業、保険業を除く  
2. 10項目中1社3項目以内の複数回答  
3. ○印の数字は各項目の順位

##### (2) 今年度における資金調達方法

		(回答社数構成比:%)	
項目		全産業	製造業
		令和6年度	令和7年度
民間金融機関	① 66.7	② 53.8	② 57.1
公的機関	③ 32.0	③ 26.9	③ 19.0
株式の発行	5.3	3.8	0.0
社債の発行	2.7	1.5	0.0
リース	20.0	③ 24.2	14.3
企業間信用	8.0	9.1	7.7
資産の売却	5.3	6.1	3.8
資産の流動化 証券化	6.7	4.5	11.5
内部資金	② 65.3	① 65.2	① 57.7
その他	13.3	7.6	23.1

(注) 1. 金融業、保険業を除く  
2. 10項目中1社3項目以内の複数回答  
3. ○印の数字は各項目の順位

(3) 生産・販売などのための設備BSI

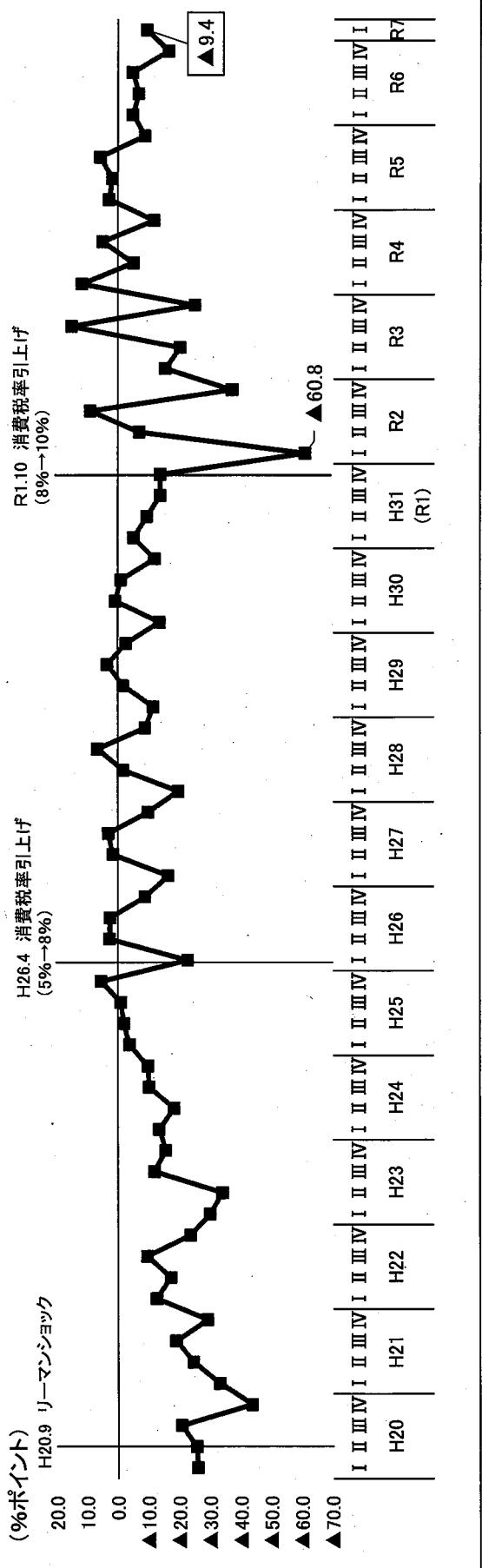
(期末判断「不足」・「過大」の社数構成比%)

		区分	令和7年3月末 (前回調査)	令和7年6月末 (現状判断)	令和7年9月末 (見通し)	令和7年12月末 (見通し)
上昇	一要因	全産業	7.9	1.4	( 3.9)	( 5.3)
下降	一要因	業種別				
		製造業	( 3.8)	( 7.7)		
		非製造業	4.3	4.3	4.3	8.7
海外需要(売上)		大企業	( 4.0)	( 4.0)	0.0	1.4
販売価格		中堅企業	0.0	( 0.0)	( 0.0)	2.7
仕入価格		中小企業	( ▲ 3.3)	( ▲ 3.3)	▲ 5.9	0.0
仕入以外のコスト			( 10.8)	( 10.8)	▲ 2.9	0.0
資金繰り・資金調達			10.0	10.0	10.0	10.0
株式・不動産等の資産価格						
為替レート						
税制・会計制度等						
その他						

(注) ( )は前回調査時の見通し

#### 4. その他参考資料

#### (4) 企業の景況判断BSIの推移



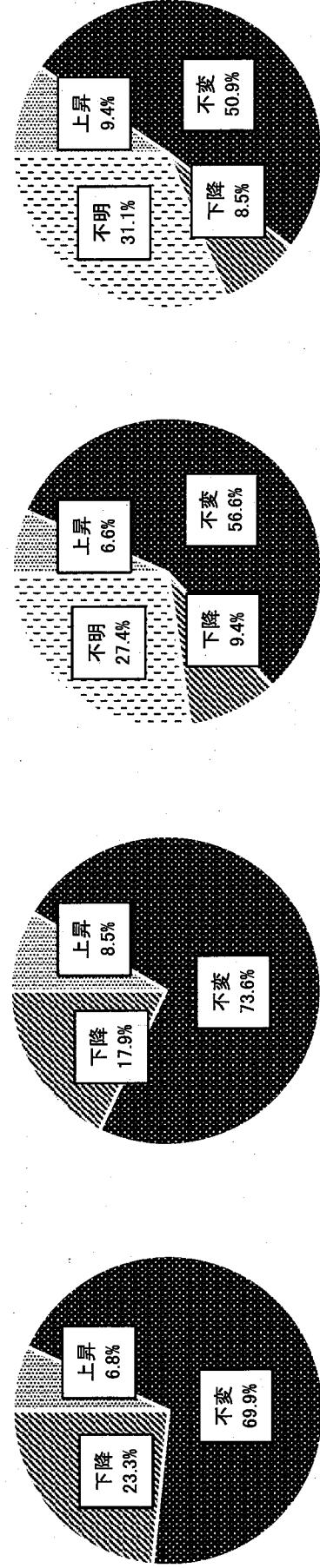
## (5) 企業の景況判断構成比の推移

前回調査(7年1-3月) : ▲16.5

現状判断(7年4-6月) : ▲9.4

見通し(7年7-9月)： $\Delta$ 2.8

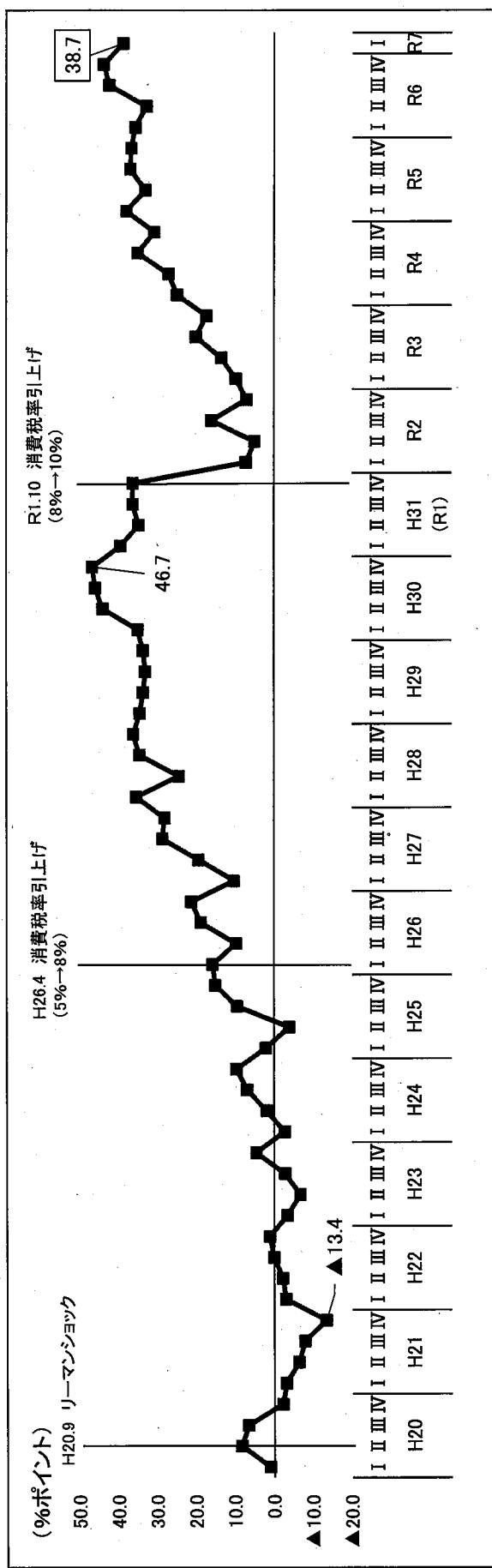
見通し(7年10-12月):0.9



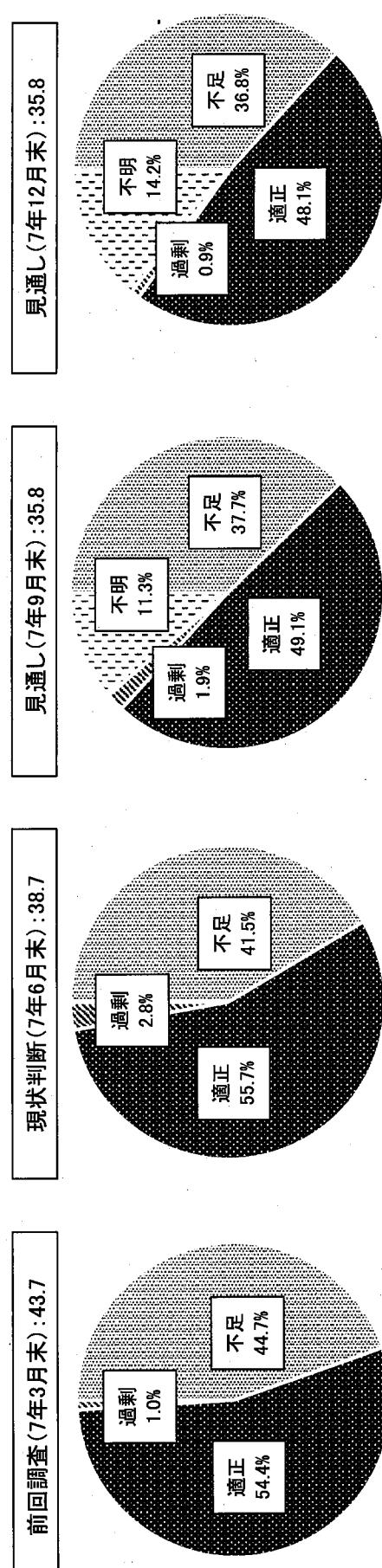
(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある。

#### 4. その他参考資料

##### (6) 従業員数判断BSIの推移



##### (7) 従業員数判断構成比の推移



(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある。



厚生労働省

# 長崎労働局

Press Release

令和7年6月27日（金）

長崎労働局職業安定部

職業安定課長 山口 大治

地方労働市場情報官 福見 千隆

電話 095-801-0040

## 長崎県の雇用失業情勢（令和7年5月分）について

- 1 令和7年5月の有効求人倍率（受理地別）は1.13倍で、前月から0.01ポイント低下（↓）
- 2 令和7年5月の新規求人倍率（受理地別）は1.80倍で、前月から0.01ポイント上昇（↑）
- 3 現下の雇用失業情勢は、求人が求職を上回る中で、求人の持ち直しの動きが続いているが、物価上昇等が今後の雇用に与える影響を注視する必要がある。（→）

### 1 有効求人倍率は、44か月連続で1.1倍以上

令和7年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.13倍となり、前月から0.01ポイント下回った。

- ① 月間有効求人数（季節調整値）は25,425人で、前月比0.7%増加。
- ② 月間有効求職者数（同）は22,507人で、前月比1.4%増加。

### 2 新規求人倍率は、57か月連続1.5倍以上

令和7年5月の新規求人倍率（季節調整値）は1.80倍となり、前月から0.01ポイント上回った。

- ① 新規求人数（季節調整値）は8,884人で、前月比1.3%減少。
- ② 新規求職者数（同）は4,922人で、前月比2.3%減少。

### 3 新規求人数（原数値）は、前年同月比4か月連続の減少

- ① 新規求人数（原数値）は8,910人で、前年同月比8.2%減少。

- ② 雇用形態別では、フルタイム求人が6.3%減少、パートタイム求人が11.7%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	1,008人	7.1%	3か月振りの増加
製造業	750人	▲15.1%	7か月連続の減少
運輸業・郵便業	546人	8.5%	2か月連続の増加
卸売業・小売業	1,025人	▲10.3%	2か月振りの減少
宿泊業・飲食サービス業	499人	▲20.2%	4か月連続の減少
生活関連サービス業・娯楽業	236人	▲40.3%	5か月連続の減少
医療・福祉	3,039人	▲3.2%	2か月振りの減少
その他のサービス業 (労働者派遣業、警備業等)	867人	▲6.7%	2か月振りの減少

### 4 新規求職者数（原数値）は、前年同月比5か月連続の減少

新規求職者数（原数値）は5,089人で、前年同月比8.2%減少。

- ① 雇用形態別では、フルタイム求職者（同）が9.5%減少、パート求職者（同）は6.5%減少。
- ② 男女別（同）では、男性が4.2%減少、女性が10.8%減少。
- ③ 新規常用求職者の求職時の状況（同）では、離職者が5.4%減少、在職者が10.6%減少、無業者が20.5%減少。

### 5 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.02倍となり、前年同月比0.01ポイント下回った。

### 6 安定所別有効求人倍率（原数値）は、対馬所の1.45倍が最も高く、江迎所の0.81倍が最も低い。

## 新規求人の動向（令和7年5月分）

### 【新規求人（原数值）が前年同月比で増加している主な産業と要因】

建設業（7.1%増）は、3か月振りの増加

要因：佐世保管轄の建設業からの求人が増加  
大 村管轄の建設業からの求人が増加  
島 原管轄の建設業からの求人が増加  
五 島管轄の建設業からの求人が増加

運輸業・郵便業（8.5%増）は、2か月連続の増加

要因：長 崎管轄の道路旅客運送業、道路貨物運送業からの求人が増加

### 【新規求人（原数值）が前年同月比で減少している主な産業と要因】

製造業（15.1%減）は、7か月連続の減少

要因：西 海管轄の輸送用機械器具製造業からの求人が減少  
佐世保管轄の食料品、輸送用機械器具製造業からの求人が減少  
諫 早管轄の食料品、電子部品・デバイス・電子回路製造業からの求人が減少

卸売業・小売業（10.3%減）は、2か月振りの減少

要因：長 崎管轄の卸売業、小売業からの求人が減少  
諫 早管轄の卸売業からの求人が減少

宿泊業・飲食サービス業（20.2%減）は、4か月連続の減少

要因：長 崎管轄の宿泊業からの求人が減少  
佐世保管轄の飲食サービス業からの求人が減少  
諫 早管轄の飲食サービス業からの求人が減少  
島 原管轄の宿泊業からの求人が減少

生活関連サービス業・娯楽業（40.3%減）は、5か月連続の減少

要因：佐世保管轄の娯楽業からの求人が減少

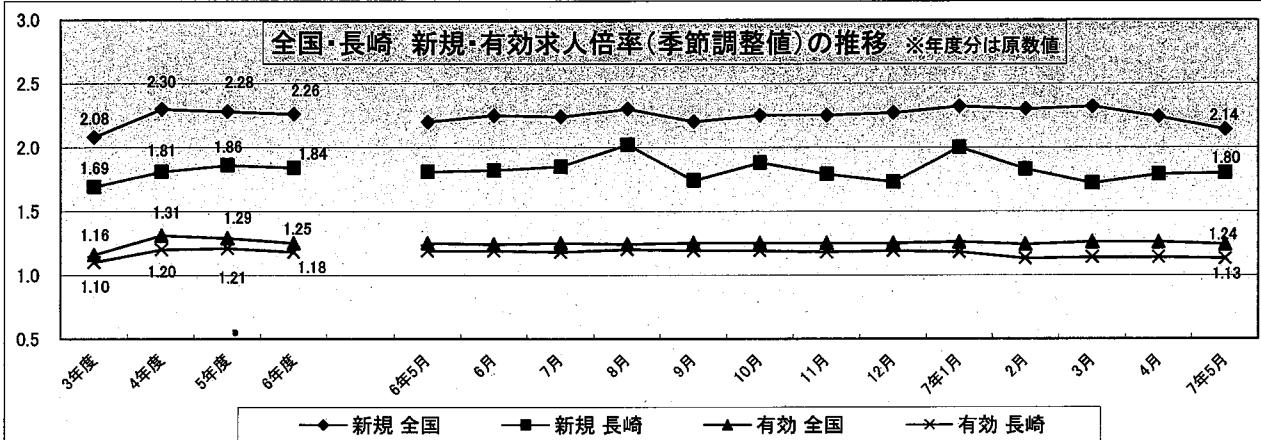
医療・福祉（3.2%減）は、2か月振りの減少

要因：長 崎管轄の社会福祉・介護事業からの求人が減少  
西 海管轄の医療業からの求人が減少  
江 迎管轄の医療業、社会福祉・介護事業からの求人が減少

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（6.7%減）は、2か月振りの減少

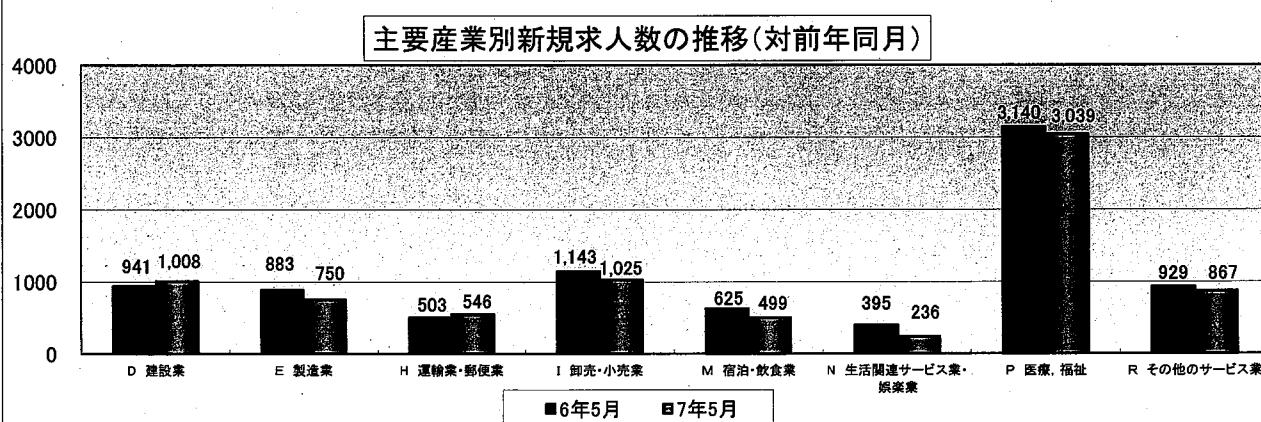
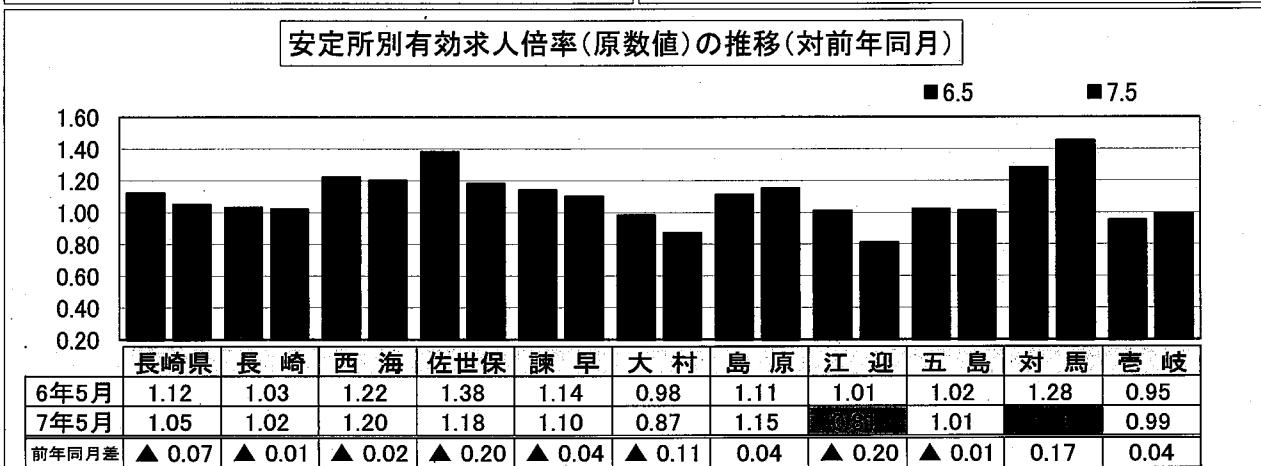
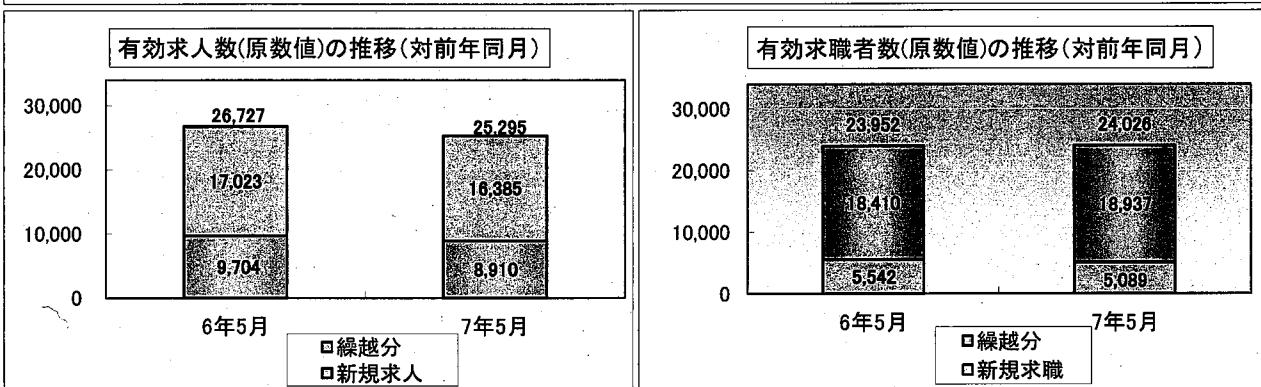
要因：諫 早管轄のその他の事業サービス業からの求人が減少  
大 村管轄の廃棄物処理業、その他の事業サービス業からの求人が減少

## 長崎県の雇用失業情勢 (令和7年5月分)



求人倍率	6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	7年5月	
新規	全国	2.20	2.25	2.24	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14
	長崎	1.81	1.82	1.85	2.02	1.74	1.88	1.79	1.73	2.00	1.83	1.72	1.79	1.80
有効	全国	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24
	長崎	1.19	1.19	1.18	1.20	1.19	1.19	1.18	1.19	1.18	1.13	1.14	1.14	1.13

※ 季節調整法はセンサス局法 II(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。



# 労働市場の動向 令和7年5月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1.13倍で、4ヶ月連続で1.1倍台となった。

項目	年月	7年 5月	7年 4月	6年 5月	前年同月比 *前月比	参考事項
全数	1 月間有効求職者数 (人)	24,026	24,168	23,952	0.3	2ヶ月振りに前年比 増
	季節調整値	22,507	22,199	22,335	*	1.4
	2 新規求職申込件数 (人)	5,089	7,106	5,542	▲8.2	5ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	4,922	5,038	5,169	*	▲2.3
	3 月間有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.05	1.07	1.12	▲0.07	
	季節調整値	1.13	1.14	1.19	*	▲0.01
	4 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.75	1.29	1.75	0.00	
	季節調整値	1.80	1.79	1.81	*	0.01
	5 紹介件数 (件)	4,605	4,782	5,297	▲13.1	5ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	1,743	1,940	2,010	▲13.3	2ヶ月連続で前年比 減
パートを除く全数	7 充足数 (件)	1,686	1,896	1,938	▲13.0	2ヶ月連続で前年比 減
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.25	1.23	1.26	▲0.01	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.09	1.57	2.01	0.08	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	33.2	26.1	34.5	▲1.3	
	11 充足率 (7/4×100) (%)	18.9	20.6	20.0	▲1.1	
	1 月間有効求職者数 (人)	13,220	13,469	13,542	▲2.4	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,823	3,742	3,118	▲9.5	
	3 月間有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.25	1.23	1.26	▲0.01	
	4 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.09	1.57	2.01	0.08	
	5 紹介件数 (件)	2,512	2,674	2,930	▲14.3	
パートタイム全数	6 就職件数 (件)	936	978	1,076	▲13.0	
	7 充足数 (件)	912	962	1,036	▲12.0	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.81	0.86	0.92	▲0.11	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.33	0.99	1.41	▲0.08	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	35.6	28.6	38.5	▲2.9	

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

\* ▲はマイナス。

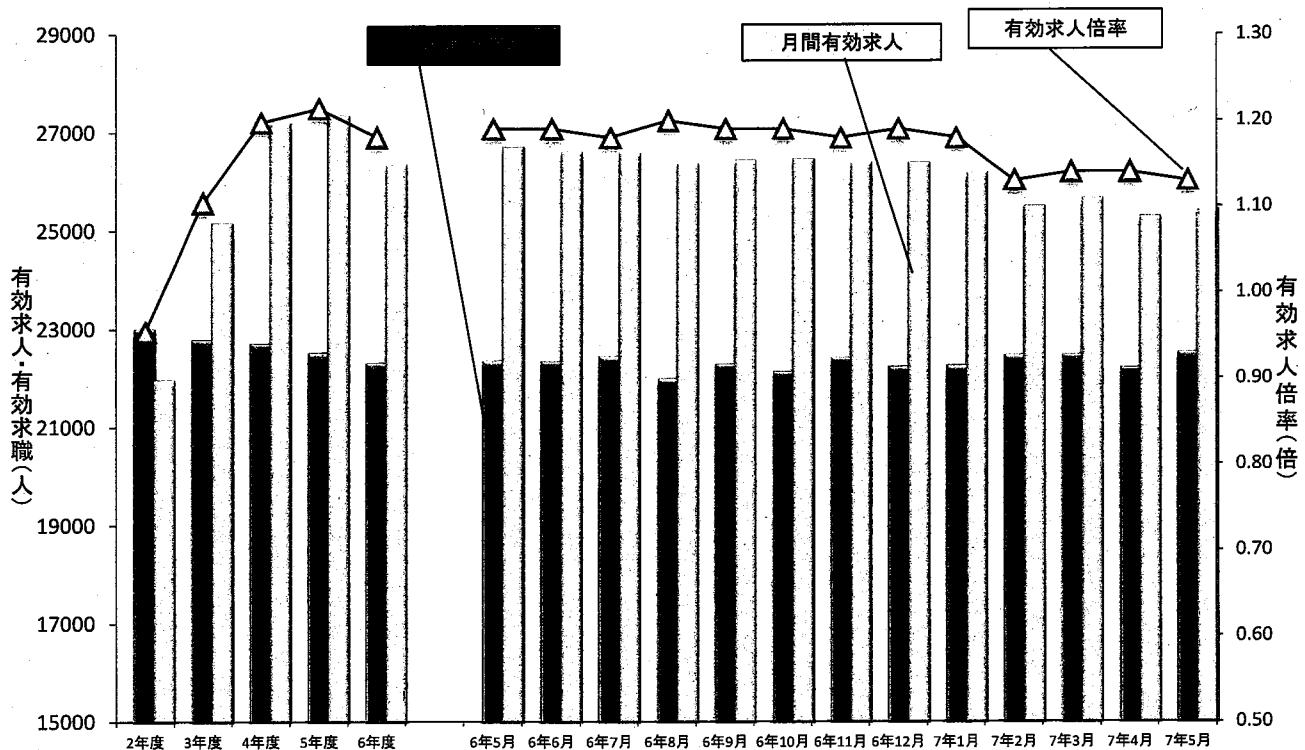
パートを含む常用

項目		年月	7年 5月	7年 4月	6年 5月	前年同月比	参考事項
求職時の状況	離職者	(人)	3,298	5,061	3,485	▲5.4	
	うち事業主都合	(人)	655	1,328	756	▲13.4	
	うち自己都合	(人)	2,461	3,306	2,529	▲2.7	
	在職者	(人)	1,294	1,380	1,447	▲10.6	
	無業者	(人)	470	634	591	▲20.5	
(保受給者)	1 月間有効求職者数	(人)	7,955	7,514	8,523	▲6.7	12ヶ月連続で前年比 減
	2 新規求職申込件数	(人)	1,367	1,722	1,493	▲8.4	
	3 紹介件数	(件)	1,190	1,049	1,342	▲11.3	
	4 就職件数	(件)	535	472	635	▲15.7	
	5 就職率 (4/2×100)	(%)	39.1	27.4	42.5	▲3.4	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数	(人)	9,992	9,899	9,532	4.8	
	2 新規求職申込件数	(人)	2,082	3,280	2,234	▲6.8	
	3 月間有効求人人数	(人)	4,524	4,595	4,761	▲5.0	
	4 紹介件数	(件)	1,663	1,664	1,784	▲6.8	
	5 就職件数	(件)	539	640	605	▲10.9	
	6 有効求人倍率 (3/1)	(倍)	0.45	0.46	0.50	▲0.05	
	7 就職率 (5/2×100)	(%)	25.9	19.5	27.1	▲1.2	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数	(人)	5,553	5,579	5,919	▲6.2	
	2 新規求職申込件数	(人)	1,187	1,533	1,372	▲13.5	
	3 月間有効求人人数	(人)	9,943	10,098	10,501	▲5.3	
	4 就職件数	(件)	376	422	481	▲21.8	
	5 有効求人倍率 (3/1)	(倍)	1.79	1.81	1.77	0.02	
	6 就職率 (4/2×100)	(%)	31.7	27.5	35.1	▲3.4	
雇用保険	適用事業所数	(件)	24,686	24,698	24,952	▲1.1	
	被保険者数	(人)	354,990	350,775	358,083	▲0.9	63ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数	(件)	9,176	7,209	8,585	6.9	
	資格喪失件数	(件)	5,136	10,724	4,865	5.6	
	うち事業主都合	(件)	257	831	275	▲6.5	
	受給資格決定件数	(件)	2,175	2,061	2,083	4.4	
	受給者実人員	(人)	5,033	4,600	5,194	▲3.1	

全国の状況

項目		年月	7年 5月	7年 4月	6年 5月	前年同月比 *前月比	参考事項
全数	7 有効求人倍率 (倍)		1.14	1.18	1.14	0.00	
	季節調整値		1.24	1.26	1.25	* ▲0.02	
	8 新規求人倍率 (倍)		2.00	1.64	2.02	▲0.02	
	季節調整値		2.14	2.24	2.20	* ▲0.10	

## 1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

## 2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

区分 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		
	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月 増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月 増減差	
令和6年	5月	22,335	0.2	26,671	▲ 0.1	1.19	▲ 0.01	5,169	0.4	9,368	0.4	1.81	0.00
	6月	22,329	▲ 0.0	26,580	▲ 0.3	1.19	0.00	4,920	▲ 4.8	8,973	▲ 4.2	1.82	0.01
	7月	22,428	0.4	26,543	▲ 0.1	1.18	▲ 0.01	5,045	2.5	9,321	3.9	1.85	0.03
	8月	21,971	▲ 2.0	26,337	▲ 0.8	1.20	0.02	4,634	▲ 8.1	9,373	0.6	2.02	0.17
	9月	22,276	1.4	26,408	0.3	1.19	▲ 0.01	5,321	14.8	9,267	▲ 1.1	1.74	▲ 0.28
	10月	22,116	▲ 0.7	26,427	0.1	1.19	0.00	4,958	▲ 6.8	9,341	0.8	1.88	0.14
	11月	22,392	1.2	26,367	▲ 0.2	1.18	▲ 0.01	4,999	0.8	8,967	▲ 4.0	1.79	▲ 0.09
	12月	22,211	▲ 0.8	26,348	▲ 0.1	1.19	0.01	5,147	3.0	8,928	▲ 0.4	1.73	▲ 0.06
令和7年	1月	22,230	0.1	26,159	▲ 0.7	1.18	▲ 0.01	4,857	▲ 5.6	9,726	8.9	2.00	0.27
	2月	22,449	1.0	25,472	▲ 2.6	1.13	▲ 0.05	4,978	2.5	9,096	▲ 6.5	1.83	▲ 0.17
	3月	22,464	0.1	25,629	0.6	1.14	0.01	5,058	1.6	8,724	▲ 4.1	1.72	▲ 0.11
	4月	22,199	▲ 1.2	25,254	▲ 1.5	1.14	0.00	5,038	▲ 0.4	9,003	3.2	1.79	0.07
	5月	22,507	1.4	25,425	0.7	1.13	▲ 0.01	4,922	▲ 2.3	8,884	▲ 1.3	1.80	0.01

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少である。

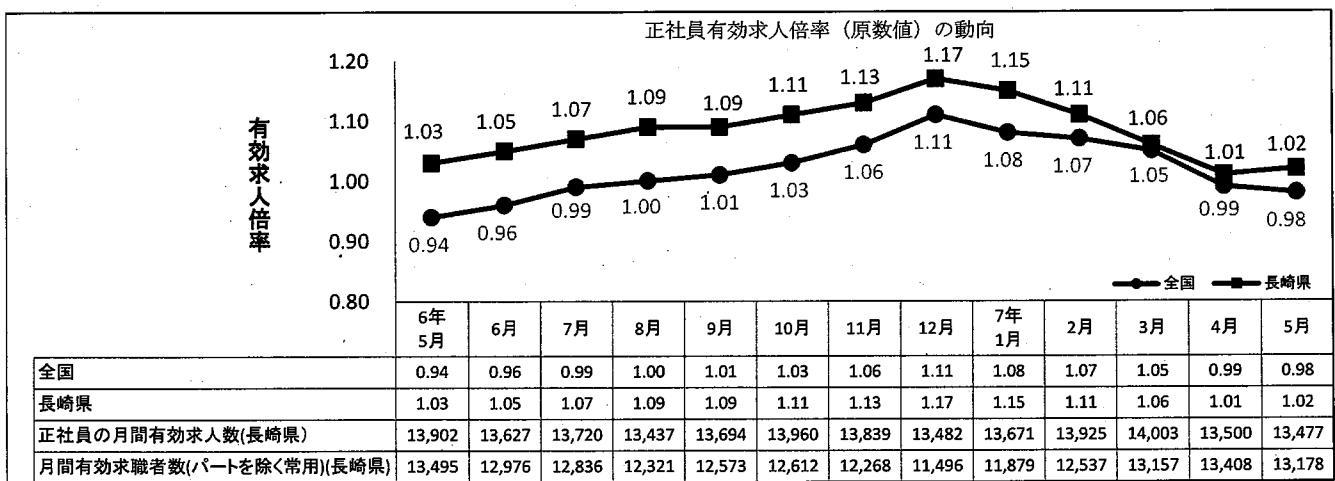
### 3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産業	令和7年5月	令和7年4月	令和6年5月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合計	8,910	9,198	9,704	▲ 288 ( ▲ 3.1 )	▲ 794 ( ▲ 8.2 )
A, B農、林、漁業(01~04)	56	138	97	▲ 82 ( ▲ 59.4 )	▲ 41 ( ▲ 42.3 )
C鉱業、採石業、砂利採取業(05)	4	15	4	▲ 11 ( ▲ 73.3 )	0 ( 0.0 )
D建設業(06~08)	1,008	767	941	241 ( 31.4 )	67 ( 7.1 )
E製造業(09~32)	750	744	883	6 ( 0.8 )	▲ 133 ( ▲ 15.1 )
09食料品製造業	209	204	248	5 ( 2.5 )	▲ 39 ( ▲ 15.7 )
11繊維工業	21	26	24	▲ 5 ( ▲ 19.2 )	▲ 3 ( ▲ 12.5 )
21窯業・土石製品製造業	38	23	23	15 ( 65.2 )	15 ( 65.2 )
24金属製品製造業	103	61	96	42 ( 68.9 )	7 ( 7.3 )
25はん用機械器具製造業	55	70	81	▲ 15 ( ▲ 21.4 )	▲ 26 ( ▲ 32.1 )
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	12	39	▲ 1 ( ▲ 8.3 )	▲ 28 ( ▲ 71.8 )
29電気機械器具製造業	25	29	16	▲ 4 ( ▲ 13.8 )	9 ( 56.3 )
30情報通信機械器具製造業	5	15	10	▲ 10 ( ▲ 66.7 )	▲ 5 ( ▲ 50.0 )
28,30ハードウェア製造関係	16	27	49	▲ 11 ( ▲ 40.7 )	▲ 33 ( ▲ 67.3 )
31輸送用機械器具製造業	214	235	242	▲ 21 ( ▲ 8.9 )	▲ 28 ( ▲ 11.6 )
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	2	16	9 ( 450.0 )	▲ 5 ( ▲ 31.3 )
G情報通信業(37~41)	131	203	108	▲ 72 ( ▲ 35.5 )	23 ( 21.3 )
H運輸業、郵便業(42~49)	546	426	503	120 ( 28.2 )	43 ( 8.5 )
I卸売業、小売業(50~61)	1,025	1,133	1,143	▲ 108 ( ▲ 9.5 )	▲ 118 ( ▲ 10.3 )
J金融業、保険業(62~67)	47	59	46	▲ 12 ( ▲ 20.3 )	1 ( 2.2 )
K不動産業、物品賃貸業(68~70)	149	105	115	44 ( 41.9 )	34 ( 29.6 )
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	169	194	363	▲ 25 ( ▲ 12.9 )	▲ 194 ( ▲ 53.4 )
M宿泊業、飲食サービス業(75~77)	499	551	625	▲ 52 ( ▲ 9.4 )	▲ 126 ( ▲ 20.2 )
N生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	236	268	395	▲ 32 ( ▲ 11.9 )	▲ 159 ( ▲ 40.3 )
O教育、学習支援業(81, 82)	111	171	154	▲ 60 ( ▲ 35.1 )	▲ 43 ( ▲ 27.9 )
P医療、福祉(83~85)	3,039	3,137	3,140	▲ 98 ( ▲ 3.1 )	▲ 101 ( ▲ 3.2 )
Q複合サービス事業(86, 87)	111	82	110	29 ( 35.4 )	1 ( 0.9 )
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	867	1,052	929	▲ 185 ( ▲ 17.6 )	▲ 62 ( ▲ 6.7 )
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)	151	151	132	0 ( 0.0 )	19 ( 14.4 )

令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表記したもの

### 4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

〔参考1〕

## 全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

(学卒を除きパートを含む)

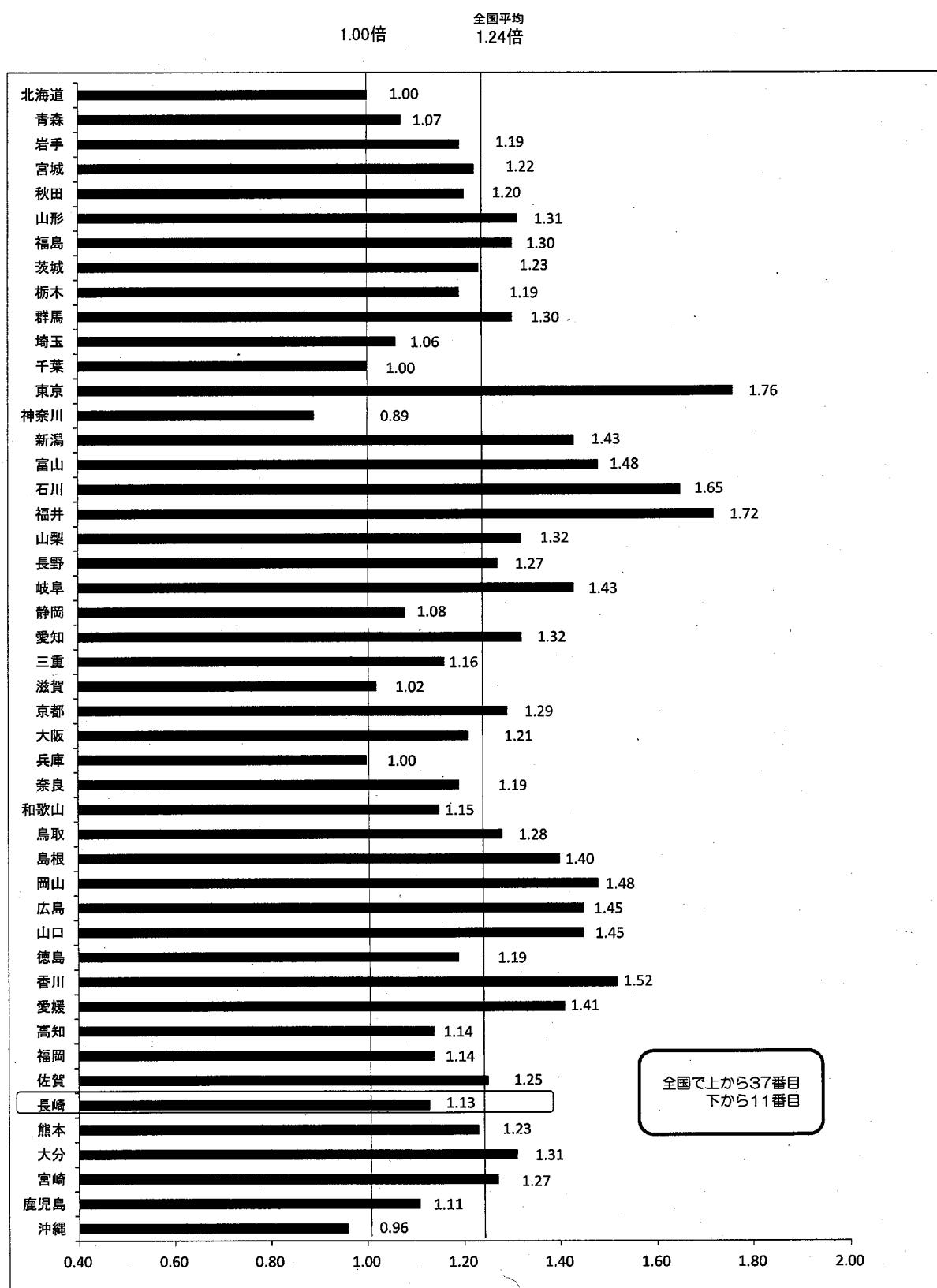
年度等	季節調整値		原 数 値												
	全 国	長 崎 県	全 国	長 崎 県	長 崎	西 海	佐 世 保	諫 早	大 村	島 原	江 迎	五 島	対 馬	壱 岐	
21 年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	0.40	0.27	0.39	
22 年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	0.42	0.35	0.48	
23 年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	0.47	0.40	0.51	
24 年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	0.56	0.38	0.49	
25 年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	0.66	0.66	0.60	
26 年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	0.83	0.83	0.64	
27 年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	0.83	0.94	0.79	
28 年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	0.97	0.99	0.97	
29 年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	1.06	1.27	1.14	
30 年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	1.41	1.14	1.23	
元 年度			1.55	1.18	0.98	1.30	1.54	1.35	1.15	1.20	0.94	1.43	1.09	0.98	
2 年度			1.10	0.95	0.81	0.95	1.25	1.02	1.02	0.93	0.82	0.93	0.85	0.82	
3 年度			1.16	1.10	0.94	1.14	1.31	1.29	1.13	1.21	0.97	1.22	1.01	1.07	
4 年度			1.31	1.20	1.04	1.39	1.37	1.39	1.14	1.29	1.21	1.31	1.28	1.06	
5 年度			1.29	1.21	1.12	1.39	1.46	1.27	1.08	1.21	1.11	1.21	1.33	1.13	
6 年度			1.25	1.18	1.10	1.39	1.41	1.22	1.03	1.21	0.99	1.15	1.37	1.07	
5年 5月	1.32	1.24	1.21	1.14	0.99	1.29	1.41	1.25	1.02	1.21	1.09	1.17	1.28	1.03	
6月	1.31	1.22	1.23	1.14	1.00	1.25	1.43	1.24	1.06	1.12	1.07	1.16	1.35	1.13	
7月	1.30	1.19	1.26	1.15	1.04	1.34	1.41	1.18	1.09	1.08	1.08	1.22	1.33	1.14	
8月	1.30	1.23	1.28	1.20	1.13	1.35	1.42	1.24	1.10	1.10	1.05	1.10	1.42	1.24	
9月 r	1.30	1.23	1.29	1.21	1.15	1.30	1.43	1.28	1.05	1.14	0.97	1.26	1.40	1.21	
10月	1.29	r 1.22	1.31	1.23	1.15	1.39	1.39	1.32	1.12	1.20	1.09	1.21	1.41	1.07	
11月	1.27	r 1.20	1.32	1.25	1.18	1.44	1.44	1.28	1.10	1.28	1.12	1.31	1.48	1.04	
12月	1.27	r 1.20	1.37	1.31	1.25	1.53	1.53	1.31	1.13	1.36	1.20	1.28	1.43	1.20	
6年 1月	1.27	1.19	1.35	1.28	1.20	1.46	1.55	1.30	1.12	1.30	1.14	1.25	1.34	1.19	
2月	1.26	r 1.19	1.34	1.28	1.19	1.52	1.58	1.30	1.08	1.36	1.19	1.24	1.25	1.25	
3月 r	1.27	r 1.20	1.30	1.23	1.13	1.49	1.54	1.22	1.07	1.27	1.14	1.15	1.24	1.12	
4月	1.26	r 1.20	1.18	1.12	1.03	1.15	1.38	1.14	0.98	1.17	1.04	1.07	1.24	1.01	
5月 r	1.25	r 1.19	1.14	1.12	1.03	1.22	1.38	1.14	0.98	1.11	1.01	1.02	1.28	0.95	
6月 r	1.24	1.19	1.16	1.11	1.01	1.15	1.41	1.12	0.98	1.17	1.01	1.02	1.33	0.93	
7月 r	1.25	r 1.18	1.20	1.14	1.06	1.25	1.36	1.18	1.05	1.12	1.02	1.06	1.28	1.00	
8月 r	1.24	r 1.20	1.23	1.17	1.07	1.26	1.44	1.20	1.05	1.19	1.09	1.07	1.29	0.97	
9月 r	1.25	r 1.19	1.24	1.17	1.07	1.38	1.43	1.22	0.98	1.19	1.08	1.12	1.39	0.87	
10月	1.25	r 1.19	1.27	1.21	1.13	1.51	1.44	1.26	1.08	1.22	1.01	1.10	1.36	0.79	
11月	1.25	r 1.18	1.30	1.22	1.16	1.51	1.41	1.29	1.07	1.23	0.94	1.13	1.63	1.11	
12月	1.25	1.19	1.35	1.28	1.20	1.59	1.47	1.38	1.16	1.33	0.95	1.25	1.59	1.20	
7年 1月	1.26	1.18	1.34	1.26	1.20	1.56	1.43	1.30	1.05	1.30	0.95	1.52	1.53	1.33	
2月	1.24	1.13	1.32	1.22	1.16	1.66	1.39	1.23	1.05	1.33	0.96	1.31	1.23	1.37	
3月	1.26	1.14	1.29	1.17	1.13	1.58	1.33	1.20	0.99	1.22	0.86	1.25	1.29	1.25	
4月	1.26	1.14	1.18	1.07	1.02	1.45	1.21	1.12	0.87	1.11	0.82	1.08	1.32	1.19	
7年 5月	1.24	1.13	1.14	1.05	1.02	1.20	1.18	1.10	0.87	1.15	0.81	1.01	1.45	0.99	
対前年同月差 * 対前月差	* ▲ 0.02	* ▲ 0.01	0.00	▲ 0.07	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.20	▲ 0.04	▲ 0.11	0.04	▲ 0.20	▲ 0.01	0.17	0.04	

(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。7年1月改定。rは改定値

(注) 令和3年9月以降の本資料の数値には、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

[参考2]

都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 令和7年5月 全国平均1.24倍 [原数值1.14倍]



(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

〔参考3〕

## 一般求職者(原数値)の内訳

		7年5月	7年4月	6年5月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者 ※	男	5,089	7,106	5,542	-8.2
	男	2,070	2,952	2,160	-4.2
	女	3,013	4,149	3,377	-10.8
有効求職者 ※	男	24,026	24,168	23,952	0.3
	男	10,365	10,315	10,156	2.1
	女	13,630	13,827	13,777	-1.1

## 年齢別常用求人・求職(原数値)の状況

		7年5月	7年4月	6年5月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人		8,296	8,686	9,003	-7.9
	新規求職 ※ 年齢計	5,062	7,075	5,523	-8.3
	男	2,056	2,938	2,155	-4.6
新規求職 ※ 性別	女	3,000	4,132	3,363	-10.8
	24歳以下	330	490	482	-31.5
	男	133	191	183	-27.3
新規求職 ※ 年齢別	女	195	298	297	-34.3
	25~34歳	857	1,043	890	-3.7
	男	287	318	266	7.9
新規求職 ※ 年齢別	女	568	723	622	-8.7
	35~44歳	893	1,060	898	-0.6
	男	316	335	274	15.3
新規求職 ※ 年齢別	女	575	725	624	-7.9
	45~54歳	900	1,202	1,019	-11.7
	男	324	387	342	-5.3
新規求職 ※ 年齢別	女	576	815	676	-14.8
	55~64歳	1,061	1,546	1,238	-14.3
	男	446	669	552	-19.2
新規求職 ※ 年齢別	女	615	876	686	-10.3
	65歳以上	1,021	1,734	996	2.5
	男	550	1,038	538	2.2
新規求職 ※ 年齢別	女	471	695	458	2.8
	新規求人倍率(受理地別)	1.64	1.23	1.63	0.01
	有効求人	23,797	24,183	25,138	-5.3
有効求職 ※ 年齢計		23,922	24,039	23,834	0.4
	男	10,309	10,269	10,095	2.1
	女	13,582	13,744	13,720	-1.0
有効求職 ※ 年齢別	24歳以下	1,657	1,689	1,900	-12.8
	男	731	742	792	-7.7
	女	919	944	1,105	-16.8
有効求職 ※ 年齢別	25~34歳	3,896	3,890	4,019	-3.1
	男	1,386	1,391	1,475	-6.0
	女	2,498	2,489	2,541	-1.7
有効求職 ※ 年齢別	35~44歳	3,994	4,017	3,936	1.5
	男	1,447	1,401	1,350	7.2
	女	2,543	2,612	2,584	-1.6
有効求職 ※ 年齢別	45~54歳	4,383	4,544	4,447	-1.4
	男	1,672	1,668	1,630	2.6
	女	2,707	2,872	2,813	-3.8
有効求職 ※ 年齢別	55~64歳	5,512	5,588	5,507	0.1
	男	2,460	2,490	2,499	-1.6
	女	3,049	3,095	3,004	1.5
有効求職 ※ 年齢別	65歳以上	4,480	4,311	4,025	11.3
	男	2,613	2,577	2,349	11.2
	女	1,866	1,732	1,673	11.5
有効求人倍率(受理地別)		0.99	1.01	1.05	-0.06

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない

## 職業安定業務月報

ながさき

令和7年5月

厚生労働省 長崎労働局職業安定部

## 5月の県内雇用失業情勢の概況

有効求人倍率(季節調整値) 1.13倍  
 新規求人倍率(季節調整値) 1.80倍

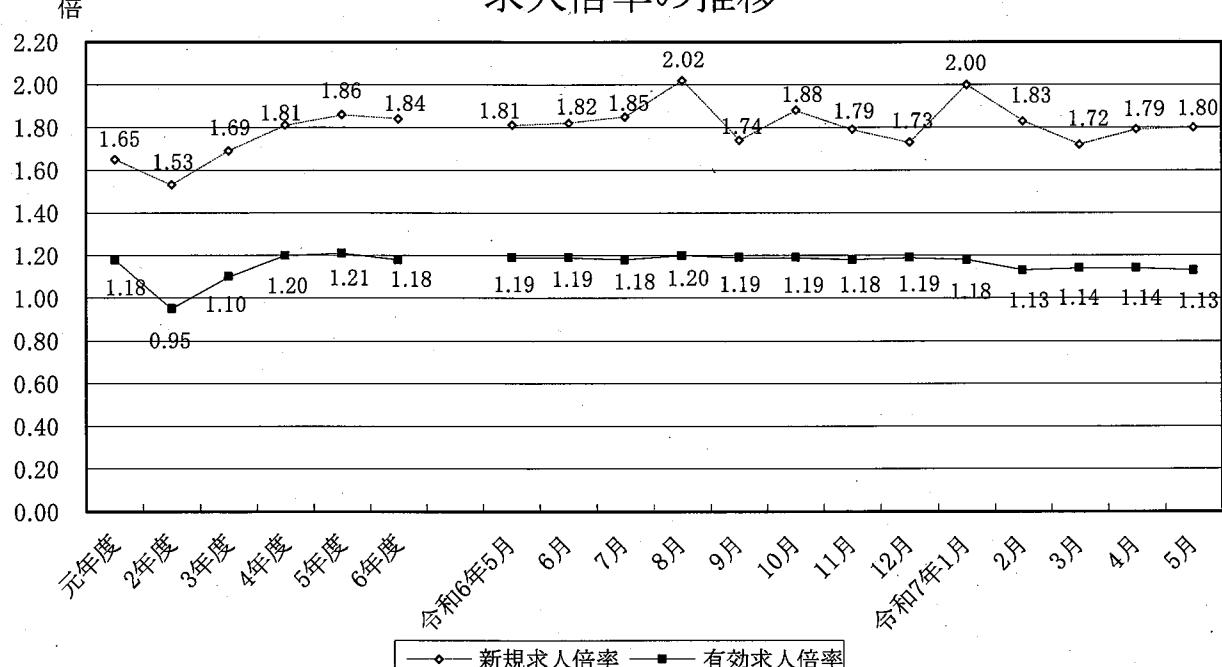
5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.01ポイント下回る1.13倍となり、44か月連続で1.1倍台となった。

有効求人数(季節調整値)は前月比で0.7%増となり、有効求職者数(季節調整値)は1.4%増となった。

新規求人数(原数値)は前年同月と比較すると8.2%減となり、前年同月比4か月連続で減少した。

新規求職者数(原数値)は、前年同月と比較すると8.2%減となり、前年同月比5か月連続で減少した。

## 求人倍率の推移



※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

月別の数値は季節調整値。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※ 令和3年9月以降の本資料の数値には、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 1. 求人・求職の動き

今月の新規求人数は8,910人で、前年同月を794人(▲8.2%)下回り、前年同月比4か月連続で減少した。これを雇用形態別にみると、フルタイム求人は6.3%減少し、パート求人は11.7%減少した。月間有効求人数は25,295人で、前年同月を1,432人(▲5.4%)下回り、前年同月比19か月連続で減少した。これを雇用形態別にみるとフルタイム求人は3.4%減と10か月連続で減少し、パート求人は8.9%減と19か月連続で減少となった。新規求職者数は5,089人で、前年同月より453人(▲8.2%)下回り、前年同月比5か月連続で減少した。これを雇用形態別にみると、フルタイム求職者は295人(▲9.5%)減少し、パート求職者は158人(▲6.5%)減少となった。月間有効求職者数は24,026人で、前年同月より74人(0.3%)増加し、2か月振りに増加した。これを雇用形態別にみると、フルタイム求職者は322人(▲2.4%)減少し、パート求職者は396人(3.8%)増加となった。

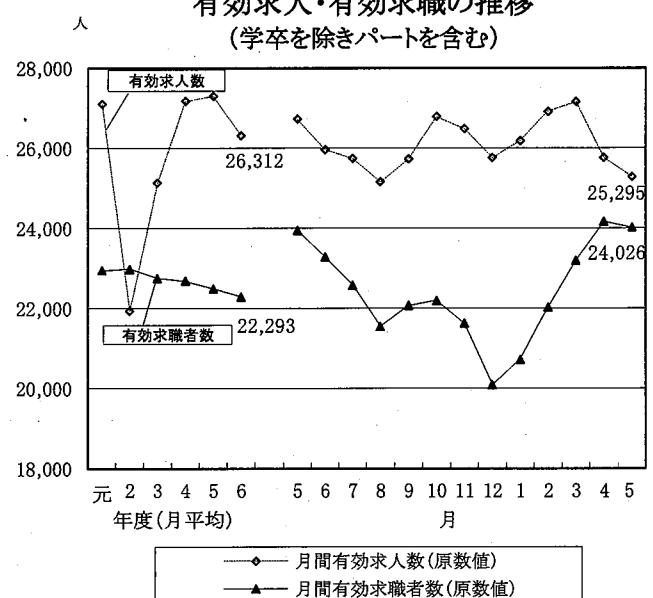
### 求人の動き

項目	7年 5月	6年 5月	前年同月比	
			増減数(人)	増減率(%)
新規求人数	8,910	9,704	▲ 794	▲ 8.2
フルタイム	5,886	6,281	▲ 395	▲ 6.3
うち常用	5,625	5,916	▲ 291	▲ 4.9
うち臨時・季節	261	365	▲ 104	▲ 28.5
パートタイム	3,024	3,423	▲ 399	▲ 11.7
月間有効求人数	25,295	26,727	▲ 1,432	▲ 5.4
フルタイム	16,533	17,112	▲ 579	▲ 3.4
パートタイム	8,762	9,615	▲ 853	▲ 8.9

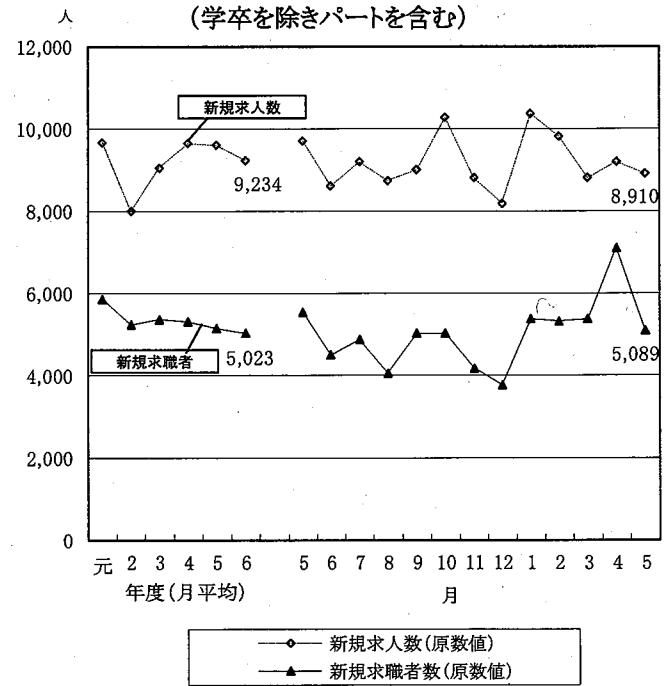
### 求職の動き

項目	7年 5月	6年 5月	前年同月比	
			増減数(人)	増減率(%)
新規求職者数	5,089	5,542	▲ 453	▲ 8.2
フルタイム				
計	2,823	3,118	▲ 295	▲ 9.5
男	1,460	1,539	▲ 79	▲ 5.1
女	1,359	1,575	▲ 216	▲ 13.7
うち常用				
計	2,808	3,113	▲ 305	▲ 9.8
男	1,450	1,537	▲ 87	▲ 5.7
女	1,354	1,572	▲ 218	▲ 13.9
うち臨時・季節				
計	15	5	10	200.0
男	10	2	8	400.0
女	5	3	2	66.7
うち中高年齢者				
計	1,363	1,510	▲ 147	▲ 9.7
男	787	878	▲ 91	▲ 10.4
女	576	631	▲ 55	▲ 8.7
パートタイム				
計	2,266	2,424	▲ 158	▲ 6.5
月間有効求職者数	24,026	23,952	74	0.3
フルタイム				
計	13,220	13,542	▲ 322	▲ 2.4
男	6,974	7,109	▲ 135	▲ 1.9
女	6,229	6,424	▲ 195	▲ 3.0
パートタイム				
計	10,806	10,410	396	3.8

### 有効求人・有効求職の推移 (学卒を除きパートを含む)



### 新規求人・新規求職の推移 (学卒を除きパートを含む)



## 2. 産業別新規求人の動き

項目	6年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	前年同月比	
														増減数(人)	増減率(%)
A・B 農林漁業	97	68	54	92	101	91	59	71	80	44	98	138	56	▲ 41	▲ 42.3
D 建設業	941	887	903	845	867	867	860	796	893	967	906	767	1,008	67	7.1
E 製造業	883	799	815	733	834	835	763	766	759	833	825	744	750	▲ 133	▲ 15.1
消費関連	272	221	197	208	228	254	210	176	238	232	246	230	230	▲ 42	▲ 15.4
電子機器関連	49	82	21	27	94	18	20	90	45	22	73	27	16	▲ 33	▲ 67.3
機械関連	444	350	498	401	378	473	433	397	390	486	406	409	413	▲ 31	▲ 7.0
G 情報通信業	108	153	190	191	250	250	132	177	210	176	193	203	131	23	21.3
H 運輸業	503	439	362	548	502	485	541	434	459	519	409	426	546	43	8.5
I 卸売・小売業	1,143	990	1,100	973	1,065	1,165	915	844	1,206	1,003	1,004	1,133	1,025	▲ 118	▲ 10.3
J 金融保険業	46	25	45	22	29	50	30	21	60	31	15	59	47	1	2.2
M 飲食店、宿泊業	625	431	480	582	478	576	450	375	596	480	356	551	499	▲ 126	▲ 20.2
P 医療、福祉	3,140	2,986	3,164	2,950	2,938	3,442	3,212	2,889	3,471	3,090	2,992	3,137	3,039	▲ 101	▲ 3.2
O 教育・学習支援業	154	154	143	115	156	157	94	119	187	327	201	171	111	▲ 43	▲ 27.9
R サービス業	929	902	873	863	949	1,028	882	811	1,072	905	977	1,052	867	▲ 62	▲ 6.7
合計	9,704	8,611	9,200	8,740	8,998	10,273	8,803	8,185	10,363	9,815	8,809	9,198	8,910	▲ 794	▲ 8.2

(注) 消費関連=食料品+繊維+衣服

令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、

電子機器関連=情報通信機械+電子部品・デバイス

令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

機械関連=金属製品+一般機械+電気機械+輸送機械

により表章したもの

主要産業における前年同月比の推移 (新規学卒を除く)

(%)

項目	6年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	パートを含む	
D 建設業	8.5	▲6.9	▲4.8	2.4	▲7.1	▲10.2	4.1	▲8.9	10.0	0.7	▲0.3	▲12.1	7.1	パートを含む	
	0.0	0.9	26.2	▲29.4	▲1.4	15.7	▲23.9	▲8.0	▲0.4	▲14.5	▲2.1	▲15.2	▲15.1	パートを除く	
	5.9	14.9	▲6.5	6.8	33.5	7.8	19.2	7.7	6.5	4.8	▲13.5	0.9	8.5	パートを含む	
	▲8.0	▲27.1	3.2	▲16.7	▲20.6	▲3.4	▲18.7	▲28.5	2.0	▲10.6	▲20.0	0.4	▲10.3	パートを除く	
	▲3.3	▲25.4	▲17.5	▲1.2	▲15.4	▲1.5	▲22.0	▲10.3	9.2	▲10.8	▲34.8	▲23.8	▲20.2	パートを含む	
	▲3.7	▲2.6	8.6	▲13.0	▲8.0	13.9	▲1.1	▲9.5	2.7	▲8.1	▲6.1	2.7	▲3.2	パートを除く	
	▲4.5	▲17.4	▲7.0	▲18.7	▲23.8	1.2	▲7.9	▲7.4	7.0	▲9.2	▲0.6	27.1	▲6.7	パートを含む	
	0.8	▲9.8	4.8	▲11.9	▲8.8	9.4	▲6.3	▲10.0	4.6	▲7.3	▲8.2	▲1.1	▲8.2	パートを除く	
E 製造業	7.8	▲7.3	1.2	2.8	▲4.9	▲10.3	2.3	▲7.0	7.7	0.8	0.9	▲13.4	9.2	パートを含む	
	4.7	11.7	30.6	▲28.8	6.3	19.4	▲25.7	▲1.5	0.5	▲13.0	1.8	▲12.5	▲10.7	パートを除く	
	6.9	19.9	▲0.3	▲2.0	41.3	7.7	11.8	11.5	12.4	15.3	▲14.4	7.5	13.2	パートを含む	
	▲0.2	▲12.4	▲13.2	▲10.5	▲8.3	▲11.1	▲12.2	▲11.9	8.9	▲8.6	▲12.1	3.9	▲4.0	パートを除く	
	▲17.0	▲31.1	▲26.7	21.5	▲15.2	▲11.2	▲11.6	▲4.2	▲22.2	▲7.9	▲32.6	▲24.0	▲5.2	パートを含む	
	1.3	2.9	10.4	▲9.2	▲1.2	12.7	▲5.2	▲10.5	3.1	▲10.3	▲7.5	0.0	▲4.2	パートを除く	
	▲5.5	▲18.0	▲3.1	▲8.1	▲22.7	▲0.6	7.9	3.5	▲1.9	▲1.0	▲3.3	40.1	▲1.8	パートを含む	
	5.5	▲2.6	5.8	▲7.0	▲3.7	5.8	▲5.1	▲5.7	3.2	▲8.7	▲5.4	0.7	▲6.3	パートを除く	

### 3. 紹介・就職の動き 及び労働市場関連指標

紹介件数は4,605件で、前年同月を692件(▲13.1%)下回り、前年同月比5か月連続で減少した。  
 就職件数は1,743件で、前年同月を267件(▲13.3%)下回り、前年同月比2か月連続で減少した。  
 なお、雇用保険受給者の就職件数は535件で、前年同月より100件(▲15.7%)減少した。

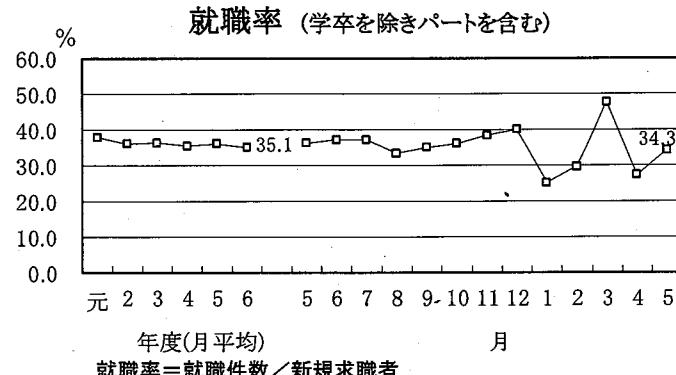
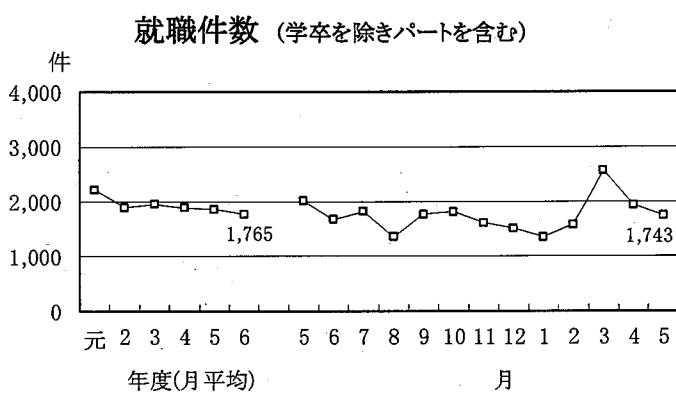
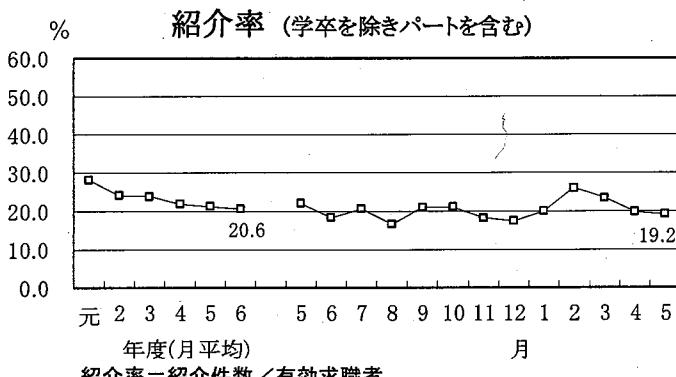
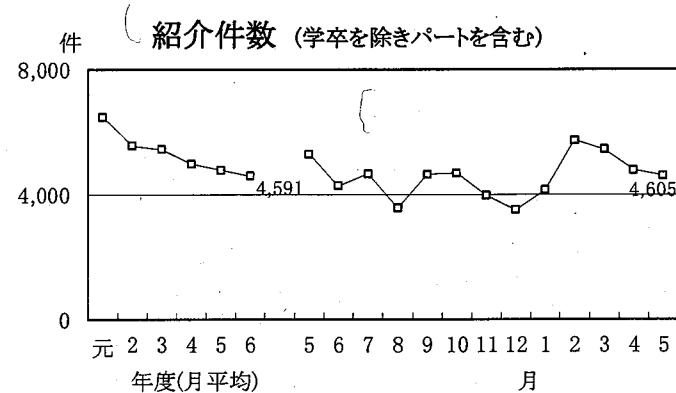
#### 紹介・就職の動き

項目	7年 5月	6年 5月	前年同月比	
			増減数(人)	増減率(%)
紹介件数	4,605	5,297	▲ 692	▲ 13.1
フルタイム	計	2,512	2,930	▲ 418 ▲ 14.3
	男	1,265	1,456	▲ 191 ▲ 13.1
	女	1,241	1,472	▲ 231 ▲ 15.7
パートタイム	2,093	2,367	▲ 274	▲ 11.6
雇用保険受給者	1,190	1,342	▲ 152	▲ 11.3
就職件数	1,743	2,010	▲ 267	▲ 13.3
フルタイム	計	936	1,076	▲ 140 ▲ 13.0
	男	428	521	▲ 93 ▲ 17.9
	女	507	555	▲ 48 ▲ 8.6
うち常用	計	894	1,042	▲ 148 ▲ 14.2
	男	415	503	▲ 88 ▲ 17.5
	女	478	539	▲ 61 ▲ 11.3
うち臨時・季節	計	42	34	8 23.5
	男	13	18	▲ 5 ▲ 27.8
	女	29	16	13 81.3
うち中高年齢者	計	462	512	▲ 50 ▲ 9.8
	男	223	267	▲ 44 ▲ 16.5
	女	239	245	▲ 6 ▲ 2.4
パートタイム	807	934	▲ 127	▲ 13.6
雇用保険受給者	535	635	▲ 100	▲ 15.7

#### 労働市場関連指標

年 月	常用雇用指数	
	(令和2年=100)	
	全国	長崎県
3 年	100.5	100.0
4 年	101.3	99.4
5 年	103.1	97.9
6 年	104.3	-
6年 3	102.7	98.3
4	103.9	98.9
5	104.3	98.8
6	104.6	99.3
7	104.9	99.8
8	104.8	100.2
9	104.7	99.8
10	104.9	100.0
11	105.1	100.2
12	105.2	100.9
7年 1	105.0	100.8
2	104.8	101.1
3	104.4	99.8

資料 毎月勤労統計調査



#### 4. 諸 比 率

年 度  月  安定所	有効求人倍率(倍)				新規求人倍率(倍)				就 職 率	充 足 率	求職・就職の全数に占める 中高年齢者の割合			受 給 率				
	全国		長崎県		全国		長崎県											
	季調	実数	季調	実数	季調	実数	季調	実数			新規 求職	月間 有効 求職	就職					
(学卒を除きパートを含む)																		
2年度	-	1.10	-	0.95	-	1.90	-	1.53	36.1	23.0	53.0	54.9	49.8	1.5				
3年度	-	1.16	-	1.10	-	2.08	-	1.69	36.4	20.7	54.1	55.4	51.6	1.4				
4年度	-	1.31	-	1.20	-	2.30	-	1.81	35.5	18.7	55.0	55.7	52.5	1.4				
5年度	-	1.29	-	1.21	-	2.28	-	1.86	36.1	18.4	56.5	56.7	54.4	1.5				
6年度	-	1.25	-	1.18	-	2.26	-	1.84	35.1	18.2	58.8	58.4	56.8	1.4				
6年5月	r	1.25	1.14	r	1.19	1.12	r	2.20	2.02	1.81	1.75	36.3	20.0	58.9	58.7	54.8	1.4	
6年6月	r	1.24	1.16	r	1.19	1.11	r	2.25	2.35	r	1.82	1.91	37.2	19.0	57.1	59.0	58.4	1.4
6年7月	r	1.25	1.20	r	1.18	1.14	r	2.24	2.35	r	1.85	1.89	37.3	18.6	58.4	58.1	55.7	1.6
6年8月	r	1.24	1.23	r	1.20	1.17	r	2.30	2.50	r	2.02	2.15	33.5	14.7	56.8	57.8	55.0	1.6
6年9月	r	1.25	1.24	r	1.19	1.17	r	2.20	2.31	1.74	1.79	35.1	18.0	58.0	58.0	55.9	1.5	
6年10月	1.25	1.27	r	1.19	1.21	r	2.25	2.43	r	1.88	2.04	36.1	16.7	57.5	58.0	55.7	1.5	
6年11月	1.25	1.30	r	1.18	1.22	2.25	2.56	r	1.79	2.11	38.5	17.0	56.6	58.0	56.9	1.3		
6年12月	1.25	1.35	1.19	1.28	r	2.27	2.73	r	1.73	2.17	40.1	17.2	59.7	58.3	58.5	1.3		
7年1月	1.26	1.34	1.18	1.26	2.32	2.28	2.00	1.93	25.2	12.3	60.5	58.5	57.9	1.3				
7年2月	1.24	1.32	1.13	1.22	2.30	2.33	1.83	1.84	29.7	15.7	60.4	59.3	58.6	1.2				
7年3月	1.26	1.29	1.14	1.17	2.32	2.13	1.72	1.64	47.8	28.9	59.6	59.2	61.1	1.2				
7年4月	1.26	1.18	1.14	1.07	2.24	1.64	1.79	1.29	27.3	20.6	63.4	60.2	58.8	1.3				
7年5月	1.24	1.14	1.13	1.05	2.14	2.00	1.80	1.75	34.3	18.9	59.0	60.2	56.3	1.4				
前月比(差)	▲ 0.02	-	▲ 0.01	-	▲ 0.10	-	0.01	-	7.0	▲ 1.7	▲ 4.4	0.0	▲ 2.5	0.1				
前年同月比(差)	-	0.00	-	▲ 0.07	-	▲ 0.02	-	0.00	▲ 2.0	▲ 1.1	0.1	1.5	1.5	0.0				
長 崎	-	-	-	1.02	-	-	-	1.74	25.0	15.4	61.6	60.8	58.8	1.2				
前年同月比(差)	-	-	-	▲ 0.01	-	-	-	0.05	▲ 3.1	▲ 1.7	1.3	2.2	0.5	▲ 0.1				
西 海	-	-	-	1.20	-	-	-	1.72	35.6	19.4	57.8	64.4	50.0	1.0				
前年同月比(差)	-	-	-	▲ 0.02	-	-	-	▲ 0.94	1.8	6.7	0.7	5.3	3.8	▲ 0.1				
佐 世 保	-	-	-	1.18	-	-	-	2.01	40.6	20.2	56.6	59.9	58.0	1.5				
前年同月比(差)	-	-	-	▲ 0.20	-	-	-	▲ 0.11	▲ 2.0	▲ 0.2	0.3	1.1	2.6	0.1				
諫 早	-	-	-	1.10	-	-	-	1.76	37.5	22.0	58.7	59.0	56.1	1.3				
前年同月比(差)	-	-	-	▲ 0.04	-	-	-	▲ 0.06	▲ 3.6	▲ 0.1	1.3	1.6	1.5	▲ 0.1				
大 村	-	-	-	0.87	-	-	-	1.56	42.3	23.9	51.7	54.5	50.9	1.9				
前年同月比(差)	-	-	-	▲ 0.11	-	-	-	0.15	3.8	▲ 0.5	▲ 1.6	0.5	5.0	0.3				
島 原	-	-	-	1.15	-	-	-	1.89	47.2	20.2	59.5	63.1	56.7	1.7				
前年同月比(差)	-	-	-	0.04	-	-	-	0.24	1.4	▲ 3.8	▲ 0.4	2.1	1.2	0.3				
江 迎	-	-	-	0.81	-	-	-	1.08	35.1	18.4	60.3	62.4	55.4	1.5				
前年同月比(差)	-	-	-	▲ 0.20	-	-	-	▲ 0.28	▲ 2.0	0.6	▲ 4.4	0.1	▲ 4.0	0.0				
五 島	-	-	-	1.01	-	-	-	1.61	37.0	22.0	64.6	65.3	65.7	1.9				
前年同月比(差)	-	-	-	▲ 0.01	-	-	-	0.16	1.1	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 1.6	2.3	▲ 0.1				
対 馬	-	-	-	1.45	-	-	-	2.80	46.4	16.6	57.1	58.5	35.9	1.4				
前年同月比(差)	-	-	-	0.17	-	-	-	0.44	▲ 13.0	▲ 5.9	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 9.7	▲ 0.8				
壱 岐	-	-	-	0.99	-	-	-	1.24	43.8	32.3	55.0	64.2	51.4	1.7				
前年同月比(差)	-	-	-	0.04	-	-	-	▲ 0.07	▲ 6.2	▲ 0.4	▲ 5.5	4.8	16.5	▲ 0.1				

季調=季節調整済値

(注)月別の季節調整済有効求人倍率は改定されることがある。

r = 改定値(令和7年1月改定)

$$\text{有効求人倍率(倍)} = \frac{\text{有効求人}}{\text{有効求職}} \times 100$$

$$\text{就職率(%)} = \frac{\text{就職}}{\text{新規求職}} \times 100$$

$$\text{充足率(%)} = \frac{\text{充足}}{\text{新規求人}} \times 100$$

$$\text{受給率(%)} = \frac{\text{受給者実人員(基本分)}}{\text{被保険者+受給者実人員(基本分)}} \times 100$$

5. 職業紹介状況(パートを除く) その1

年 度  月 安 定 所	新規求職					月間有効求職			
	中高年	若年者 (34歳以下 ・常用)	求職時の状況(常用)		(保)受給者	中高年	若年者 (34歳以下 ・常用)	(保)受給者	
			事業主都合	自己都合					
2年度	38,642	17,512	13,544	6,079	16,187	10,122	13,885	6,542	4,633
3年度	39,166	17,891	13,639	4,623	16,603	9,906	13,645	6,505	4,533
4年度	38,366	17,571	13,208	4,618	16,568	9,302	13,413	6,277	4,509
5年度	36,943	17,447	12,247	4,247	16,035	8,934	13,206	6,315	4,323
6年度	35,085	17,315	10,976	3,985	15,233	8,972	12,738	6,333	3,952
6年5月	3,118	1,510	1,045	367	1,425	942	13,542	6,643	4,378
6年6月	2,635	1,268	822	287	1,165	638	13,033	6,437	4,133
6年7月	2,871	1,395	887	356	1,263	797	12,901	6,347	4,056
6年8月	2,460	1,180	813	268	1,135	620	12,387	6,077	3,915
6年9月	2,899	1,414	905	311	1,323	687	12,607	6,258	3,902
6年10月	2,950	1,384	978	325	1,348	819	12,636	6,225	3,943
6年11月	2,462	1,187	787	264	1,052	605	12,291	6,086	3,820
6年12月	2,256	1,135	657	211	893	478	11,550	5,768	3,528
7年1月	3,227	1,655	950	336	1,354	824	12,012	6,050	3,601
7年2月	3,094	1,625	893	283	1,152	624	12,700	6,518	3,724
7年3月	3,166	1,597	975	331	1,244	669	13,301	6,801	3,955
7年4月	3,742	1,937	1,142	591	1,796	1,077	13,469	6,888	4,049
7年5月	2,823	1,363	881	331	1,363	844	13,220	6,673	4,029
前月比(差)	▲ 24.6	▲ 29.6	▲ 22.9	▲ 44.0	▲ 24.1	▲ 21.6	▲ 1.8	▲ 3.1	▲ 0.5
前年同月比(差)	▲ 9.5	▲ 9.7	▲ 15.7	▲ 9.8	▲ 4.4	▲ 10.4	▲ 2.4	0.5	▲ 8.0
長崎	1,139	556	360	148	531	362	5,322	2,699	1,608
前年同月比(差)	▲ 7.4	▲ 6.6	▲ 13.9	▲ 10.3	7.3	▲ 6.2	▲ 4.3	2.5	▲ 14.0
西海	45	23	9	5	24	14	193	110	47
前年同月比(差)	▲ 2.2	9.5	▲ 43.8	66.7	▲ 14.3	▲ 17.6	▲ 5.9	7.8	▲ 20.3
佐世保	510	247	154	57	264	153	2,468	1,249	762
前年同月比(差)	▲ 11.6	▲ 8.2	▲ 24.5	▲ 28.8	▲ 7.4	▲ 8.4	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 5.0
諫早	375	185	105	33	179	96	1,766	861	557
前年同月比(差)	▲ 10.7	▲ 2.1	▲ 27.1	0.0	▲ 7.3	▲ 21.3	▲ 1.1	2.0	▲ 3.8
大村	288	132	99	31	142	91	1,377	643	464
前年同月比(差)	▲ 9.4	▲ 13.2	▲ 10.8	3.3	▲ 9.0	5.8	8.3	9.2	2.2
島原	159	76	53	18	81	44	725	393	194
前年同月比(差)	▲ 17.6	▲ 21.6	▲ 7.0	20.0	▲ 18.2	▲ 25.4	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 6.7
江迎	137	63	44	16	56	34	545	267	165
前年同月比(差)	▲ 4.2	▲ 23.2	12.8	▲ 30.4	▲ 12.5	▲ 27.7	▲ 0.5	▲ 8.9	▲ 3.5
五島	77	40	22	10	35	23	394	212	113
前年同月比(差)	▲ 18.1	▲ 31.0	▲ 12.0	100.0	▲ 36.4	▲ 23.3	▲ 9.0	▲ 20.3	13.0
対馬	48	22	16	5	28	8	221	123	53
前年同月比(差)	▲ 9.4	▲ 15.4	▲ 11.1	▲ 44.4	▲ 17.6	▲ 50.0	▲ 11.6	▲ 8.9	▲ 19.7
壱岐	45	19	19	8	23	19	209	116	66
前年同月比(差)	2.3	▲ 9.5	46.2	100.0	43.8	58.3	2.5	13.7	▲ 4.3
									▲ 8.4

5. 職業紹介状況(パートを除く) その2

年 度 月 安 定 所	新規求人	月間有 効求人	紹 介 (保)受給者	就職					充・足
					中高年	若年者 (34歳以下・ 常用)	他県へ	(保)受給者	
2年度	59,295	13,774	40,999	11,545	12,844	5,455	4,380	1,190	4,382 12,397
3年度	67,386	15,878	39,093	10,538	13,267	5,763	4,441	1,320	4,425 12,669
4年度	71,217	16,981	35,323	9,692	12,585	5,549	4,103	1,324	4,351 12,011
5年度	71,839	17,218	33,277	9,812	12,253	5,627	3,779	1,340	4,396 11,652
6年度	70,371	16,980	31,189	9,370	11,415	5,484	3,349	1,238	4,180 10,891
6年5月	6,281	17,112	2,930	922	1,076	512	330	107	431 1,036
6年6月	5,554	16,826	2,506	818	869	447	245	86	353 832
6年7月	5,935	16,879	2,789	844	1,000	462	295	110	386 945
6年8月	5,842	16,627	2,227	753	759	359	225	93	311 721
6年9月	5,736	16,884	2,709	790	1,009	486	292	116	387 932
6年10月	6,292	17,322	2,732	851	1,011	487	287	115	361 946
6年11月	5,844	17,153	2,269	747	888	432	250	122	324 813
6年12月	5,313	16,758	2,071	694	827	404	236	95	311 784
7年1月	6,266	16,900	2,348	694	783	381	229	83	301 739
7年2月	5,956	17,036	2,660	740	830	417	218	86	271 831
7年3月	5,525	17,045	2,953	763	1,227	596	358	112	403 1,215
7年4月	5,865	16,580	2,674	748	978	496	275	89	322 962
7年5月	5,886	16,533	2,512	799	936	462	246	86	358 912
前月比(差)	0.4	▲ 0.3	▲ 6.1	6.8	▲ 4.3	▲ 6.9	▲ 10.5	▲ 3.4	11.2 ▲ 5.2
前年同月比(差)	▲ 6.3	▲ 3.4	▲ 14.3	▲ 13.3	▲ 13.0	▲ 9.8	▲ 25.5	▲ 19.6	▲ 16.9 ▲ 12.0
長崎	2,342	6,242	921	292	272	137	74	22	113 298
前年同月比(差)	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 12.0	▲ 12.6	▲ 13.9	▲ 11.0	▲ 18.7	▲ 37.1	▲ 10.3 ▲ 6.0
西海	112	288	40	13	17	7	6	1	6 17
前年同月比(差)	▲ 27.7	▲ 10.0	48.1	18.2	▲ 10.5	▲ 12.5	100.0	▲ 50.0	▲ 25.0 ▲ 15.0
佐世保	1,249	3,679	508	179	189	102	46	16	72 201
前年同月比(差)	▲ 13.1	▲ 8.9	▲ 17.5	8.5	▲ 22.2	▲ 16.4	▲ 37.0	▲ 23.8	▲ 29.4 ▲ 19.6
諫早	752	2,352	339	85	135	66	32	19	50 141
前年同月比(差)	▲ 16.5	▲ 2.4	▲ 29.7	▲ 53.6	▲ 14.0	0.0	▲ 39.6	72.7	▲ 12.3 ▲ 13.0
大村	512	1,307	317	118	125	52	37	21	44 100
前年同月比(差)	1.0	▲ 5.1	▲ 5.4	25.5	6.8	6.1	▲ 2.6	23.5	▲ 4.3 2.0
島原	375	990	162	43	92	50	22	2	37 76
前年同月比(差)	11.3	6.8	0.0	▲ 30.6	16.5	28.2	▲ 18.5	▲ 50.0	▲ 7.5 5.6
江迎	165	592	103	30	43	22	10	1	13 20
前年同月比(差)	▲ 37.0	▲ 19.0	▲ 8.0	▲ 3.2	▲ 30.6	▲ 29.0	▲ 41.2	▲ 90.0	▲ 45.8 ▲ 54.5
五島	190	516	55	17	30	16	7	0	11 29
前年同月比(差)	34.8	0.2	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 11.8	▲ 27.3	▲ 12.5	▲ 100.0	▲ 8.3 ▲ 9.4
対馬	134	341	32	9	15	3	5	0	4 15
前年同月比(差)	▲ 3.6	▲ 1.7	▲ 28.9	▲ 25.0	▲ 42.3	▲ 78.6	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0 ▲ 31.8
壱岐	55	226	35	13	18	7	7	4	8 15
前年同月比(差)	0.0	19.6	▲ 5.4	44.4	▲ 21.7	0.0	▲ 30.0	100.0	0.0 ▲ 21.1

## 6. 職業紹介状況(パートタイム)

年 度  月 安 定 所	新規求職		月間有効求職		新規求人	月間有 効求人	紹 介		就 職		充 足
		(保)受給者		(保)受給者			(保)受給者	(保)受給者	(保)受給者	(保)受給者	
2年度	24,248	5,365	9,098	3,717	36,615	8,164	25,673	4,654	9,872	2,053	9,631
3年度	25,218	5,257	9,111	3,214	41,232	9,252	26,146	4,483	10,196	2,059	9,792
4年度	25,443	5,021	9,273	3,125	44,517	10,193	24,339	4,058	10,068	1,978	9,602
5年度	24,873	4,712	9,288	3,106	43,433	10,086	24,090	4,054	10,075	1,987	9,612
6年度	25,190	5,079	9,555	3,118	40,433	9,333	23,906	4,092	9,769	1,971	9,305
6年5月	2,424	551	10,410	3,251	3,423	9,615	2,367	420	934	204	902
6年6月	1,863	367	10,258	3,433	3,057	9,143	1,772	274	805	162	801
6年7月	2,009	407	9,686	3,467	3,265	8,870	1,874	357	820	162	764
6年8月	1,599	332	9,167	3,368	2,898	8,533	1,346	269	600	150	561
6年9月	2,130	416	9,460	3,371	3,262	8,843	1,934	333	758	158	689
6年10月	2,079	438	9,564	3,292	3,981	9,472	1,951	345	804	163	770
6年11月	1,718	329	9,333	2,969	2,959	9,333	1,692	327	720	161	681
6年12月	1,518	284	8,540	2,793	2,872	9,008	1,433	307	685	165	624
7年1月	2,144	434	8,711	2,879	4,097	9,285	1,791	310	570	116	535
7年2月	2,227	338	9,322	2,776	3,859	9,890	3,068	470	750	130	709
7年3月	2,202	354	9,898	2,775	3,284	10,117	2,483	365	1,339	224	1,330
7年4月	3,364	645	10,699	2,930	3,333	9,182	2,108	301	962	150	934
7年5月	2,266	523	10,806	3,103	3,024	8,762	2,093	391	807	177	774
前月比(差)	▲ 32.6	▲ 18.9	1.0	5.9	▲ 9.3	▲ 4.6	▲ 0.7	29.9	▲ 16.1	18.0	▲ 17.1
前年同月比(差)	▲ 6.5	▲ 5.1	3.8	▲ 4.6	▲ 11.7	▲ 8.9	▲ 11.6	▲ 6.9	▲ 13.6	▲ 13.2	▲ 14.2
長崎	868	218	4,106	1,213	1,144	3,360	740	122	230	45	240
前年同月比(差)	▲ 6.9	▲ 4.0	2.5	▲ 8.2	▲ 13.0	▲ 6.5	▲ 18.0	▲ 17.6	▲ 21.0	0.0	▲ 22.3
西海	45	13	167	55	43	145	26	4	15	1	13
前年同月比(差)	45.2	62.5	13.6	10.0	▲ 14.0	30.6	▲ 7.1	▲ 50.0	114.3	▲ 66.7	116.7
佐世保	395	81	2,108	579	572	1,737	465	94	178	44	166
前年同月比(差)	▲ 11.2	▲ 17.3	10.3	12.4	▲ 21.5	▲ 18.4	▲ 5.9	10.6	▲ 7.3	▲ 4.3	▲ 13.1
諫早	276	60	1,464	393	396	1,206	272	47	109	21	111
前年同月比(差)	▲ 12.1	▲ 11.8	3.4	▲ 14.9	▲ 9.2	▲ 2.6	▲ 8.4	▲ 28.8	▲ 24.8	▲ 43.2	▲ 16.5
大村	242	70	1,087	335	316	830	242	54	99	25	98
前年同月比(差)	▲ 6.2	52.2	7.0	9.5	3.9	▲ 4.8	3.4	42.1	▲ 5.7	▲ 13.8	▲ 2.0
島原	140	19	564	150	190	487	92	18	49	9	38
前年同月比(差)	11.1	▲ 40.6	▲ 3.8	▲ 21.5	1.1	▲ 9.6	▲ 26.4	0.0	▲ 26.9	12.5	▲ 29.6
江迎	125	24	510	146	117	264	100	20	49	13	32
前年同月比(差)	▲ 3.1	0.0	7.4	▲ 5.8	7.3	▲ 12.9	13.6	33.3	25.6	62.5	45.5
五島	104	23	453	145	101	336	81	16	37	10	35
前年同月比(差)	0.0	▲ 20.7	0.7	2.1	▲ 30.8	▲ 13.6	▲ 1.2	14.3	0.0	▲ 28.6	▲ 12.5
対馬	36	8	198	52	101	267	40	8	24	6	24
前年同月比(差)	▲ 16.3	▲ 20.0	▲ 17.2	▲ 24.6	14.8	▲ 5.0	▲ 41.2	▲ 61.9	▲ 22.6	▲ 33.3	▲ 17.2
壱岐	35	7	149	35	44	130	35	8	17	3	17
前年同月比(差)	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 8.6	▲ 10.3	▲ 24.1	▲ 18.2	▲ 28.6	14.3	▲ 15.0	▲ 40.0	▲ 5.6

※ 1. 月間有効求職・月間有効求人の各年度欄は、月平均である。

## 7. 雇用保険適用状況

年 度 月 安 定 所 産 業 別	一般 + 高年齢 + 特例 + 短時間労働								
	適用事業所	被保険者	新規加入	廃止脱退	資格取得	資格喪失	うち事業主都合	増減差(取得-喪失)	離職票交付
元年度	24,988	367,395	953	1,079	64,710	64,011	4,511	699	46,693
2年度	25,156	366,554	1,092	927	60,670	60,551	4,842	119	43,760
3年度	25,150	363,239	902	909	57,708	60,350	4,234	▲ 2,642	44,222
4年度	24,989	358,581	782	949	57,440	60,553	3,737	▲ 3,113	44,604
5年度	24,934	357,962	809	874	58,411	59,262	3,283	▲ 851	43,866
6年度	24,706	354,444	744	973	54,827	57,895	3,453	▲ 3,068	42,451
6年5月	24,944	358,083	98	84	8,585	4,865	275	3,720	3,511
6年6月	24,932	358,326	61	74	4,468	4,191	221	277	2,872
6年7月	24,907	358,346	52	77	4,394	4,407	180	▲ 13	3,305
6年8月	24,893	357,575	56	72	3,181	4,061	177	▲ 880	3,016
6年9月	24,728	356,268	45	208	3,414	4,383	235	▲ 969	3,321
6年10月	24,715	356,546	73	89	5,190	4,853	240	337	3,480
6年11月	24,714	356,817	59	58	3,950	3,673	205	277	2,521
6年12月	24,706	356,852	44	50	3,176	3,099	185	77	2,249
7年1月	24,689	355,063	57	77	3,421	5,056	378	▲ 1,635	3,829
7年2月	24,708	355,087	59	40	3,707	3,665	237	42	2,748
7年3月	24,706	354,444	49	49	3,441	4,061	370	▲ 620	2,966
7年4月	24,698	350,775	101	108	7,209	10,724	831	▲ 3,515	8,117
7年5月	24,686	354,990	72	83	9,176	5,136	257	4,040	3,470
前月比(差)	0.0	1.2	▲ 28.7	▲ 23.1	27.3	▲ 52.1	▲ 69.1	7,555	▲ 57.3
前年同月比(差)	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 26.5	▲ 1.2	6.9	5.6	▲ 6.5	320	▲ 1.2
長崎	8,684	145,196	23	18	4,399	2,241	103	2,158	1,478
西海	466	7,297	1	2	109	80	0	29	49
佐世保	4,758	67,996	13	15	1,546	997	63	549	681
諫早	3,260	49,660	11	11	997	637	19	360	440
大村	2,193	31,137	7	8	940	431	32	509	291
島原	1,740	19,218	7	8	473	277	14	196	202
江迎	1,127	13,767	2	3	210	174	9	36	121
五島	1,123	10,161	4	4	279	164	5	115	111
対馬	732	5,601	3	9	99	86	6	13	57
壱岐	603	4,957	1	5	124	49	6	75	40
AB 農林業、漁業	717	6,157	5	1	184	133	10	51	49
C 純業、採石業、砂利採取業	24	380	1	0	7	2	0	5	2
D 建設業	4,597	29,094	19	21	489	474	30	15	258
E 製造業	2,540	56,388	8	11	991	582	16	409	364
消費関連	668	14,826	1	4	212	196	3	16	140
機械関連	1,245	27,251	6	5	482	279	9	203	151
F 電気・ガス・熱供給・水道業	39	1,495	0	0	100	7	0	93	6
G 情報通信業	227	6,188	1	0	199	73	0	126	60
H 運輸業、郵便業	795	19,399	2	1	359	250	11	109	182
I 銀亮業・小売業	3,956	42,089	6	17	766	648	23	118	414
J 金融業・保険業	226	7,721	0	0	236	73	1	163	71
K 不動産業・物品販賣業	528	3,369	1	1	87	62	4	25	44
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,049	9,206	1	2	220	132	42	88	97
M 宿泊業、飲食サービス業	1,630	10,735	8	11	281	214	13	67	142
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,005	9,329	5	2	265	121	0	144	80
O 教育、学習支援業	455	13,451	1	0	429	221	12	208	109
P 医療、福祉	4,008	94,458	11	11	2,593	1,198	59	1,395	923
Q 複合サービス事業	565	9,042	0	0	152	66	0	86	53
R サービス業	2,166	27,669	2	5	887	584	26	303	417
S 公務	140	8,743	1	0	928	293	10	635	196
T 分類不能の産業	19	77	0	0	3	3	0	0	3

※ 1. 雇用保険適用状況欄の適用事業所・被保険者は、年度末及び月末現在数

※ 2. 増減差=資格取得-資格喪失

※ 3. 消費関連=食料品+繊維 機械関連=金属製品+はん用機械+生産用機械+電気機械+輸送機械

## 8. 雇用保険給付状況

年 度  月 安 定 所	基本手当				特例 一時金	高年齢 給付金	再就職 手当	教育訓練 給付	高年齢 雇用継続	育児休業	介護休業
	受給資格 決定	初回 受給者 (基本分)	受給者 実人員 (基本分)	支給総額(千円) (基+延)							
元年度	18,917	14,137	5,106	7,060,511	479	4,169	6,711	495	23,928	16,800	195
2年度	18,621	15,197	5,656	9,036,770	442	5,134	6,089	436	22,226	18,090	210
3年度	17,787	14,613	5,337	7,896,220	403	5,377	5,751	534	20,838	19,064	268
4年度	17,960	14,488	5,218	7,640,727	379	5,205	5,645	449	19,805	-	324
5年度	17,700	14,577	5,282	7,807,815	365	5,159	5,994	410	19,210	19,373	304
6年度	17,030	13,812	5,079	7,563,542	350	5,379	5,884	383	17,974	18,467	355
6年5月	2,080	1,745	5,183	660,404	1	857	609	31	1,678	1,756	31
6年6月	1,217	1,178	5,219	604,442	1	418	565	26	1,478	1,255	27
6年7月	1,391	1,572	5,927	605,058	64	444	654	24	1,655	1,563	27
6年8月	1,142	1,087	5,637	700,589	61	323	435	34	1,457	1,411	29
6年9月	1,337	981	5,536	703,531	21	408	429	44	1,603	1,454	25
6年10月	1,531	1,154	5,285	708,551	14	366	560	55	1,403	1,571	39
6年11月	1,099	1,074	4,864	593,150	3	355	508	53	1,632	1,463	35
6年12月	837	947	4,748	568,219	6	328	468	27	1,369	1,489	35
7年1月	1,390	998	4,820	662,119	37	306	328	26	1,472	1,591	17
7年2月	1,169	906	4,485	527,889	84	405	290	20	1,353	1,518	32
7年3月	1,257	830	4,328	527,676	38	398	436	18	1,484	1,664	34
7年4月	2,050	1,424	4,588	563,245	13	697	439	40	1,240	1,780	19
7年5月	2,170	1,605	5,024	609,430	0	925	558	41	1,463	1,621	20
前月比(差)	5.9	12.7	9.5	8.2	▲ 100.0	32.7	27.1	2.5	18.0	▲ 8.9	5.3
前年同月比(差)	4.3	▲ 8.0	▲ 3.1	▲ 7.7	▲ 100.0	7.9	▲ 8.4	32.3	▲ 12.8	▲ 7.7	▲ 35.5
長崎	750	567	1,741	227,472	0	319	150	12	824	671	8
西海	28	21	75	8,874	0	23	8	0	29	27	0
佐世保	459	341	1,055	121,292	0	196	94	7	154	338	3
諫早	304	209	661	77,771	0	130	100	4	173	228	7
大村	275	180	592	72,070	0	89	80	5	139	194	0
島原	121	108	330	37,799	0	68	44	8	117	72	1
江迎	76	65	204	24,548	0	34	25	2	1	42	0
五島	97	57	199	20,556	0	37	33	0	0	19	1
対馬	30	29	79	9,913	0	11	12	3	8	10	0
壱岐	30	28	88	9,137	0	18	12	0	18	20	0
(船員分)	5	1	9	1,627	0	1	3	-	-	-	-

※ 平成22年1月より船員保険失業部門を雇用保険に統合、但し運輸支局取扱い分(船員での求職希望者)は「船員分」として外数で計上。

※ 受給資格者決定件数の数値において、労働局計と各安定所計の数値は必ずしも一致しない。

※ 育児休業について、基本給付金と令和4年10月より新設された「出生時育児休業給付金」の受給者数を含み計上。(令和4年度計は集計対象外)

## 9. 雇用安定等給付金支給決定状況

年 度  月  安 定 所	雇用調整助成 金実施計画届 受理状況	雇用調整助成金		特定求職者 雇用開発助成金		地域雇用開発助成金	
		件数	件数	金額	件数	金額	件数
2年度	2,058	19,767	15,309,213,854	2,579	707,512,985	37	79,100,000
3年度	17	22,546	14,020,228,461	2,232	622,983,400	24	66,505,000
4年度	0	13,619	5,559,552,577	2,272	628,406,579	12	33,250,000
5年度	27	1,032	249,492,016	2,730	744,506,432	21	42,980,000
6年度	111	75	104,344,448	2,261	589,906,207	24	50,470,000
6年5月	17	1	212,824	289	77,076,170	4	7,575,000
6年6月	15	5	22,398,392	168	41,958,708	3	9,125,000
6年7月	10	10	29,004,958	316	85,836,900	4	6,195,000
6年8月	7	7	17,781,647	268	69,083,326	3	4,365,000
6年9月	10	4	884,471	271	68,919,996	3	9,700,000
6年10月	11	13	5,162,299	141	37,706,662	1	860,000
6年11月	6	8	15,876,675	79	20,733,332	1	860,000
6年12月	7	7	2,697,366	234	59,713,465	4	8,940,000
7年1月	8	9	6,442,580	79	21,633,333	0	0
7年2月	8	5	895,047	195	51,364,320	0	0
7年3月	6	6	2,988,189	138	34,696,665	1	2,850,000
7年4月	12	9	4,221,358	175	46,709,995	1	1,440,000
7年5月	9	6	5,860,882	311	80,923,328	0	0
前月比(差)	▲ 25.0	▲ 33.3	38.8	77.7	73.2	▲ 100.0	▲ 100.0
前年同月比(差)	▲ 47.1	500.0	2,653.9	7.6	5.0	▲ 100.0	▲ 100.0
長崎	1	2	316,536	106	27,196,666	0	0
前年同月	1	0	0	103	25,286,593	2	3,585,000
西海	0	0	0	0	0	0	0
前年同月	0	0	0	1	300,000	2	3,990,000
佐世保	1	1	12,544	65	17,839,998	0	0
前年同月	2	0	0	66	18,829,999	0	0
諫早	3	2	2,674,960	49	12,723,332	0	0
前年同月	4	0	0	48	14,160,000	0	0
大村	0	0	0	30	7,840,000	0	0
前年同月	5	0	0	22	5,434,581	0	0
島原	2	0	0	20	5,226,666	0	0
前年同月	0	0	0	20	5,408,333	0	0
江迎	2	1	2,856,842	18	4,980,000	0	0
前年同月	2	1	212,824	15	4,156,666	0	0
五島	0	0	0	18	3,716,666	0	0
前年同月	1	0	0	8	2,233,332	0	0
対馬	0	0	0	1	300,000	0	0
前年同月	2	0	0	4	900,000	0	0
壱岐	0	0	0	4	1,100,000	0	0
前年同月	0	0	0	2	366,666	0	0

※雇用調整助成金等においては休業と教育訓練を実施した場合には、件数、対象者数ともにそれぞれ1件として計上している。



## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（フルタイム常用）

令和7年5月分

長崎労働局

求人希望賃金				職業	求職希望賃金	
長崎 上限平均	下限平均	西海 上限平均	下限平均		長崎	西海
260,745	208,245	249,205	198,665	職業計	212,141	203,250
292,500	246,250	0	0	管理的職業従事者	300,000	0
289,787	227,493	290,438	216,772	専門的・技術的職業従事者	232,656	217,143
338,709	232,909	350,000	220,000	製造技術者（開発を除く）	211,429	0
366,835	245,075	450,000	240,000	建築・土木技術者	243,000	300,000
323,147	212,425	0	0	情報処理・情報通信技術者	246,818	0
401,409	328,484	0	0	医師、薬剤師等	450,000	0
257,197	216,134	267,345	214,575	看護師、保健師、助産師等	237,313	200,000
270,679	226,901	224,700	205,250	医療技術者	242,400	0
230,729	199,500	320,500	233,100	その他の保健医療従事者	210,000	0
256,400	212,375	221,960	203,720	社会福祉の専門職業従事者	211,250	170,000
225,000	181,000	0	0	美術家、デザイナー等	210,500	0
225,210	186,514	178,760	163,920	事務従事者	190,000	184,000
214,896	183,267	176,933	169,267	一般事務	186,720	185,556
260,367	190,471	155,000	155,000	会計事務	195,200	0
254,930	196,384	0	0	生産関連事務	210,000	0
244,466	196,048	0	0	営業・販売事務	231,111	170,000
238,120	196,333	0	0	事務用機器操作員	178,000	0
303,526	246,299	220,000	200,000	販売従事者	217,051	200,000
232,215	193,273	0	0	商品販売	186,939	215,000
317,997	256,703	220,000	200,000	営業	285,217	170,000
240,566	199,370	222,211	193,097	サービス職業従事者	201,019	170,000
0	0	0	0	家庭生活支援サービス	250,000	0
212,978	184,053	226,152	195,361	介護サービス	201,750	170,000
196,909	170,972	0	0	保健医療サービス	176,364	0
270,127	211,178	0	0	生活衛生サービス	186,667	0
259,168	213,824	206,448	184,040	飲食物調理	205,455	0
304,660	233,376	0	0	接客・給仕	231,333	0
199,027	164,963	0	0	居住施設・ビル等管理人	170,000	0
263,545	206,853	0	0	その他のサービス	185,000	0
204,730	182,376	0	0	保安職業従事者	181,250	0
324,505	218,611	250,000	187,500	農林漁業従事者	0	0
269,081	199,021	281,706	198,296	生産工程従事者	223,889	223,333
296,000	180,000	0	0	生産設備（金属）	237,500	0
250,000	195,000	0	0	生産設備（金属除く）	0	0
350,000	200,000	0	0	機械組立設備制御・監視	280,000	0
272,472	201,261	297,247	211,758	製品製造・加工処理（金属製品）	242,857	225,000
258,210	194,662	155,000	155,000	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	186,154	0
245,320	193,410	280,000	175,000	機械組立従事者	250,000	200,000
258,400	190,720	350,000	220,000	機械整備・修理従事者	238,750	255,000
295,222	209,235	295,200	202,800	生産関連・生産類似	220,000	180,000
215,334	185,491	235,000	197,000	輸送・機械運転従事者	229,778	200,000
202,073	179,605	235,000	197,000	自動車運転	233,235	200,000
268,000	186,000	0	0	その他の輸送従事者	180,000	0
255,170	206,440	0	0	定位・建設機械運転	227,778	0
299,990	204,274	242,225	184,325	建設・採掘従事者	265,238	0
313,439	212,330	0	0	建設躯体工事	233,333	0
299,182	199,304	246,300	185,767	建設（建設躯体工事を除く）	185,000	0
276,592	195,871	0	0	電気工事	262,500	0
317,784	214,974	230,000	180,000	土木作業	300,000	0
212,218	190,795	219,135	188,904	運搬・清掃・包装等従事者	209,375	226,667
214,476	190,348	230,520	194,058	運搬	214,667	215,000
203,633	191,713	200,000	180,000	清掃	200,000	250,000
204,931	184,355	215,500	187,500	その他の運搬等従事者	194,545	250,000
0	0	0	0	分類不能の職業	212,824	183,333

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(月額 単位：円)

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（パート常用）

令和7年5月分

長崎労働局

求人希望賃金				職業	求職希望賃金	
長崎		西海			長崎	西海
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均			
1,214	1,121	1,085	1,035	職業計	1,046	980
0	0	0	0	管理的職業従事者	1,200	0
1,584	1,413	1,435	1,223	専門的・技術的職業従事者	1,246	1,100
0	0	0	0	製造技術者（開発を除く）	1,125	0
0	0	0	0	建築・土木技術者	1,373	0
1,300	1,100	0	0	情報処理・情報通信技術者	1,000	0
2,705	2,462	0	0	医師、薬剤師等	3,750	0
1,543	1,405	1,500	1,350	看護師、保健師、助産師等	1,206	1,100
1,750	1,429	1,403	1,160	医療技術者	1,867	0
1,244	1,144	0	0	その他の保健医療従事者	1,083	0
1,215	1,118	1,403	1,160	社会福祉の専門職業従事者	1,038	0
1,500	1,500	0	0	美術家、デザイナー等	980	0
1,132	1,060	1,090	1,050	事務従事者	1,008	967
1,135	1,058	1,156	1,099	一般事務	1,006	968
1,118	1,061	960	953	会計事務	1,033	0
1,600	1,500	0	0	生産関連事務	0	0
1,120	1,040	0	0	営業・販売事務	980	0
953	953	0	0	事務用機器操作員	988	953
1,011	997	956	956	販売従事者	1,012	953
1,025	1,008	956	956	商品販売	985	953
0	0	0	0	営業	1,123	0
1,152	1,045	1,076	1,036	サービス職業従事者	997	989
1,600	1,450	0	0	家庭生活支援サービス	0	0
1,247	1,084	1,060	1,030	介護サービス	990	953
1,150	1,004	0	0	保健医療サービス	1,001	0
1,139	998	0	0	生活衛生サービス	1,000	0
1,072	1,019	1,142	1,090	飲食物調理	995	978
1,086	1,019	1,018	988	接客・給仕	1,005	0
995	987	0	0	居住施設・ビル等管理人	953	1,000
1,133	1,069	1,150	1,050	その他のサービス	1,035	1,050
1,050	1,017	0	0	保安職業従事者	976	0
1,031	1,031	1,000	1,000	農林漁業従事者	984	0
1,011	980	1,027	953	生産工程従事者	1,125	953
0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0
0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0
0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0
0	0	1,100	953	製品製造・加工処理（金属製品）	977	0
1,011	980	953	953	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	1,027	953
0	0	0	0	機械組立従事者	1,067	0
0	0	0	0	機械整備・修理従事者	0	0
0	0	0	0	生産関連・生産類似	2,500	0
1,108	1,075	0	0	輸送・機械運転従事者	1,101	953
1,109	1,074	0	0	自動車運転	1,124	953
0	0	0	0	その他の輸送従事者	0	0
1,100	1,100	0	0	定置・建設機械運転	1,000	0
2,375	1,300	0	0	建設・探掘従事者	1,125	953
0	0	0	0	建設躯体工事	1,500	0
2,375	1,300	0	0	建設（建設躯体工事を除く）	1,000	0
0	0	0	0	電気工事	0	0
0	0	0	0	土木作業	1,000	953
1,040	1,025	1,004	1,004	運搬・清掃・包装等従事者	981	971
1,081	1,064	0	0	運搬	981	977
1,031	1,015	1,004	1,004	清掃	978	980
1,002	992	0	0	その他の運搬等従事者	987	954
0	0	0	0	分類不能の職業	1,024	1,000

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

(時給 単位：円)

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（フルタイム常用）

令和7年5月分

長崎労働局

求人希望賃金				職業	求職希望賃金	
佐世保	江迎	佐世保	江迎		佐世保	江迎
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均			
252,182	197,210	235,791	188,880	職業計	211,330	198,130
350,000	250,000	0	0	管理的職業従事者	0	0
266,565	208,965	251,754	194,125	専門的・技術的職業従事者	226,235	233,500
340,333	222,000	0	0	製造技術者（開発を除く）	215,000	0
350,413	230,471	331,109	221,182	建築・土木技術者	316,667	0
258,092	184,104	170,000	170,000	情報処理・情報通信技術者	250,000	0
244,400	244,400	0	0	医師、薬剤師等	400,000	0
232,213	198,871	215,102	178,176	看護師、保健師、助産師等	225,429	256,667
264,112	219,440	289,464	221,291	医療技術者	201,429	0
222,943	203,843	0	0	その他の保健医療従事者	230,000	220,000
225,141	197,400	211,233	175,925	社会福祉の専門職業従事者	203,333	190,000
242,500	212,500	0	0	美術家、デザイナー等	210,000	200,000
222,879	188,893	203,879	174,170	事務従事者	180,909	180,000
210,420	183,627	200,520	172,428	一般事務	178,440	179,130
214,226	196,340	252,500	185,000	会計事務	202,500	200,000
292,275	213,019	172,050	172,050	生産関連事務	200,000	0
205,204	179,958	0	0	営業・販売事務	205,000	0
183,093	183,093	0	0	事務用機器操作員	205,000	0
251,876	191,705	204,000	204,000	販売従事者	209,355	191,429
234,074	182,139	0	0	商品販売	211,765	170,000
272,729	202,911	0	0	営業	203,077	220,000
215,219	180,215	209,050	174,110	サービス職業従事者	192,642	180,714
0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0
195,030	177,820	204,515	169,318	介護サービス	183,750	170,000
178,288	167,102	0	0	保健医療サービス	166,667	180,000
362,262	194,011	0	0	生活衛生サービス	240,000	0
201,344	176,552	214,067	190,700	飲食物調理	183,333	203,333
225,026	194,975	205,252	175,979	接客・給仕	194,000	200,000
216,600	185,700	0	0	居住施設・ビル等管理人	216,667	0
200,740	189,052	250,000	160,000	その他のサービス	214,286	0
209,989	172,811	0	0	保安職業従事者	187,143	200,000
0	0	205,990	187,170	農林漁業従事者	240,000	200,000
270,932	199,778	207,409	172,535	生産工程従事者	208,649	200,000
0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0
0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0
0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	170,000
286,401	202,449	0	0	製品製造・加工処理（金属製品）	214,000	170,000
208,874	185,382	208,233	169,483	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	201,429	200,000
303,500	207,005	0	0	機械組立従事者	236,000	200,000
265,055	200,658	0	0	機械整備・修理従事者	210,000	260,000
305,550	192,950	200,000	200,000	生産関連・生産類似	204,000	200,000
243,094	191,765	253,289	200,289	輸送・機械運転従事者	220,870	213,333
216,326	182,744	250,746	199,346	自動車運転	219,000	210,000
380,000	235,000	0	0	その他の輸送従事者	0	0
293,641	209,324	266,000	205,000	定置・建設機械運転	233,333	216,000
310,917	211,230	295,429	216,828	建設・採掘従事者	242,222	192,000
369,875	249,815	350,000	250,000	建設躯体工事	206,667	0
282,255	203,999	222,763	178,260	建設（建設躯体工事を除く）	300,000	250,000
319,358	218,900	0	0	電気工事	193,333	0
310,926	203,470	322,667	230,583	土木作業	256,000	177,500
230,249	193,881	234,042	194,676	運搬・清掃・包装等従事者	199,048	199,000
241,251	202,970	244,589	197,719	運搬	201,905	186,667
215,997	182,002	240,581	196,331	清掃	170,000	0
208,350	176,702	199,870	185,280	その他の運搬等従事者	201,111	204,286
0	0	0	0	分類不能の職業	284,043	192,727

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

(月額 単位：円)

## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（パート常用）

令和7年5月分

長崎労働局

求人希望賃金				職業	求職希望賃金	
佐世保		江迎			佐世保	江迎
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均			
1,119	1,051	1,119	1,017	<b>職業計</b>	1,010	993
0	0	0	0	<b>管理的職業従事者</b>	1,200	0
1,296	1,193	1,283	1,048	<b>専門的・技術的職業従事者</b>	1,082	1,100
0	0	0	0	製造技術者（開発を除く）	960	0
2,200	1,500	0	0	建築・土木技術者	1,200	0
0	0	0	0	情報処理・情報通信技術者	0	0
2,500	2,300	0	0	医師、薬剤師等	0	0
1,313	1,212	1,277	1,073	看護師、保健師、助産師等	1,089	1,101
1,381	1,248	0	0	医療技術者	1,092	1,250
1,110	1,110	0	0	その他の保健医療従事者	1,100	0
1,130	1,062	1,266	985	社会福祉の専門職業従事者	996	1,000
0	0	0	0	美術家、デザイナー等	0	0
<b>1,097</b>	<b>1,037</b>	<b>1,049</b>	<b>1,025</b>	<b>事務従事者</b>	<b>988</b>	<b>982</b>
1,113	1,047	1,061	1,033	一般事務	988	983
973	973	0	0	会計事務	978	977
1,180	1,047	0	0	生産関連事務	1,040	0
1,032	1,003	0	0	営業・販売事務	1,000	0
1,053	1,053	0	0	事務用機器操作員	958	0
<b>1,084</b>	<b>1,023</b>	<b>1,174</b>	<b>1,050</b>	<b>販売従事者</b>	<b>977</b>	<b>1,008</b>
1,086	1,019	1,175	1,010	商品販売	976	1,008
1,100	1,100	1,170	1,170	営業	1,000	0
<b>1,106</b>	<b>1,021</b>	<b>1,115</b>	<b>1,010</b>	<b>サービス職業従事者</b>	<b>1,001</b>	<b>971</b>
0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0
1,099	1,033	1,252	1,055	介護サービス	1,015	972
1,035	991	0	0	保健医療サービス	1,000	953
1,457	1,027	0	0	生活衛生サービス	969	0
1,034	1,018	1,038	977	飲食物調理	1,013	970
1,075	995	1,026	985	接客・給仕	980	977
965	965	0	0	居住施設・ビル等管理人	984	0
1,210	1,049	953	953	その他のサービス	988	977
<b>1,164</b>	<b>982</b>	<b>953</b>	<b>953</b>	<b>保安職業従事者</b>	<b>1,038</b>	<b>980</b>
<b>1,067</b>	<b>1,067</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>農林漁業従事者</b>	<b>1,028</b>	<b>953</b>
<b>996</b>	<b>978</b>	<b>1,033</b>	<b>972</b>	<b>生産工程従事者</b>	<b>1,091</b>	<b>986</b>
0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0
0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0
0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0
0	0	0	0	製品製造・加工処理（金属製品）	1,000	0
986	975	1,033	972	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	1,001	986
0	0	0	0	機械組立従事者	0	0
0	0	0	0	機械整備・修理従事者	0	0
1,100	1,000	0	0	生産関連・生産類似	2,000	0
<b>1,113</b>	<b>1,085</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	<b>輸送・機械運転従事者</b>	<b>1,060</b>	<b>987</b>
1,089	1,048	0	0	自動車運転	972	987
1,190	1,190	0	0	その他の輸送従事者	0	0
1,100	1,100	1,000	1,000	定置・建設機械運転	1,500	0
0	0	0	0	<b>建設・採掘従事者</b>	<b>1,117</b>	<b>984</b>
0	0	0	0	建設躯体工事	1,500	0
0	0	0	0	建設（建設躯体工事を除く）	1,100	0
0	0	0	0	電気工事	1,000	1,000
0	0	0	0	土木作業	1,000	953
<b>1,025</b>	<b>992</b>	<b>1,035</b>	<b>994</b>	<b>運搬・清掃・包装等従事者</b>	<b>990</b>	<b>993</b>
1,054	993	1,200	1,000	運搬	1,000	1,000
1,028	992	984	984	清掃	990	998
1,086	1,027	1,032	999	その他の運搬等従事者	986	983
0	0	0	0	<b>分類不能の職業</b>	<b>995</b>	<b>970</b>

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

(時給 単位:円)

注:職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（フルタイム常用）

令和7年5月分

長崎労働局

求人希望賃金						職業	求職希望賃金			
諫早		大村		島原			諫早	大村	島原	
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均	上限平均	下限平均					
245,434	198,843	243,538	202,160	237,396	193,059	職業計	211,358	207,383	199,500	
400,000	300,000	325,000	265,800	0	0	管理的職業従事者	500,000	0	0	
269,519	214,401	269,663	216,535	265,275	208,282	専門的・技術的職業従事者	220,303	229,000	206,000	
0	0	0	0	334,000	201,000	製造技術者（開発を除く）	188,571	215,000	230,000	
382,522	246,391	356,167	259,667	353,808	230,892	建築・土木技術者	260,000	170,000	200,000	
320,225	227,195	320,000	250,000	347,200	235,200	情報処理・情報通信技術者	218,750	266,667	200,000	
423,250	357,833	530,000	360,000	591,500	316,595	医師・薬剤師等	0	0	0	
232,210	200,680	251,715	210,315	241,772	202,659	看護師・保健師・助産師等	220,435	244,615	209,091	
257,275	221,039	280,150	220,883	302,545	232,377	医療技術者	274,000	255,000	0	
250,789	198,991	214,100	191,600	242,550	203,933	その他の保健医療従事者	200,000	233,333	250,000	
218,297	193,306	252,798	206,982	214,943	186,770	社会福祉の専門職業従事者	225,556	207,143	185,000	
0	0	0	0	0	0	美術家・デザイナー等	216,667	170,000	0	
194,802	174,970	225,609	188,175	204,072	182,235	事務従事者	196,267	192,951	192,593	
182,813	167,720	203,752	175,276	200,723	181,969	一般事務	194,697	193,000	191,304	
256,075	200,700	230,014	208,094	176,690	160,104	会計事務	200,000	182,000	200,000	
270,000	220,000	273,680	187,983	0	0	生産関連事務	0	175,000	0	
202,500	202,500	215,000	151,240	243,333	192,000	営業・販売事務	200,000	200,000	200,000	
0	0	0	0	0	0	事務用機器操作員	170,000	0	0	
279,700	200,546	256,004	232,036	234,690	186,678	販売従事者	208,696	204,231	216,000	
241,105	193,667	249,071	240,939	213,491	173,400	商品販売	188,333	189,444	190,000	
312,201	206,338	276,313	218,020	281,328	215,891	営業	234,000	237,500	233,333	
209,628	184,749	205,867	176,036	199,982	176,758	サービス職業従事者	200,189	180,000	188,333	
164,980	156,505	0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0	
212,706	183,329	198,107	172,927	197,734	176,384	介護サービス	185,556	180,000	186,667	
192,000	174,555	201,150	175,600	219,416	179,383	保健医療サービス	185,000	0	0	
189,200	180,600	235,197	192,419	0	0	生活衛生サービス	216,667	195,000	170,000	
205,346	185,185	207,703	171,340	200,575	181,831	飲食物調理	224,000	181,429	206,667	
232,952	198,344	180,000	180,000	196,620	167,274	接客・給仕	197,500	180,000	170,000	
202,010	182,885	0	0	0	0	居住施設・ビル等管理人	0	0	0	
207,573	193,675	250,000	200,000	198,782	177,282	その他のサービス	201,429	166,667	190,000	
244,488	192,428	194,432	180,544	210,500	210,500	保安職業従事者	300,000	170,000	173,333	
263,600	196,055	276,667	206,667	265,000	177,500	農林漁業従事者	233,333	210,000	185,000	
245,929	188,704	218,835	184,200	222,077	181,216	生産工程従事者	224,242	222,400	182,667	
265,200	195,840	223,000	178,000	0	0	生産設備（金属）	0	0	0	
272,500	192,500	176,000	168,000	196,250	171,250	生産設備（金属除く）	180,000	0	170,000	
0	0	0	0	250,000	180,000	機械組立設備制御・監視	0	0	170,000	
248,028	183,661	258,707	193,337	257,500	190,000	製品製造・加工処理（金属製品）	214,286	193,333	250,000	
211,697	183,727	189,966	172,032	193,442	179,610	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	221,000	194,000	176,667	
212,017	195,697	0	0	0	0	機械組立従事者	235,714	240,000	200,000	
293,667	220,000	269,000	232,333	221,060	170,249	機械整備・修理従事者	230,000	282,000	173,333	
287,250	169,375	241,568	186,894	0	0	生産関連・生産類似	255,000	200,000	170,000	
232,171	209,872	272,786	208,284	217,572	184,161	輸送・機械運転従事者	228,000	243,000	240,000	
230,732	210,406	247,032	199,319	212,658	187,692	自動車運転	235,000	210,000	228,333	
196,000	178,000	0	0	191,100	165,650	その他の輸送従事者	200,000	0	250,000	
300,000	230,000	321,434	225,217	300,000	200,000	定置・建設機械運転	223,333	375,000	300,000	
299,771	213,838	287,168	214,627	277,476	197,193	建設・探掘従事者	228,571	239,091	183,333	
369,634	269,520	279,333	207,200	0	0	建設躯体工事	225,000	250,000	0	
241,167	188,333	290,000	211,183	282,391	196,829	建設（建設躯体工事を除く）	205,000	180,000	175,000	
275,423	181,805	312,050	252,750	279,600	193,400	電気工事	205,000	254,000	0	
320,194	217,017	276,833	202,456	268,861	201,011	土木作業	253,333	210,000	200,000	
202,965	179,678	194,360	183,132	206,079	195,774	運搬・清掃・包装等従事者	204,000	202,414	186,364	
216,500	182,313	205,035	192,715	234,500	218,250	運搬	219,000	213,846	187,143	
204,239	176,589	171,152	171,152	164,678	164,678	清掃	180,000	170,000	200,000	
183,928	178,567	237,800	206,300	175,200	168,064	その他の運搬等従事者	192,000	200,833	185,000	
0	0	0	0	0	0	分類不能の職業	214,118	207,083	213,929	

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

(月額 単位：円)

## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（パート常用）

令和7年5月分

長崎労働局

求人希望賃金						職業	求職希望賃金			
諫早		大村		島原			諫早	大村	島原	
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均	上限平均	下限平均					
1,108	1,046	1,158	1,036	1,143	1,054	職業計	1,015	1,012	992	
0	0	0	0	0	0	管理的職業従事者	0	0	0	
1,240	1,146	1,351	1,131	1,337	1,187	専門的・技術的職業従事者	1,091	1,088	1,046	
0	0	0	0	0	0	製造技術者（開発を除く）	0	1,000	0	
0	0	0	0	0	0	建築・土木技術者	0	960	0	
0	0	0	0	0	0	情報処理・情報通信技術者	0	0	1,000	
0	0	0	0	0	0	医師、薬剤師等	0	0	0	
1,266	1,154	1,381	1,147	1,216	1,088	看護師、保健師、助産師等	1,141	1,238	1,067	
1,474	1,314	1,310	1,210	1,817	1,650	医療技術者	1,300	0	0	
1,100	1,050	0	0	1,252	1,198	その他の保健医療従事者	1,000	984	0	
1,131	1,086	1,306	1,069	1,139	1,046	社会福祉の専門職業従事者	1,014	988	982	
1,200	1,000	0	0	0	0	美術家、デザイナー等	1,100	0	0	
1,130	1,067	1,095	1,027	1,134	1,045	事務従事者	1,009	988	980	
1,121	1,065	1,114	1,037	1,151	1,056	一般事務	1,010	989	980	
1,550	1,300	993	978	0	0	会計事務	1,000	0	0	
0	0	0	0	1,100	1,000	生産関連事務	1,000	0	0	
1,000	953	1,000	960	0	0	営業・販売事務	0	1,000	0	
977	977	0	0	953	953	事務用機器操作員	1,000	977	0	
1,141	1,003	1,167	1,060	1,025	987	販売従事者	982	1,004	1,027	
1,037	990	1,178	1,053	1,025	987	商品販売	982	1,004	970	
2,511	1,193	0	0	0	0	営業	0	0	1,200	
1,071	1,024	1,131	1,001	1,134	1,029	サービス職業従事者	994	991	1,001	
0	0	0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0	
1,103	1,032	1,119	1,008	1,202	1,095	介護サービス	1,019	990	1,061	
1,050	1,018	1,030	1,030	1,063	984	保健医療サービス	953	960	0	
1,250	1,150	1,465	975	955	955	生活衛生サービス	1,000	980	953	
1,046	1,003	1,062	1,012	1,094	991	飲食物調理	979	973	963	
1,060	1,030	1,032	984	1,113	971	接客・給仕	983	983	953	
1,058	1,018	0	0	0	0	居住施設・ビル等管理人	1,000	0	0	
1,049	1,027	1,014	989	1,145	1,016	その他のサービス	977	1,032	0	
1,088	1,004	0	0	0	0	保安職業従事者	971	984	0	
1,094	1,017	0	0	0	0	農林漁業従事者	967	977	0	
1,021	984	992	965	1,009	977	生産工程従事者	980	967	989	
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	製品製造・加工処理（金属製品）	0	0	1,050	
1,023	983	992	965	1,009	977	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	977	967	969	
0	0	0	0	0	0	機械組立従事者	1,000	0	0	
0	0	0	0	0	0	機械整備・修理従事者	0	0	0	
1,000	1,000	0	0	0	0	生産関連・生産類似	0	0	0	
1,144	1,134	1,005	972	996	996	輸送・機械運転従事者	1,024	1,038	0	
1,118	1,118	1,005	972	996	996	自動車運転	993	1,038	0	
0	0	0	0	0	0	その他の輸送従事者	1,250	0	0	
1,250	1,200	0	0	0	0	定置・建設機械運転	971	0	0	
0	0	1,000	1,000	0	0	建設・採掘従事者	1,000	977	0	
0	0	0	0	0	0	建設躯体工事	1,000	0	0	
0	0	1,000	1,000	0	0	建設（建設躯体工事を除く）	0	953	0	
0	0	0	0	0	0	電気工事	1,000	0	0	
0	0	0	0	0	0	土木作業	0	1,000	0	
1,037	1,009	1,020	1,000	995	973	運搬・清掃・包装等従事者	995	1,022	970	
1,059	1,029	1,000	980	1,050	1,000	運搬	1,050	1,000	1,000	
1,052	1,019	1,042	1,013	993	979	清掃	986	1,101	961	
975	967	980	980	994	973	その他の運搬等従事者	995	984	967	
0	0	0	0	0	0	分類不能の職業	987	984	980	

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」  
注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

(時給 単位：円)

## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（フルタイム常用）

令和7年5月分

長崎労働局

求人希望賃金					職業	求職希望賃金		
五島		対馬		壱岐		五島	対馬	壱岐
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均	上限平均	下限平均			
236,726	202,273	240,523	198,041	234,428	183,232	職業計	204,000	187,692
0	0	0	0	0	0	管理的職業従事者	0	0
272,321	234,054	273,933	220,728	273,546	189,779	専門的・技術的職業従事者	230,909	246,667
0	0	0	0	0	0	製造技術者（開発を除く）	195,000	0
280,676	264,900	341,300	218,700	280,438	184,438	建築・土木技術者	200,000	0
0	0	0	0	0	0	情報処理・情報通信技術者	200,000	0
583,333	500,000	0	0	0	0	医師、薬剤師等	0	0
275,650	211,725	257,278	223,155	284,760	191,000	看護師、保健師、助産師等	237,500	246,667
260,067	219,067	239,900	233,000	337,000	207,000	医療技術者	250,000	0
233,900	208,300	230,450	222,550	0	0	その他の保健医療従事者	0	0
239,463	193,650	267,775	226,000	200,000	180,000	社会福祉の専門職業従事者	0	0
0	0	0	0	0	0	美術家、デザイナー等	0	0
207,237	182,893	224,871	184,017	195,870	179,100	事務従事者	182,727	170,000
206,328	182,543	229,175	192,625	199,554	180,688	一般事務	186,250	170,000
230,000	200,875	241,300	162,800	0	0	会計事務	0	0
0	0	0	0	166,400	166,400	生産関連事務	0	0
0	0	0	0	0	0	営業・販売事務	175,000	0
180,826	160,430	0	0	0	0	事務用機器操作員	170,000	0
169,773	167,573	215,080	202,947	0	0	販売従事者	178,000	220,000
169,773	167,573	215,080	202,947	0	0	商品販売	178,000	180,000
0	0	0	0	0	0	営業	0	300,000
233,309	184,053	213,113	184,474	230,285	185,828	サービス職業従事者	200,000	191,667
0	0	0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0
224,875	180,474	217,031	183,241	182,100	176,100	介護サービス	0	190,000
220,000	195,000	0	0	222,500	165,250	保健医療サービス	0	0
250,000	180,000	0	0	0	0	生活衛生サービス	0	0
235,785	185,510	197,361	172,796	190,000	172,000	飲食物調理	170,000	200,000
228,050	193,550	226,667	210,000	281,026	210,641	接客・給仕	210,000	0
0	0	0	0	0	0	居住施設・ビル等管理人	0	0
267,900	178,650	192,900	171,100	0	0	その他のサービス	0	0
0	0	235,400	171,200	259,200	166,320	保安職業従事者	180,000	0
209,535	209,535	230,000	180,700	0	0	農林漁業従事者	187,500	170,000
227,430	190,680	246,726	193,824	220,000	171,000	生産工程従事者	190,000	0
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0
0	0	0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0
229,000	200,000	0	0	0	0	製品製造・加工処理（金属製品）	0	0
233,360	183,360	250,300	186,000	220,000	171,000	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	0	0
0	0	0	0	0	0	機械組立従事者	0	0
215,000	180,000	244,343	199,041	0	0	機械整備・修理従事者	190,000	0
0	0	0	0	0	0	生産関連・生産類似	0	0
189,175	178,175	203,333	176,667	195,000	162,500	輸送・機械運転従事者	222,500	180,000
188,550	177,550	180,000	180,000	195,000	162,500	自動車運転	210,000	180,000
208,000	190,000	0	0	0	0	その他の輸送従事者	170,000	0
171,600	167,600	250,000	170,000	0	0	定置・建設機械運転	300,000	0
233,090	195,940	289,300	197,771	240,877	186,013	建設・探掘従事者	244,286	200,000
0	0	277,200	184,800	0	0	建設躯体工事	0	0
200,000	175,000	0	0	228,833	192,033	建設（建設躯体工事を除く）	0	216,667
248,600	192,700	0	0	250,000	183,300	電気工事	216,667	0
238,950	204,000	291,317	199,933	254,380	178,338	土木作業	265,000	200,000
197,920	180,800	228,213	206,547	175,000	175,000	運搬・清掃・包装等従事者	188,889	181,667
180,000	170,000	227,070	214,570	175,000	175,000	運搬	216,667	187,500
202,400	183,500	230,500	190,500	0	0	清掃	170,000	0
0	0	0	0	0	0	その他の運搬等従事者	180,000	170,000
0	0	0	0	0	0	分類不能の職業	203,333	176,364

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」  
注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

(月額 単位：円)

## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（パート常用）

令和7年5月分

長崎労働局

求人希望賃金						職業	求職希望賃金			
五島		対馬		壱岐			五島	対馬	壱岐	
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均	上限平均	下限平均					
1,250	1,114	1,268	1,131	1,111	1,053	職業計	1,009	1,007	982	
0	0	0	0	0	0	管理的職業従事者	0	0	0	
1,555	1,299	1,750	1,492	1,476	1,230	専門的・技術的職業従事者	1,068	1,033	1,027	
0	0	0	0	0	0	製造技術者（開発を除く）	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	建築・土木技術者	0	0	0	
0	0	1,300	1,100	0	0	情報処理・情報通信技術者	0	0	0	
2,750	2,000	0	0	1,684	1,041	医師、薬剤師等	0	0	0	
1,478	1,279	1,600	1,300	1,533	1,362	看護師、保健師、助産師等	1,094	0	1,100	
1,600	1,300	0	0	0	0	医療技術者	0	1,100	0	
0	0	1,800	1,300	0	0	その他の保健医療従事者	0	0	0	
1,214	1,083	2,100	1,977	1,155	1,155	社会福祉の専門職業従事者	953	1,000	953	
0	0	0	0	0	0	美術家、デザイナー等	0	0	953	
1,182	1,094	1,143	1,086	1,063	1,043	事務従事者	991	1,025	975	
1,183	1,084	1,117	1,083	1,063	1,043	一般事務	991	1,033	975	
1,500	1,500	1,300	1,100	0	0	会計事務	0	1,000	0	
0	0	0	0	0	0	生産関連事務	0	0	0	
960	960	0	0	0	0	営業・販売事務	0	0	0	
1,080	953	0	0	0	0	事務用機器操作員	0	0	0	
1,000	1,000	1,139	1,114	968	968	販売従事者	967	1,000	960	
1,000	1,000	1,139	1,114	960	960	商品販売	970	1,000	0	
0	0	0	0	1,000	1,000	営業	953	0	0	
1,220	1,072	1,242	1,056	1,017	990	サービス職業従事者	985	1,000	961	
0	0	0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0	
1,164	972	1,220	1,026	0	0	介護サービス	960	0	969	
1,241	1,087	0	0	0	0	保健医療サービス	1,100	0	0	
1,400	1,250	0	0	0	0	生活衛生サービス	1,000	0	0	
1,213	1,034	1,176	1,067	1,044	1,013	飲食物調理	977	1,000	960	
1,241	1,141	1,323	1,083	977	957	接客・給仕	981	1,000	954	
0	0	0	0	0	0	居住施設・ビル等管理人	0	0	0	
1,126	1,026	1,000	960	0	0	その他のサービス	0	0	0	
0	0	1,324	1,181	0	0	保安職業従事者	0	0	0	
1,690	1,690	0	0	0	0	農林漁業従事者	1,600	0	0	
1,283	1,033	1,183	1,092	984	969	生産工程従事者	988	0	1,000	
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	製品製造・加工処理（金属製品）	1,000	0	0	
1,283	1,033	1,160	1,090	984	969	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	953	0	1,000	
0	0	0	0	0	0	機械組立従事者	0	0	0	
0	0	1,300	1,100	0	0	機械整備・修理従事者	1,000	0	0	
0	0	0	0	0	0	生産関連・生産類似	0	0	0	
953	953	1,391	1,363	1,375	1,375	輸送・機械運転従事者	953	1,000	0	
953	953	0	0	1,375	1,375	自動車運転	953	1,000	0	
0	0	1,391	1,363	0	0	その他の輸送従事者	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	定置・建設機械運転	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	建設・採掘従事者	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	建設躯体工事	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	建設（建設躯体工事を除く）	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	電気工事	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	土木作業	0	0	0	
1,037	997	1,400	1,050	1,006	996	運搬・清掃・包装等従事者	1,014	994	973	
971	971	0	0	0	0	運搬	1,125	0	953	
1,051	1,051	1,400	1,050	980	960	清掃	1,021	953	988	
1,200	1,000	0	0	1,032	1,032	その他の運搬等従事者	987	998	953	
0	0	0	0	0	0	分類不能の職業	987	1,011	979	

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

(時給 単位：円)

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（フルタイム常用）

令和7年5月分

求人希望賃金		職業	求職希望賃金 長崎県全体
長崎県全体	上限平均		
上限平均	下限平均		
251,404	201,721	職業計	208,966
310,455	253,255	管理的職業従事者	366,667
276,491	217,963	専門的・技術的職業従事者	228,112
339,425	228,063	製造技術者（開発を除く）	203,333
353,748	239,725	建築・土木技術者	251,364
301,725	210,170	情報処理・情報通信技術者	240,000
429,639	338,146	医師、薬剤師等	433,333
247,750	207,601	看護師、保健師、助産師等	232,189
271,909	224,934	医療技術者	240,000
235,018	202,809	その他の保健医療従事者	216,667
236,869	200,816	社会福祉の専門職業従事者	207,849
233,750	196,750	美術家、デザイナー等	209,310
218,674	185,046	事務従事者	188,398
208,307	181,084	一般事務	186,097
244,246	192,239	会計事務	195,455
269,057	201,669	生産関連事務	197,143
227,316	188,217	営業・販売事務	208,636
205,705	179,055	事務用機器操作員	182,222
270,848	218,309	販売従事者	210,656
233,168	199,133	商品販売	191,327
301,841	233,842	営業	246,290
223,798	188,621	サービス職業従事者	194,948
164,980	156,505	家庭生活支援サービス	250,000
207,869	181,062	介護サービス	189,820
196,142	172,966	保健医療サービス	177,727
289,685	199,834	生活衛生サービス	207,143
232,085	196,786	飲食物調理	200,167
266,436	213,568	接客・給仕	206,279
202,950	174,393	居住施設・ビル等管理人	190,000
229,089	190,457	その他のサービス	193,548
212,256	182,019	保安職業従事者	186,154
260,927	198,569	農林漁業従事者	205,333
256,523	194,467	生産工程従事者	215,495
261,400	184,613	生産設備（金属）	237,500
227,250	181,750	生産設備（金属除く）	175,000
300,000	190,000	機械組立設備制御・監視	206,667
272,231	199,325	製品製造・加工処理（金属製品）	224,848
212,406	180,380	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	197,647
252,299	195,195	機械組立従事者	231,154
262,063	197,600	機械整備・修理従事者	229,412
285,530	198,602	生産関連・生産類似	212,381
232,661	193,277	輸送・機械運転従事者	226,748
217,226	188,570	自動車運転	224,333
260,275	192,663	その他の輸送従事者	196,667
281,614	210,058	定置・建設機械運転	241,481
294,617	206,524	建設・掘削従事者	238,916
335,956	233,065	建設躯体工事	224,444
278,414	198,075	建設（建設躯体工事を除く）	214,667
287,475	203,229	電気工事	238,571
300,653	207,702	土木作業	250,811
215,155	189,992	運搬・清掃・包装等従事者	202,523
223,134	194,726	運搬	209,587
207,500	184,792	清掃	187,273
198,859	182,905	その他の運搬等従事者	196,901
0	0	分類不能の職業	219,467

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（パート常用）

令和7年5月分

求人希望賃金		職業	求職希望賃金 長崎県全体
長崎県全体	上限平均		
上限平均	下限平均		
1,167	1,078	<b>職業計</b>	1,022
0	0	<b>管理的職業従事者</b>	1,200
1,429	1,270	<b>専門的・技術的職業従事者</b>	1,146
0	0	製造技術者（開発を除く）	1,077
2,200	1,500	建築・土木技術者	1,275
1,300	1,100	情報処理・情報通信技術者	1,000
2,621	2,295	医師、薬剤師等	3,750
1,409	1,270	看護師、保健師、助産師等	1,160
1,607	1,370	医療技術者	1,437
1,267	1,154	その他の保健医療従事者	1,050
1,212	1,094	社会福祉の専門職業従事者	1,011
1,350	1,250	美術家、デザイナー等	993
1,122	1,054	<b>事務従事者</b>	998
1,128	1,056	一般事務	997
1,128	1,069	会計事務	1,014
1,248	1,128	生産関連事務	1,027
1,055	1,007	営業・販売事務	995
992	974	事務用機器操作員	980
1,086	1,021	<b>販売従事者</b>	999
1,075	1,019	商品販売	984
1,577	1,138	営業	1,107
1,132	1,031	<b>サービス職業従事者</b>	994
1,600	1,450	家庭生活支援サービス	0
1,173	1,050	介護サービス	1,002
1,115	1,009	保健医療サービス	999
1,307	1,021	生活衛生サービス	986
1,070	1,017	飲食物調理	987
1,107	1,021	接客・給仕	987
995	986	居住施設・ビル等管理人	972
1,098	1,033	その他のサービス	1,015
1,104	1,030	<b>保安職業従事者</b>	986
1,112	1,082	<b>農林漁業従事者</b>	1,034
1,038	990	<b>生産工程従事者</b>	1,044
0	0	生産設備（金属）	0
0	0	生産設備（金属除く）	0
0	0	機械組立設備制御・監視	0
1,100	953	製品製造・加工処理（金属製品）	1,008
1,032	988	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	991
0	0	機械組立従事者	1,050
1,300	1,100	機械整備・修理従事者	1,000
1,050	1,000	生産関連・生産類似	2,250
1,109	1,086	<b>輸送・機械運転従事者</b>	1,060
1,087	1,062	自動車運転	1,058
1,291	1,276	その他の輸送従事者	1,250
1,113	1,100	定置・建設機械運転	1,032
1,917	1,200	<b>建設・探掘従事者</b>	1,059
0	0	建設躯体工事	1,333
1,917	1,200	建設（建設躯体工事を除く）	1,031
0	0	電気工事	1,000
0	0	土木作業	984
1,033	1,008	<b>運搬・清掃・包装等従事者</b>	990
1,065	1,035	運搬	998
1,039	1,011	清掃	994
1,015	992	その他の運搬等従事者	986
0	0	<b>分類不能の職業</b>	999

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

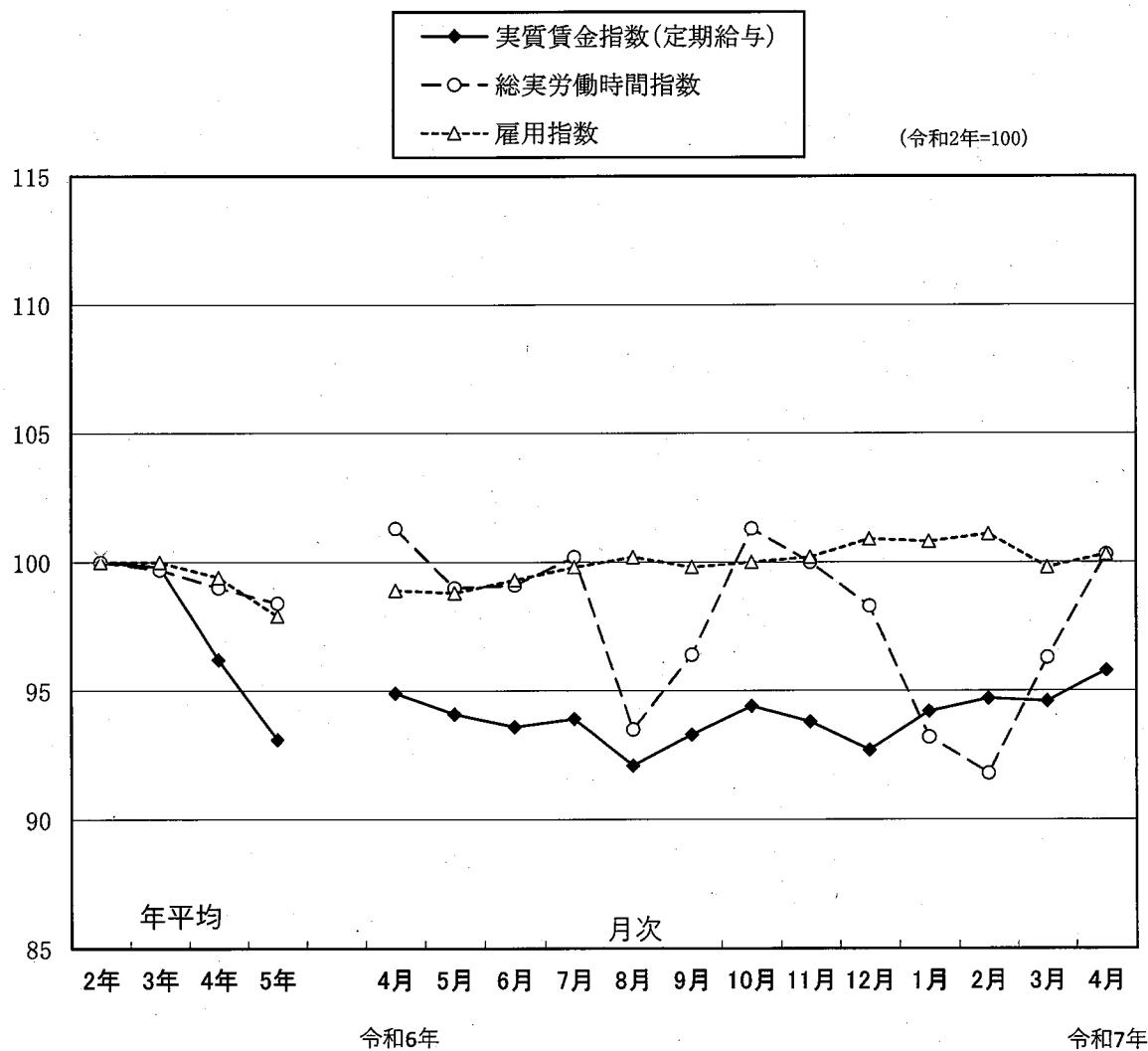
基幹統計

# 長崎県の賃金・雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査速報)

令和7年4月分

## 指数の推移(常用規模5人以上、調査産業計)



長崎県県民生活環境部統計課

## < 目 次 >

** 令和 7 年 4 月分結果の概要 **	-----	1 頁
* * 統 計 表 *		
第 1 表 産業別、性別現金給与額	-----	5
第 2 表 産業別、性別実労働時間及び出勤日数	-----	7
第 3 表 産業別、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率	-----	9
第 4 表 規模別現金給与額、実労働時間及び出勤日数	-----	11
第 5 表 就業形態別現金給与額	-----	12
第 6 表 就業形態別実労働時間及び出勤日数	-----	12
第 7 表 就業形態別月末労働者数	-----	12
第 8 表 産業別名目賃金指数	-----	13
第 9 表 産業別実質賃金指数	-----	14
第 10 表 産業別労働時間・雇用指数	-----	15
* * 毎月勤労統計調査地方調査の説明 *	-----	17

## < 利 用 上 の 注 意 >

1. 「X」は調査事業所が 1 または 2 (例外的に 3 以上) の事業所に関する数字であり、これをこのまま掲載すると個々の申告者の秘密が洩れる恐れがあるため、秘匿した箇所である。  
「r」は訂正を表す。
2. マイナス (−) は△で表記している。
3. 本月報の前年同月増減率は、指標等を使って計算しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
4. 調査事業所のうち事業所規模 30 人以上の抽出方法は、従来の 2 ~ 3 年に一度行う総入替え方式から、毎年 1 月分調査時に行う部分入替え方式に平成 30 年から変更されている。1 月分調査時は部分入替え後の事業所が調査対象であるため、その前月とのギャップ (断層) が生じることに注意が必要。
5. 令和 6 年 1 月分以降の調査の集計時に、推計に用いる母集団労働者数の更新 (ベンチマーク更新) が行われ、常用雇用指標及びその前年同月比については過去に遡って改訂している。(賃金及び労働時間指標は遡及改訂を行わない)

詳細については、厚生労働省のWEBサイトを参考とされたい（↓）。

(参考) 毎月勤労統計調査（全国調査）の令和6年1月分調査結果の公表（ベンチマーク更新等）について

[maikin-announcement-20240315.pdf \(mhlw.go.jp\)](#)

## \* \* \* 令和7年4月分結果の概要 \* \* \*

### I 規模5人以上の事業所における賃金、労働時間等の状況

#### 1. 賃 金

現金給与総額は、調査産業計で 252,347 円、前年同月比 3.2% 増であった。このうち定期給与は、247,463 円、前年同月比 5.6% 増であった。

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が 321,398 円、パートタイム労働者が 103,731 円であった。

実質賃金指数の前年同月比は、現金給与総額は 1.3% 減、定期給与は 0.9% 増であった。

#### 2. 労 働 時 間

総実労働時間は、調査産業計で 142.4 時間、前年同月比 1.0% 減であった。このうち所定内労働時間は 133.6 時間、前年同月比 0.7% 減であった。

就業形態別の総実労働時間は、一般労働者が 168.2 時間、パートタイム労働者が 86.5 時間であった。

また、製造業の所定外労働時間は 14.4 時間、前年同月比は 7.6% 減であった。

#### 3. 常 用 雇 用

本月末の常用労働者は、調査産業計で 410,819 人、前年同月比 1.4% 増であった。

また、常用労働者中のパートタイム労働者の比率は 31.5% であった。

### II 規模30人以上の事業所における賃金、労働時間等の状況

#### 1. 賃 金

現金給与総額は、調査産業計で 268,492 円、前年同月比 1.3% 増であった。このうち定期給与は、264,516 円、前年同月比 3.1% 増であった。

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が 327,716 円、パートタイム労働者が 116,769 円であった。

実質賃金指数の前年同月比は、現金給与総額が 3.2% 減、定期給与が 1.5% 減であった。

#### 2. 労 働 時 間

総実労働時間は、調査産業計で 149.1 時間、前年同月比 0.4% 減であった。このうち所定内労働時間は 138.9 時間、前年同月比 0.2% 増であった。

就業形態別の総実労働時間は、一般労働者が 169.9 時間、パートタイム労働者が 95.7 時間であった。

また、製造業の所定外労働時間は 16.8 時間、前年同月比は 7.7% 減であった。

#### 3. 常 用 雇 用

本月末の常用労働者は、調査産業計で 220,969 人、前年同月比 0.4% 減であった。

また、常用労働者中のパートタイム労働者の比率は 27.8% であった。

現金給与額

令和7年4月

(事業所規模 5人以上)

産業	現金給与総額		定期給与	前年同期		所定内給与	前年同期		特給与	前年同期	
	円	%		円	%		円	%		円	%
調査産業計	252,347	3.2	247,463	5.6	232,460	6.3	4,884	△ 5,575			
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	307,422	△ 2.3	288,461	1.9	269,266	1.7	18,961	△ 12,589			
製造業	288,444	5.4	287,713	7.5	264,999	9.2	731	△ 5,294			
電気・ガス・熱供給・水道業	518,983	23.4	512,842	25.9	452,055	26.4	6,141	△ 6,961			
情報通信業	293,424	2.5	289,456	1.2	269,494	2.7	3,968	3,654			
運輸業、郵便業	247,617	2.5	240,492	0.7	203,322	0.4	7,125	4,595			
卸売業、小売業	223,652	11.4	220,509	20.9	210,079	20.7	3,143	△ 15,191			
金融業、保険業	338,115	△ 1.5	321,671	△ 0.1	301,654	0.2	16,444	△ 4,742			
不動産業、物品販賣業	266,091	8.8	263,036	8.7	247,178	3.5	3,055	590			
学術研究、専門・技術サービス業	432,349	34.2	401,958	24.9	352,970	18.5	30,391	29,786			
宿泊業、飲食サービス業	116,072	△ 0.7	115,684	6.1	110,464	8.7	388	△ 7,589			
生活関連サービス業、娯楽業	199,391	△ 0.8	198,477	0.6	189,994	4.1	914	△ 2,992			
教育、学習支援業	375,169	23.6	371,854	23.0	365,846	23.0	3,315	1,940			
医療、福祉	234,769	△ 9.6	230,979	△ 7.5	220,625	△ 6.6	3,790	△ 6,075			
複合サービス事業	274,913	3.8	257,383	△ 1.0	247,957	1.1	17,530	12,562			
サービス業(他に分類されないもの)	244,923	15.0	244,859	15.3	225,439	14.4	64	△ 617			

\*前年同期増減率については、指標を使って計算している。

(事業所規模 30人以上)

産業	現金給与総額		定期給与	前年同期		所定内給与	前年同期		特給与	前年同期	
	円	%		円	%		円	%		円	%
調査産業計	268,492	1.3	264,516	3.1	246,610	3.9	3,976	△ 4,657			
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	348,399	3.9	344,852	3.1	309,550	5.2	3,547	2,469			
製造業	315,333	9.3	314,458	9.4	287,454	11.0	875	32			
電気・ガス・熱供給・水道業	518,983	23.5	512,842	25.8	452,055	26.5	6,141	△ 6,961			
情報通信業	298,891	△ 1.0	294,347	△ 2.3	269,671	△ 2.0	4,544	4,148			
運輸業、郵便業	239,025	△ 3.1	231,507	△ 5.8	206,742	△ 2.4	7,518	6,504			
卸売業、小売業	179,836	△ 12.6	177,653	3.4	171,351	3.9	2,183	△ 31,719			
金融業、保険業	320,982	△ 1.1	318,315	△ 1.5	290,980	△ 1.4	2,667	977			
不動産業、物品販賣業	250,047	6.2	246,884	9.6	238,040	9.4	3,163	△ 7,204			
学術研究、専門・技術サービス業	501,387	67.3	449,674	50.7	384,035	41.6	51,713	50,639			
宿泊業、飲食サービス業	121,712	△ 4.9	121,588	△ 4.3	116,947	△ 3.9	124	△ 770			
生活関連サービス業、娯楽業	236,497	15.3	236,484	15.2	222,962	18.2	13	13			
教育、学習支援業	392,409	9.4	391,838	9.4	382,964	9.1	571	571			
医療、福祉	261,466	△ 8.5	256,636	△ 6.3	244,144	△ 4.8	4,830	△ 7,276			
複合サービス事業	244,190	△ 8.4	243,697	△ 8.2	235,156	△ 5.5	493	△ 584			
サービス業(他に分類されないもの)	217,043	9.2	216,952	9.6	196,918	7.3	91	△ 898			

## 実労働時間

令和 7年 4月

(事業所規模 5人以上)

産業	総実労働時間		所定内労働時間	前年同月増減率	所定外労働時間	前年同月増減率	出勤日数	前年同月年差
	時間	%						
調査産業計	142.4	△ 1.0	133.6	△ 0.7	8.8	△ 4.3	18.7	△ 0.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	159.8	△ 3.5	150.3	△ 2.2	9.5	△ 20.2	20.3	△ 0.5
製造業	164.2	△ 1.0	149.8	△ 0.3	14.4	△ 7.6	19.7	△ 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	151.3	△ 0.8	138.8	△ 3.7	12.5	50.6	18.8	△ 0.3
情報通信業	154.8	7.9	148.1	8.3	6.7	0.0	19.7	0.9
運輸業, 郵便業	171.9	△ 0.6	148.9	△ 1.8	23.0	7.4	20.1	△ 0.6
卸売業, 小売業	134.0	0.6	127.9	△ 0.2	6.1	19.6	18.9	△ 0.7
金融業, 保険業	138.1	△ 8.2	130.0	△ 5.6	8.1	△ 36.7	18.1	△ 0.6
不動産業, 物品販賣業	156.7	0.4	144.3	△ 5.5	12.4	275.8	19.6	△ 0.4
学術研究, 専門・技術サービス業	159.8	△ 5.2	142.1	△ 8.6	17.7	35.1	18.3	△ 2.3
宿泊業, 飲食サービス業	90.0	△ 2.8	84.3	△ 2.6	5.7	△ 3.4	14.1	△ 0.1
生活関連サービス業, 娯楽業	134.0	△ 4.5	127.3	△ 1.9	6.7	△ 36.8	18.2	0.1
教育, 学習支援業	159.3	6.9	145.5	9.6	13.8	△ 14.2	19.9	1.9
医療, 福祉	138.1	△ 1.0	134.6	△ 0.6	3.5	△ 16.7	18.9	△ 0.3
複合サービス事業	151.6	△ 1.9	146.0	△ 0.3	5.6	△ 31.7	19.4	△ 0.4
サービス業(他に分類されないもの)	149.5	3.7	138.1	3.0	11.4	12.8	18.6	△ 0.4

※前年同月増減率については、指標を使って計算している。

(事業所規模 30人以上)

産業	総実労働時間		所定内労働時間	前年同月増減率	所定外労働時間	前年同月増減率	出勤日数	前年同月年差
	時間	%						
調査産業計	149.1	△ 0.4	138.9	0.2	10.2	△ 8.2	19.1	△ 0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	174.2	0.5	156.9	4.3	17.3	△ 24.1	20.7	0.7
製造業	170.3	△ 0.2	153.5	0.8	16.8	△ 7.7	20.0	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	151.3	△ 0.8	138.8	△ 3.7	12.5	50.5	18.8	△ 0.3
情報通信業	152.4	5.7	144.7	4.6	7.7	30.7	19.4	0.7
運輸業, 郵便業	165.9	△ 6.2	148.7	△ 3.9	17.2	△ 22.6	19.9	△ 1.3
卸売業, 小売業	127.6	△ 2.1	123.6	△ 1.2	4.0	△ 23.1	19.2	△ 0.2
金融業, 保険業	142.2	3.1	132.1	6.1	10.1	△ 24.0	17.7	0.8
不動産業, 物品販賣業	155.9	10.2	142.8	4.6	13.1	172.9	20.1	0.9
学術研究, 専門・技術サービス業	169.2	△ 4.0	145.7	△ 8.4	23.5	36.7	18.8	△ 2.4
宿泊業, 飲食サービス業	96.3	△ 6.5	88.3	△ 8.1	8.0	15.9	14.6	△ 1.2
生活関連サービス業, 娯楽業	154.5	4.2	142.9	4.8	11.6	△ 3.3	19.6	1.1
教育, 学習支援業	174.7	1.7	151.6	1.3	23.1	5.0	20.1	0.8
医療, 福祉	142.7	0.1	139.1	0.3	3.6	△ 7.7	19.1	0.0
複合サービス事業	146.0	△ 3.6	141.4	△ 2.1	4.6	△ 35.3	18.9	△ 0.3
サービス業(他に分類されないもの)	144.0	4.1	132.9	4.0	11.1	4.8	18.0	△ 0.1

## 雇用及び労働異動

令和7年4月

(事業所規模 5人以上)

産業	本月末 労働者数	前年同月 増減率	パート タイム 労働者数	パート タイム 労働者比率	入職率	離職率
調査産業計	410,819	1.4	129,534	31.5	5.37	4.91
鉱業、採石業、砂利 採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	24,439	△ 0.6	2,169	8.9	3.68	4.76
製造業	52,299	1.2	6,610	12.6	2.49	1.60
電気・ガス・熱 供給・水道業	1,217	146.2	11	0.9	0.75	0.00
情報通信業	5,606	4.7	980	17.5	9.03	2.04
運輸業、郵便業	21,930	△ 0.9	2,687	12.3	2.59	3.82
卸売業、小売業	75,924	△ 0.7	35,765	47.1	3.89	4.18
金融業、保険業	13,077	△ 4.0	3,203	24.5	5.88	3.54
不動産業、 物品販賣業	4,520	△ 3.5	1,397	30.9	1.72	0.89
学術研究、専門・技術 サービス業	8,505	△ 4.0	778	9.1	1.88	2.60
宿泊業、飲食 サービス業	37,839	18.5	29,756	78.6	9.26	5.64
生活関連サービス業、 娯楽業	11,052	5.6	6,354	57.5	3.01	2.91
教育、学習支援業	26,978	3.0	3,413	12.7	15.38	15.60
医療、福祉	102,595	1.4	31,614	30.8	5.86	5.53
複合サービス事業	3,807	△ 1.4	437	11.5	5.19	7.92
サービス業(他に分類 されないもの)	20,802	△ 12.7	4,360	21.0	3.29	3.25

※前年同月増減率については、指標を使って計算している。

(事業所規模 30人以上)

産業	本月末 労働者数	前年同月 増減率	パート タイム 労働者数	パート タイム 労働者比率	入職率	離職率
調査産業計	220,969	△ 0.4	61,478	27.8	5.13	4.14
鉱業、採石業、砂利 採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	7,399	△ 3.4	340	4.6	5.44	4.53
製造業	39,915	1.3	4,415	11.1	3.27	2.03
電気・ガス・熱 供給・水道業	1,217	145.7	11	0.9	0.75	0.00
情報通信業	4,343	2.9	911	21.0	6.98	2.10
運輸業、郵便業	14,623	△ 2.6	2,017	13.8	2.99	2.72
卸売業、小売業	29,348	△ 0.7	18,500	63.0	1.88	2.00
金融業、保険業	7,281	△ 0.7	1,652	22.7	7.41	4.89
不動産業、 物品販賣業	1,160	3.2	210	18.1	1.29	1.38
学術研究、専門・技術 サービス業	5,009	0.1	271	5.4	3.20	3.50
宿泊業、飲食 サービス業	10,801	3.8	8,022	74.3	5.60	5.86
生活関連サービス業、 娯楽業	4,766	5.6	1,687	35.4	4.63	2.09
教育、学習支援業	12,860	△ 1.9	1,572	12.2	17.26	16.07
医療、福祉	66,643	1.3	17,991	27.0	5.86	4.44
複合サービス事業	1,828	△ 1.0	305	16.7	4.10	5.45
サービス業(他に分類 されないもの)	13,776	△ 15.6	3,574	25.9	4.47	3.79

第1表 産業別、性別現金給与額(5人以上)

		現金給与総額				定期給与				特別給与					
		計		男	女	計		男	女	所定内給与		超過労働給与		計	
産業	業種	計		男	女	計		男	女	計		男	女	計	
調査・監査	事業	252,947		314,269	192,558	247,463		301,870	189,156	232,460		15,003	4,884	6,419	
販賣・保険業	事業	x		x	x	x		x	x	x		x	x	x	
運送	事業	307,722		337,579	203,062	288,461		318,325	185,118	269,266		19,195	18,961	19,254	
製造	事業	284,444		341,842	188,850	341,317		187,734	187,734	264,989		22,714	731	525	
電気・ガス・熱供給・水道業	事業	516,383		533,848	512,842	520,123		489,383	452,055	60,187		6,141	5,795	11,116	
情報・報道・通信業	事業	293,324		348,762	214,700	289,456		342,395	214,144	269,494		19,622	3,968	6,367	
運輸業	事業	247,817		256,756	207,011	240,492		248,485	204,976	203,322		37,170	7,125	8,271	
卸売業	小売業	223,452		293,472	155,079	220,509		280,011	163,231	210,079		10,310	3,143	4,461	
金融・融資業	保険業	338,115		457,353	270,067	321,671		432,253	257,983	301,654		20,017	16,444	24,100	
不動産業	物品販賣業	286,091		308,785	179,571	263,036		305,188	179,571	247,178		15,055	3,055	5,587	
学術研究・専門・技術サービス業	事業	432,349		501,538	310,655	401,958		471,562	279,533	352,910		48,988	30,391	29,976	
宿泊業・飲食サービス業	事業	116,072		140,551	100,760	115,884		138,682	100,673	110,464		5,220	388	869	
生活関連サービス業・娯楽業	事業	199,939		242,151	159,500	198,477		240,256	159,500	189,894		9,843	9,141	1,935	
教育・学習支援業	事業	375,169		405,842	325,041	371,054		400,744	324,640	365,846		6,008	3,315	5,098	
医療・福祉	事業	234,769		319,293	210,024	230,979		314,461	206,540	220,826		10,954	3,790	4,832	
複合商売	サービス業(他に分類されないもの)	274,913		312,988	226,917	275,383		294,043	211,183	247,857		9,426	17,530	18,985	
食料品店	販賣	244,923		281,158	189,895	244,859		281,081	169,833	255,439		19,920	64	77	
繊維・縫織工業	事業	206,60		257,282	159,988	204,475		256,422	157,588	192,019		12,456	1,685	880	
木工・家具・装飾品	事業	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
アルプス	製紙品	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
商業・土石製品	事業	246,538		284,228	191,891	245,210		262,933	191,606	225,582		19,628	1,328	1,805	
鉄鋼・金属製造業	事業	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
化粧品・石油・石炭	事業	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
ゴム・プラスチック製品	事業	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
麻糸・土石製品	事業	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
非鉄金属製造業	事業	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
はん用機械器具	機械器具	402,156		416,670	283,419	402,156		416,670	283,419	354,823		47,333	0	0	
生産用機械器具	機械器具	318,668		343,347	218,912	318,668		343,347	218,912	280,237		28,431	0	0	
薬子子・バイオハイス	事業	385,918		402,798	291,856	384,229		401,009	290,742	346,460		37,769	1,687	1,789	
電気機械・機械器具	機械器具	353,334		386,309	259,921	353,334		386,309	259,921	388,272		25,662	0	0	
情報通信機械器具	機械器具	x		x	x	x		x	x	x		x	x	x	
輸送用機械器具	機械器具	405,015		419,401	279,426	405,015		419,401	279,426	375,276		29,739	0	0	
その他機械器具	機械器具	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
E 一括分	分	2		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
E 二括分	分	3		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
卸売業	事業	331,632		375,212	216,889	329,374		373,98	243,919	205,323		144,126	52,222	195,572	
小売業	事業	189,774		246,594	145,817	186,553		152,236	256,55	152,236		92,138	91,948	42,234	
M 一括	分	3		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
E 一括	分	3		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
卸売業	事業	205,331		256,158	104,593	216,889		216,889	103,055	231,050		29,126	15,030	249,535	
P 一括	分	3		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
輸出業	紹介・派遣業	202,324		247,827	188,614	186,416		186,416	186,160	229,826		183,424	32,701	5,702	
その他事業者	サービス	216,209		229,940	216,209	229,298		216,209	216,209	231,413		151,955	213,190	18,223	
R 一括	分	3		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
卸売業	事業	231,488		231,488	206,732	271,213		294,338	206,732	294,338		17,844	45	61	
小売業	事業	271,213		294,338	206,732	271,213		294,338	206,732	294,338		17,844	45	61	

第1表 産業別、性別現金給与額(30人以上)

		現金給与総額				定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
産業		計		男		女		計		男		女	
製造業・採石業・沙利採取業	計	268,492	330,114	210,054	264,516	325,910	206,294	246,610	17,906	3,976	4,204	3,760	X
金属製品・機械器具業	計	346,399	363,840	269,886	344,852	360,262	266,496	309,550	35,302	3,547	3,578	3,390	X
運送業	計	315,333	363,828	206,044	314,458	363,298	204,392	281,454	27,004	876	530	1,682	X
電気・ガス・熱供給・水道業	計	518,883	533,848	311,334	512,842	528,123	299,383	452,055	60,787	6,141	5,255	11,951	X
情報通信業	計	298,891	357,838	209,922	294,347	350,758	209,206	263,671	24,676	4,644	7,080	716	X
運輸業・郵便業	計	239,925	249,626	191,469	231,507	241,123	188,370	203,442	24,705	7,518	8,503	3,098	X
卸売業・小売業	計	174,336	234,271	152,157	171,653	232,206	149,915	171,351	6,302	2,183	2,065	2,242	X
金融・保険業	計	320,082	424,442	265,580	318,315	422,909	262,306	290,980	27,355	2,667	1,533	3,274	X
不動産業・品販業	計	250,047	288,527	198,169	246,884	288,956	198,169	238,040	8,844	3,163	5,771	0	X
学術研究・専門技術サービス業	計	501,387	537,320	398,125	449,674	493,496	323,770	384,035	65,639	51,713	43,834	74,355	X
宿泊業・飲食サービス業	計	121,712	133,979	113,447	121,588	133,931	113,272	116,947	6,461	124	48	175	X
生活関連サービス業・娯楽業	計	236,497	291,239	182,813	236,494	291,213	182,813	222,962	15,272	13,272	12,666	10,000	X
教育・学習支援業	計	392,409	410,850	361,007	391,838	410,295	360,410	382,964	8,874	571	555	597	X
医療・福祉	計	261,466	356,123	229,102	256,636	350,805	224,438	244,444	12,402	4,830	5,318	4,664	X
複合商社	計	244,190	288,629	200,065	243,897	287,733	199,972	235,156	8,541	493	896	93	X
サービス業(他に分類されないもの)	計	217,643	257,746	151,589	216,052	257,746	151,589	196,918	20,034	91	110	59	X
食料品・たばこ	計	231,334	281,518	183,230	228,776	280,252	179,433	208,863	18,913	2,658	2,666	3,797	X
織物工業	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X
木工・家具品	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X
アルミ・プラスチック製品	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X
印刷・同印刷	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X
化学生・石油・石炭	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X
ゴム・土石製品	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X
鋼鐵業	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X
非鉄金属製品	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X
はん用機械器具	計	323,120	329,882	267,681	323,210	328,882	267,681	275,682	44,458	0	0	0	X
生産用機械器具	計	402,156	416,670	283,419	402,156	416,670	283,419	354,823	47,333	0	0	0	X
業務用機械器具	計	307,204	334,388	209,861	307,204	334,388	209,861	282,734	24,470	0	0	0	X
電子子・電子機器業	計	271,973	312,031	203,028	271,707	311,610	203,028	249,177	22,550	286	421	0	X
電気機械器具業	計	353,934	402,986	291,856	384,929	401,009	280,742	346,160	37,769	1,687	1,789	1,114	X
情報機器業	計	280,374	311,740	239,637	286,309	353,934	286,309	259,921	328,272	25,612	0	0	X
輸送用機械器具	計	405,015	419,401	279,426	405,015	419,401	279,426	375,276	29,739	0	0	0	X
その他機械器具	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X
E 括分	計	219,020	288,467	174,680	219,010	288,467	174,670	211,166	7,844	10	10	10	X
E 括分	計	80,147	88,389	213,970	169,565	213,970	169,565	176,764	7,691	-	-	-	X
E 括分	計	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X
卸売業	計	162,800	196,028	149,572	161,373	195,745	147,669	156,953	18,104	7,572	13	5	X
小売業	計	244,505	280,147	217,411	239,637	306,063	163,049	226,729	13,108	5,068	5,677	4,382	X
M 一括	計	280,374	417,855	249,080	288,285	311,740	246,882	269,934	20,086	1,772	2,188	2,188	X
P 一括	計	217,920	271,871	197,960	208,956	261,713	199,438	205,446	3,510	8,964	10,156	8,522	X
卸業紹介業	計	216,209	228,940	186,416	216,125	228,926	186,180	183,224	32,701	84	14	236	X
その他事業者	計	182,072	224,637	138,766	181,989	224,511	138,747	167,996	13,993	83	126	39	X
R 一括	計	320,673	325,703	237,194	320,556	325,574	237,194	290,953	29,703	11,729	12,99	0	X

令和7年4月  
毎月労働統計調査地方調査  
事業所規模 = 5人以上

第2表 産業別・性別労働時間及び出勤日数(5人以上)

産業	計	出勤日数		総労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
		男	女	日	時間	男	時間	女	時間	計	男	女
開 石 売 種 葉	18.7	19.5	18.0	142.4	157.8	127.4	133.6	144.5	123.0	8.8	13.3	4.4
鉱業、保石業、砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運 輸 機 械	20.3	20.6	19.2	159.8	165.6	139.3	150.3	154.6	135.3	9.5	11.0	4.0
製 造	19.7	20.0	19.2	164.2	173.0	148.0	149.8	154.6	140.9	14.4	18.4	7.1
電 気、方ス・熱供給・水道業	18.8	18.8	17.8	151.3	152.5	136.3	138.8	139.6	128.0	12.5	12.9	8.3
情 債	16.7	20.1	19.2	154.9	162.0	144.7	148.1	153.9	139.9	6.7	8.1	4.8
運輸業、販賣業、郵便業	20.1	20.3	19.0	171.9	177.4	147.6	148.9	150.7	140.9	23.0	26.7	6.7
卸 元 畜 牧 小 農	18.9	19.8	18.0	134.0	151.2	117.0	121.9	141.6	114.4	6.1	9.6	2.6
金 融 保 険	18.1	19.8	17.1	138.1	156.4	127.6	130.0	145.7	121.0	8.1	10.7	6.6
不 動 產 畜 物 品 買 質	19.6	20.2	18.7	156.7	170.2	129.5	144.3	155.1	124.4	15.1	15.1	7.0
学術研究、専門・技術サークル・ビジネス業	18.3	18.7	17.5	158.8	169.0	143.5	142.1	147.6	132.4	17.7	21.4	11.1
宿泊業、飲食サービス業	14.1	13.9	14.2	90.0	97.9	85.2	84.3	89.3	81.2	5.7	8.6	4.0
生活関連サービス業、娯楽業	18.2	19.8	16.7	134.0	151.1	118.0	121.3	142.3	113.3	6.7	8.8	4.7
教育・学習業	19.9	20.0	19.8	159.3	164.8	150.5	154.5	160.5	131.4	13.8	14.3	13.1
医療・福祉	18.9	19.7	18.7	138.1	151.6	134.2	134.6	146.2	131.3	3.5	5.4	2.9
機器・サードパーティ業	19.4	20.2	18.4	151.6	159.5	141.6	146.0	151.9	138.6	5.6	7.6	3.0
サービス業(他に分類されないもの)	18.6	18.9	18.1	149.5	160.7	128.7	138.1	146.4	123.4	11.4	14.3	6.3
食 料 品	18.8	19.8	17.9	147.7	165.4	131.7	138.1	152.0	125.5	9.6	13.4	6.2
織 織 工 作	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木 材・木 制 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家 具・装飾品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バ ル ブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印 刷・同 間 運 輸	20.5	20.7	20.0	168.4	170.4	159.0	161.2	163.8	156.4	5.2	6.6	2.6
化 学・石 油・石 炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
フ ラ ス チ ツ ク 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴ ム ム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 焼・土 石 制 品	21.0	21.3	19.9	170.6	176.4	152.9	158.3	161.8	147.5	12.3	14.6	5.4
鉄 鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非 鉄 金 属 綿 造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金 属 製 品	20.9	20.8	21.5	177.9	178.9	163.8	158.0	158.9	160.0	18.9	21.0	3.8
は ん せ ん 用 機 械 器 構 組	19.9	19.9	20.1	174.8	176.8	166.4	152.6	152.1	156.2	22.2	23.7	10.2
生 産 用 機 械 器 構 組	19.2	19.3	19.0	161.5	164.8	147.8	149.0	151.2	138.9	12.5	13.6	7.9
業 業 用 機 械 器 構 組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 製 造 業	18.3	18.5	17.6	173.3	175.5	160.6	154.3	155.4	147.9	19.0	20.1	12.7
電 子・テ バ イ イ ス	18.2	18.1	18.5	162.8	164.1	158.7	148.9	148.5	149.8	13.9	15.6	8.9
電 気 機 械 器 構 組	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情 報 通 情 報 機 械 器 構 組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸 送 用 機 械 器 構 組	20.6	20.7	19.6	179.7	183.1	160.8	154.7	156.2	141.8	25.0	26.9	9.0
そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E - 括 分	1	20.7	20.1	21.0	162.7	160.8	163.5	154.9	152.2	156.1	7.8	8.6
E - 括 分	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E - 括 分	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸 売 業	19.9	19.9	18.7	156.6	160.3	147.0	148.4	150.7	145.3	8.2	9.6	4.7
小 売 業	18.6	19.7	17.7	126.8	146.3	112.5	121.4	136.7	110.2	5.4	6.6	2.3
宿 治 業	17.8	17.8	17.8	132.6	141.5	123.4	121.4	127.2	115.4	11.2	14.3	8.0
M - 一括	13.3	12.8	13.6	80.7	84.3	78.8	76.2	77.5	75.5	4.5	6.8	3.3
医 療 業	19.2	20.2	18.9	156.3	163.0	132.9	133.6	149.1	125.2	4.4	7.2	3.7
P - 一括	18.8	19.3	18.4	138.2	147.0	135.4	143.3	143.3	133.3	2.5	3.7	2.1
職 業 紹 介・派 遣 業	17.1	16.6	18.0	158.5	164.1	145.2	139.3	140.7	136.2	19.2	23.4	10.0
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	17.5	17.9	17.2	135.7	149.0	118.3	124.5	135.9	112.1	11.2	15.1	6.2
R - 一括	20.4	20.5	20.3	167.1	172.8	151.4	161.4	145.9	98	11.4	5.5	5.5

第2表 産業別、性別実労働時間及び出勤日数(30人以上)

産業	出勤日数	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
		計		男		計		男		計		男	
		日	女	日	男	日	女	日	男	日	女	日	男
鋼 砂 塗 施 工 品	19.1	19.1	18.6	149.1	163.2	135.7	136.9	147.6	130.6	10.2	10.2	10.2	5.1
金 属 機 械 電 設 備	-	-	x	-	x	x	x	x	x	-	-	x	x
電 気 方 司 送 電 器	20.7	20.7	20.6	174.2	176.1	164.7	156.8	157.5	153.8	17.3	18.6	18.6	10.9
電 気 方 司 送 電 器	20.0	20.0	19.9	170.3	176.8	155.8	153.5	156.0	147.9	16.8	20.8	20.8	7.9
電 気 方 司 送 電 器	18.3	18.3	17.8	151.3	162.5	136.3	138.8	139.6	125.0	12.5	12.9	12.9	8.3
機 械 電 設 備	19.4	20.0	18.4	152.4	162.5	137.3	144.7	153.3	131.8	7.7	9.2	9.2	5.5
運 輸 通 便	19.9	20.4	17.8	165.9	172.9	134.5	148.7	152.9	130.0	17.2	20.0	20.0	4.5
卸 梱 箱 小 品	19.2	20.8	18.5	127.6	142.6	119.9	123.6	134.9	117.9	4.0	7.7	7.7	2.0
金 融 保 険	17.7	17.8	17.6	142.2	148.2	139.1	132.1	135.8	130.2	10.1	12.4	12.4	8.9
不 動 產 物 品	20.1	21.5	18.2	155.9	174.2	131.9	142.8	154.2	128.0	13.1	20.0	20.0	3.9
学術研究・専門・技術サービス業	18.8	18.7	19.0	169.2	174.3	154.7	145.7	146.7	142.9	23.5	27.6	27.6	11.8
宿泊・飲食・小売業	14.6	14.2	14.9	96.3	99.9	93.8	88.3	88.4	88.2	8.0	11.5	11.5	5.6
生活関連サービス業・休館業	19.6	20.6	18.5	154.5	170.7	138.3	142.9	156.5	129.4	11.6	14.2	14.2	8.9
教育・学習文具	20.1	19.6	21.0	174.7	176.0	172.5	151.6	152.1	150.7	23.1	23.9	23.9	21.8
医 療 行 政	19.1	19.9	18.9	142.7	154.3	138.8	139.1	149.2	135.7	3.6	5.1	5.1	3.1
複合サードパーティ業	18.9	19.4	18.4	146.0	154.2	137.9	141.4	147.6	135.2	4.6	6.6	6.6	2.7
サービス業(他に分類されないもの)	18.0	18.4	17.4	144.0	158.0	121.5	132.9	143.8	115.3	11.1	14.2	14.2	6.2
食 料 品	20.6	21.1	20.3	168.1	182.9	154.1	153.6	163.2	144.6	14.5	19.7	19.7	9.6
織 織 工 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木 材 木 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家 具 パーツ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印 刷 品	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
化 学 石 油 石 石 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスマチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
黒 素 土 石 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鐵 鋼 鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金 属 製 品	20.9	20.7	22.4	189.1	189.9	182.4	163.8	162.4	174.9	25.3	27.5	27.5	7.5
はん用機械器具	19.9	19.9	20.1	174.8	175.8	166.4	152.6	152.1	156.2	22.2	23.7	23.7	10.2
生産用機械器具	19.5	19.7	18.7	158.0	162.6	141.3	145.9	148.8	135.2	12.1	13.8	13.8	6.1
業務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子機器	18.3	18.5	17.6	173.3	175.5	160.6	154.3	155.4	147.9	19.0	20.1	20.1	12.7
電気機器	19.2	19.1	19.5	162.8	164.1	158.7	148.9	148.5	149.8	13.9	15.6	15.6	8.9
情報通信機器	x	x	x	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x
輸送用機械器具	20.6	20.7	19.6	179.7	183.1	150.8	154.7	156.2	141.8	25.0	26.9	26.9	9.0
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E - 活 分	19.3	19.7	19.9	156.0	157.7	154.8	150.2	149.3	150.8	5.8	8.4	8.4	4.0
E - 活 分	12.4	12.7	67.3	63.6	68.6	64.5	60.6	66.9	62.6	2.8	-	-	-
卸売業	19.4	19.1	145.7	159.2	141.2	140.9	151.4	137.4	4.8	3.0	2.7	-	-
P - 卸 売 分	18.3	18.5	147.5	138.3	134.8	136.5	148.0	132.9	1.8	1.5	1.9	-	-
卸業紹介・派遣業	17.1	16.6	18.0	158.5	164.1	146.2	139.3	140.7	136.2	19.2	23.4	23.4	10.0
その他事業サービス	17.6	18.1	17.0	131.5	147.4	115.4	122.4	134.9	109.7	9.1	12.5	12.5	5.7
R 一括 分	19.3	19.7	21.2	171.7	172.5	163.2	159.8	160.1	156.8	11.9	12.4	12.4	6.4

令和7年4月  
毎月勤労統計調査地方調査  
事業所規模 = 5人以上

第3表 産業別、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(5人以上)

産業	前月末労働者数	前月末労働者数		本月中の増加労働者数		本月中の減少労働者数		本月末労働者数		パートタイム労働者比率	
		計	男	計	男	女	計	男	女	計	男
鋼 球・金 利 捜 取 業	408,946	200,454	208,492	21,965	11,793	10,172	20,092	10,070	10,022	410,919	202,177
鉱 業・採 石 業・砂 利 捜 取 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
通 貨 業	24,705	19,063	5,642	910	823	87	1,176	823	363	24,439	19,033
製 金	51,837	33,737	18,100	1,280	932	358	828	616	212	52,289	34,053
電 気・方 又・熱 供 給・水 道 業	1,208	1,129	79	9	5	4	0	0	1,134	63	18,246
情 動 業	5,240	3,068	2,172	473	267	206	197	73	5,006	3,301	2,305
運 輸 業	22,205	18,212	3,933	574	392	212	819	759	90	21,930	4,115
卸 売 業	76,144	37,074	38,170	2,984	1,502	1,402	3,184	2,162	1,022	75,324	37,374
金 融	12,778	4,587	8,191	751	459	292	452	238	214	13,077	4,808
不 動 産 業・物 品 買 実 業	4,463	2,965	1,518	77	77	0	40	25	15	4,320	3,033
学 術 研 究・專 門・技 術 サ ー ビ ス 業	8,567	5,474	3,008	161	136	25	223	200	23	8,305	5,410
宿 治 業・飲 食 サ ー ビ ス 業	36,517	13,768	22,749	3,381	1,763	1,618	2,059	687	1,312	37,339	14,844
生 活 服 運 サ ー ビ ス 業・旅 宿 業	11,041	5,317	5,724	332	75	257	321	46	275	11,052	5,346
教 育・青 年 支 握 業	27,037	16,756	10,281	4,596	2,773	1,386	4,218	2,775	1,443	26,978	16,754
医 療 業	102,249	22,861	79,388	5,996	2,027	3,969	5,650	1,361	4,268	102,395	23,527
機 航 合 サ ー ビ ス 業	3,914	2,152	2,033	1,762	112	91	310	111	199	3,907	1,954
サ ー ビ ス 業(他に分類されないものの)	20,792	13,213	7,579	685	420	265	675	233	442	20,302	13,400
食 料 品・化 学 品・たばこ	15,007	7,107	7,900	178	90	88	119	34	95	15,086	7,133
織 繊 工 作 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木 村・材 木・製 木 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器 具・装 備 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バ ル ブ プ 紙	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印 刷・同 読 業	926	599	327	2	0	2	2	0	0	926	597
化 学 、石 油・石 欲	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
フ ラ ス テ ッ ク 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コ ム ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
織 業・土 石 製 品	2,746	2,065	681	7	6	1	44	15	29	2,709	2,036
機 械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非 金 属 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金 属 製 品 製 造 業	4,156	3,666	490	73	18	55	52	29	23	4,177	3,655
は し ん 用 機 械 器 具	3,715	3,315	400	162	145	17	229	214	15	3,648	3,246
生 產 用 機 械 器 具	1,975	1,582	333	13	13	0	15	12	3	1,973	1,533
業 業 溶 汽 用 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電 子・テ バ イ エ ツ	5,286	4,474	812	332	283	39	147	121	26	5,471	4,646
電 気 機 械 器 具	2,439	1,816	623	105	81	24	25	25	0	25,19	1,872
情 動 通 情 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送 用 機 械 器 具	6,880	6,180	700	239	208	31	134	128	6	6,985	6,290
そ の お の の 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日 一 振 分	1	7,356	2,372	5,486	148	54	94	53	32	7,593	2,394
日 一 振 分	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日 一 振 分	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸 売 業	18,094	13,183	4,911	476	226	250	348	273	75	18,222	13,136
小 品	56,050	24,791	33,259	2,488	1,336	1,152	2,836	1,689	947	57,702	24,238
M 一 活 動 業	30,034	10,414	19,620	2,918	1,602	1,316	608	1,310	31,036	11,410	19,826
P 一 活 動 業	50,731	11,192	39,539	3,449	1,027	2,422	679	1,563	51,948	11,540	40,408
概 総 介 派 遣 業	51,518	11,669	38,849	2,547	1,000	1,547	682	2,736	50,847	11,987	38,660
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	11,110	6,273	4,837	398	203	195	398	159	239	11,110	6,317
R 一 活 動 分	7,758	2,137	5,621	234	195	39	221	46	175	7,771	2,001

令和7年4月  
毎月勤労統計調査地方調査  
事業所規模 = 30人以上

第3表 産業別、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(30人以上)

産業	前月末労働者数	計		本月中の増加労働者数		本月末労働者数		本月末労働者数		パートタイム労働者比率	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
調査・探石業・沙利採取業	218,787	106,167	112,020	11,232	5,666	5,566	5,151	3,899	220,069	107,282	113,687
機械・機器・汽船業	7,332	6,116	1,216	399	384	15	332	306	26	7,999	6,194
製造業	39,424	27,319	12,105	1,290	932	358	799	616	183	39,915	27,655
電気・ガス・熱供給・水道業	1,208	1,129	79	5	4	0	0	0	1,217	1,134	83
情報業	4,141	2,467	1,674	289	183	106	87	73	4,043	2,636	1,707
運輸業	14,584	11,937	2,647	436	316	120	387	307	90	14,423	11,946
卸売業	29,384	9,936	19,448	562	187	365	588	326	29,248	9,861	19,487
金融業	7,102	2,510	4,592	523	234	292	347	233	109	7,281	2,506
不動産業	1,161	652	509	15	15	0	16	1	15	1,160	494
学術研究・専門・技術サービス業	5,024	3,130	1,294	161	136	25	176	153	23	5,009	3,713
宿泊業・飲食サービス業	10,830	4,420	6,410	606	230	376	635	363	272	10,801	4,287
生活関連サービス業・娯楽業	4,636	2,216	2,322	215	75	140	97	46	51	4,466	2,421
教育・学習支援業	12,708	8,233	4,475	2,194	1,227	967	2,042	1,585	457	12,860	7,875
医療・福祉	65,706	16,891	49,015	3,852	1,341	2,511	2,915	1,001	1,914	66,843	17,031
運合サーカス事業	1,853	903	76	54	22	101	26	75	1828	931	897
サービス業(他に分類されないもの)	13,692	8,008	5,274	612	347	265	518	233	205	13,776	8,522
食料品・たばこ	9,874	4,819	5,055	178	90	88	119	34	85	9,933	4,875
織縫工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木村・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・装飾品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷業・同	936	594	342	7	6	1	15	15	0	928	505
化学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械・金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金工品	2,326	2,088	238	73	18	55	52	29	23	2,347	2,077
はん用機械器具	3,715	3,315	400	162	145	17	239	214	15	3,348	3,246
生産用機械器具	1,515	1,183	332	13	13	0	15	12	3	1,513	1,184
業務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子機器	5,236	4,474	812	332	293	39	147	121	26	5,411	4,646
電気機械器具	2,439	1,816	623	105	81	24	25	0	2,519	1,872	947
情報通信機器装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具	6,890	6,180	700	239	208	31	134	128	6	6,985	6,260
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E - 括分	1	5,320	2,118	3,202	148	54	94	53	32	21	5,415
E - 括分	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E - 括分	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	23,303	6,675	3,983	1,736	2,227	443	141	302	78	116	41
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M - 業務	6,867	4,183	2,684	4,183	16,628	412	125	287	472	221	251
P - 業務	39,280	9,857	28,723	2,860	1,027	1,833	89	74	557	302	6,105
P - 業務	26,426	7,134	19,292	992	314	678	1,039	322	717	26,379	7,126
職業紹介・派遣業	1,924	1,319	605	53	22	31	56	28	1,313	608	72
その他の事業サービス	8,816	4,423	4,393	398	203	195	398	159	4,467	4,349	354
R -	2,942	2,666	2,76	161	122	39	64	46	18	3,039	2,742

令和7年4月  
毎月勤労統計調査地方調査

第4表 規模別現金給与額、実労働時間及び出勤日数

①-1 性別現金給与額  
産業 = TL 調査産業計

規模 (人)	現金給与総額			定期給与			所定内 給与	超過労働 給与	特別給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
500-	381,160	454,547	295,796	379,880	453,545	294,194	349,344	30,536	1,280	1,002	1,602
100-499	278,506	341,254	223,991	276,919	340,555	221,632	255,966	20,953	1,587	699	2,359
30-99	236,168	291,834	182,944	230,061	284,711	177,808	216,994	13,067	6,107	7,123	5,136
5-29	233,662	296,327	171,929	227,728	287,394	168,949	216,085	11,643	5,934	8,933	2,980
30-	268,492	330,114	210,054	264,516	325,910	206,294	246,610	17,906	3,976	4,204	3,760
5-	252,347	314,289	192,558	247,463	307,870	189,156	232,460	15,003	4,884	6,419	3,402

①-2 性別実労働時間及び出勤日数  
産業 = TL 調査産業計

規模 (人)	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
500-	19.5	19.8	19.1	163.1	172.8	151.8	148.9	153.4	143.6	14.2	19.4	8.2
100-499	19.2	19.5	19.0	152.1	164.2	141.6	142.1	148.7	136.4	10.0	15.5	5.2
30-99	19.0	19.7	18.3	144.0	160.2	128.4	134.5	145.5	123.9	9.5	14.7	4.5
5-29	18.3	19.2	17.3	134.6	151.5	117.8	127.5	140.9	114.2	7.1	10.6	3.6
30-	19.1	19.7	18.6	149.1	163.2	135.7	138.9	147.6	130.6	10.2	15.6	5.1
5-	18.7	19.5	18.0	142.4	157.8	127.4	133.6	144.5	123.0	8.8	13.3	4.4

②-1 就業形態別現金給与額  
産業 = TL 調査産業計

規模 (人)	一般労働者					パートタイム労働者					(単位:円)	
	現金給与 総額	定期 給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別 給与	現金給与 総額	定期 給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別 給与		
500-	410,360	408,934	375,358	33,576	1,426	142,455	142,368	136,683	5,685	87		
100-499	317,545	315,623	289,833	25,790	1,922	140,960	140,551	136,641	3,910	409		
30-99	309,048	300,564	280,818	19,746	8,484	105,526	103,678	102,584	1,094	1,848		
5-29	313,191	304,217	286,835	17,382	8,974	91,947	91,428	90,011	1,417	519		
30-	327,716	322,726	298,637	24,089	4,990	116,769	115,390	113,323	2,067	1,379		
5-	321,398	314,676	293,504	21,172	6,722	103,731	102,804	101,078	1,726	927		

②-2 就業形態別実労働時間及び出勤日数  
産業 = TL 調査産業計

規模 (人)	一般労働者				パートタイム労働者				(単位:時間)			
	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間				
500-	19.9	170.9	155.4	15.5	15.9	99.0	95.5	3.5				
100-499	19.8	163.8	152.1	11.7	17.3	111.1	107.1	4.0				
30-99	20.5	174.4	160.3	14.1	16.3	89.4	88.2	1.2				
5-29	20.7	166.0	155.8	10.2	14.0	78.3	76.9	1.4				
30-	20.1	169.9	156.5	13.4	16.5	95.7	93.6	2.1				
5-	20.4	168.2	156.2	12.0	15.2	86.5	84.8	1.7				

令和7年4月  
毎月勤労統計調査地方調査

第5表 就業形態別現金給与額

産業		(事業所規模5人以上)					(事業所規模30人以上)				
		現金給与総額	定期給与	所定内給	超過労働与給	特別給与	現金給与総額	定期給与	所定内給	超過労働与給	特別給与
一般	調査産業計	321,398	314,676	293,504	21,172	6,722	327,716	322,726	298,637	24,089	4,990
	製造業	311,561	310,995	285,781	25,214	566	334,831	334,198	304,846	29,352	633
	卸売業・小売業	329,033	323,063	304,898	18,165	5,970	295,038	289,119	273,532	15,587	5,919
	医療・福祉	291,317	287,150	272,580	14,570	4,167	312,058	306,797	290,239	16,558	5,261
パート	調査産業計	103,731	102,804	101,078	1,726	927	116,769	115,390	113,323	2,067	1,379
	製造業	129,797	127,927	122,368	5,559	1,870	160,131	157,334	149,019	8,315	2,797
	卸売業・小売業	106,576	106,574	104,737	1,837	2	112,679	112,675	111,786	889	4
	医療・福祉	110,225	107,267	106,200	1,067	2,958	126,415	122,735	121,099	1,636	3,680

令和7年4月  
毎月勤労統計調査地方調査

第6表 就業形態別実労働時間及び出勤日数

産業		(事業所規模5人以上)				(事業所規模30人以上)			
		出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間
一般	調査産業計	20.4	168.2	156.2	12.0	20.1	169.9	156.5	13.4
	製造業	20.2	171.8	156.2	15.6	20.1	174.6	156.8	17.8
	卸売業・小売業	20.5	168.9	159.0	9.9	20.0	172.5	163.9	8.6
	医療・福祉	20.5	161.6	156.7	4.9	20.3	161.3	156.6	4.7
パート	調査産業計	15.2	86.5	84.8	1.7	16.5	95.7	93.6	2.1
	製造業	16.2	112.0	105.9	6.1	19.3	135.9	127.0	8.9
	卸売業・小売業	17.1	95.0	93.2	1.8	18.8	101.3	100.1	1.2
	医療・福祉	15.4	86.5	86.1	0.4	16.1	93.0	92.4	0.6

令和7年4月  
毎月勤労統計調査地方調査

第7表 就業形態別月末労働者数

産業	(事業所規模5人以上)		(事業所規模30人以上)	
	一般	パート	一般	パート
調査産業計	281,285	129,534	159,491	61,478
製造業	45,689	6,610	35,500	4,415
卸売業・小売業	40,159	35,765	10,848	18,500
医療・福祉	70,981	31,614	48,652	17,991

第8表 産業別名目賃金指数

年月	調査 産業計	(R2=100)																
		鉱業、採石 業、砂利採 取業	建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品販賣業	学術研究、專 門・技術サー ビス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連サー ビス業、娯樂 業	教育、学 習支援業	医療、福祉	複合サー ビス事業	サービス業(他 に分類されな いもの)	
<b>現金給与総額 (5人以上規模)</b>																		
平成30年平均	97.1	X	95.1	93.7	87.8	100.6	105.2	103.5	101.7	79.1	96.9	92.8	101.7	96.0	93.4	98.3	93.3	
令和元年平均	102.1	X	92.0	95.1	104.4	81.9	95.6	116.6	105.6	87.9	95.7	99.8	95.2	113.8	97.2	94.0	106.3	
令和2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
令和3年平均	99.5	X	102.4	102.7	100.1	91.7	98.2	114.3	93.5	91.0	94.1	89.2	94.6	75.6	99.2	93.5	105.0	
令和4年平均	97.2	X	90.1	96.4	107.2	88.8	101.2	113.8	107.3	83.2	96.1	89.8	100.2	84.9	91.7	91.9	93.2	
令和5年平均	97.6	X	101.9	93.9	118.3	89.8	105.4	114.9	106.1	92.3	82.3	93.4	108.1	88.6	88.9	95.2	103.1	
令和6年4月	89.7	X	91.9	79.0	86.4	68.8	90.5	108.1	94.7	85.1	77.0	94.6	100.8	75.8	89.8	70.5	89.8	
5月	88.6	X	85.8	83.1	84.1	68.3	90.6	102.6	105.0	83.8	76.7	85.0	97.3	74.6	87.8	70.5	91.9	
6月	141.6	X	92.7	158.3	204.7	128.3	116.8	119.2	187.0	92.9	109.3	87.9	112.5	212.6	144.7	142.2	118.4	
7月	114.1	X	112.5	99.2	79.6	94.4	145.5	165.4	98.2	135.2	101.9	86.6	128.8	78.5	111.7	115.4	102.9	
8月	91.5	X	91.1	81.8	87.2	67.6	93.8	115.3	87.5	86.1	89.1	95.8	91.6	75.9	91.4	74.2	95.7	
9月	87.3	X	79.6	79.0	83.2	69.6	87.5	114.4	94.1	80.4	77.4	87.5	91.0	75.9	86.6	74.7	89.2	
10月	89.1	X	87.3	78.0	85.4	112.8	93.7	108.8	87.9	86.4	78.6	94.6	89.1	77.9	87.5	72.5	90.4	
11月	91.9	X	82.8	85.8	86.7	82.6	108.4	111.3	90.4	94.0	82.8	90.2	97.9	77.4	90.4	83.0	94.7	
12月	176.2	X	132.5	166.2	208.8	134.1	165.2	213.7	220.6	161.2	182.8	131.7	121.6	210.9	174.9	167.5	148.8	
令和7年1月	91.9	X	89.1	82.8	100.0	67.6	90.4	115.1	78.9	86.1	92.1	94.8	120.7	91.4	87.0	70.0	93.7	
2月	90.9	X	82.2	79.5	101.1	67.9	89.4	117.3	80.9	89.9	94.8	97.6	98.4	95.3	85.4	69.6	94.7	
3月	98.1	X	84.9	81.8	102.8	70.9	89.4	121.0	94.7	95.8	102.0	101.6	101.9	118.7	95.2	69.5	96.4	
4月	92.6	X	89.8	83.3	106.6	70.5	92.8	120.4	93.3	92.6	103.3	93.9	100.0	93.7	81.2	73.2	103.3	
<b>(30人以上規模)</b>																		
平成30年平均	96.1	X	115.1	92.1	79.1	93.6	102.5	98.7	100.0	70.0	96.8	110.7	95.8	81.8	92.0	95.4	84.3	
令和元年平均	97.7	X	103.4	92.9	105.2	83.7	93.1	107.2	103.2	X	86.8	104.1	89.1	95.8	94.2	96.6	90.7	
令和2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
令和3年平均	96.9	X	99.3	97.8	101.8	89.4	109.3	110.9	94.1	87.0	97.3	98.3	101.5	64.5	95.6	94.5	94.1	
令和4年平均	94.0	X	95.1	94.0	115.1	83.5	106.9	115.0	98.8	125.7	96.7	103.1	106.9	68.9	83.1	96.8	95.3	
令和5年平均	94.7	X	114.5	91.7	116.7	83.9	108.4	101.3	139.7	72.5	110.6	101.9	75.3	84.8	95.9	95.9	95.9	
令和6年4月	85.0	X	97.9	73.8	85.2	67.4	91.5	113.3	87.0	137.5	64.0	98.0	100.3	74.1	83.6	72.7	83.0	
5月	84.5	X	104.5	75.4	82.9	67.0	91.3	99.7	113.4	126.6	64.2	93.1	100.2	74.6	80.1	72.9	85.6	
6月	150.7	X	135.9	166.3	202.0	134.7	122.0	109.0	171.9	168.6	92.2	96.5	119.0	225.3	142.0	114.8	120.1	
7月	105.8	X	143.3	96.4	78.6	85.4	150.6	146.8	84.8	201.4	84.9	92.6	131.8	73.8	139.8	98.3	98.3	
8月	85.3	X	112.8	75.0	86.0	67.9	91.2	95.1	86.5	123.6	78.4	101.7	100.3	74.4	84.0	79.3	89.2	
9月	82.4	X	101.8	74.0	82.1	68.8	89.8	94.0	95.1	122.7	61.6	89.2	97.7	74.6	80.1	79.1	83.7	
10月	84.8	X	104.3	74.1	84.2	119.1	96.3	98.2	86.0	156.2	62.9	93.2	98.5	75.2	80.7	73.2	85.0	
11月	87.6	X	110.3	81.2	85.5	78.5	117.6	102.2	87.6	129.9	67.9	91.5	112.9	74.7	81.0	73.4	87.3	
12月	172.7	X	183.9	166.7	206.0	137.7	166.6	169.7	218.3	235.0	139.3	125.4	155.4	214.9	166.9	176.5	133.2	
令和7年1月	87.3	X	124.9	80.4	98.7	64.8	86.2	96.5	83.0	123.2	88.1	91.3	128.2	80.3	83.3	66.2	85.4	
2月	84.6	X	97.8	77.6	99.8	63.8	84.7	96.8	83.2	144.1	91.3	88.3	109.6	82.7	80.3	66.4	83.2	
3月	89.5	X	96.6	80.2	101.5	68.0	85.3	101.9	103.7	145.9	96.4	98.9	117.7	107.5	80.4	66.2	84.2	
4月	86.1	X	101.7	80.7	105.2	66.7	88.7	99.0	86.0	146.0	107.1	93.2	115.6	81.1	76.5	66.6	90.6	
<b>定期給与 (5人以上規模)</b>																		
平成30年平均	97.3	X	103.6	94.1	95.9	102.8	102.3	102.7	100.7	78.4	103.2	93.7	104.6	97.7	91.4	97.3	93.4	
令和元年平均	101.7	X	101.3	94.8	102.5	85.7	93.2	112.8	105.9	91.0	104.0	99.2	97.6	113.8	95.9	99.0	103.9	
令和2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
令和3年平均	99.4	X	98.6	104.2	101.0	98.1	97.5	110.1	95.8	92.2	95.8	91.5	95.7	80.7	97.8	94.2	105.9	
令和4年平均	98.3	X	98.7	99.4	110.2	93.1	98.6	110.5	106.9	85.5	97.8	91.3	97.4	90.6	91.0	93.6	96.7	
令和5年平均	98.7	X	111.5	95.9	115.6	89.2	105.3	109.6	105.0	93.6	90.2	94.5	105.3	91.4	90.3	95.8	104.5	
令和6年4月	102.9	X	105.7	96.9	111.0	88.4	100.0	110.1	111.6	100.1	102.3	92.9	107.9	99.2	102.0	89.8	102.2	
5月	102.7	X	103.1	96.8	111.5	87.6	99.9	113.3	110.4	99.2	102.0	89.1	106.2	98.0	101.8	90.1	103.5	
6月	102.2	X	103.4	95.8	108.9	88.4	101.3	112.3	111.9	92.2	94.3	88.3	104.2	99.5	101.7	89.9	103.9	
7月	102.9	X	102.3	96.7	105.6	87.5	99.6	116.5	110.1	97.4	99.3	89.4	99.1	101.3	102.6	92.2	101.7	
8月	102.0	X	94.0	94.4	108.1	86.8	98.9	116.1	109.7	101.7	105.2	95.4	100.0	99.7	102.3	91.5	100.7	
9月	103.0	X	98.8	97.1	110.4	88.2	96.9	120.1	114.9	95.1	102.9	91.9	99.1	99.3	102.0	101.0	101.0	
10月	104.9	X	104.7	97.8	110.2	89.3	103.1	121.9	110.1	96.9	104.6	99.1	97.3	102.3	102.7	93.8	102.9	
11月	104.5	X	101.1	98.6	113.1	89.0	101.7	122.2	113.2	96.7	105.5	93.8	97.7	101.7	102.8	93.3	103.3	
12月	104.4	X	99.5	98.2	107.9	87.7	105.1	123.3	110.8	95.3	103.7	99.6	97.7	99.3	102.9	95.4	103.5	
令和7年1月	106.6	X	101.6	99.4	132.6	85.8	100.1	128.8	98.6	102.0	121.2	96.2	105.5	118.7	99.9	90.4	105.8	
2月	106.8	X	102.1	99.0	134.1	86.2	98.2	130.8	100.2	106.7	118.5	98.8	105.4	118.9	98.9	90.2	107.6	
3月	107.1	X	105.5	101.2	136.4	86.5	98.3	129.9	99.9	108.3	123.3	107.0	108.9	120.0	95.9	88.9	107.1	
4月	108.7	X	107.7	104.2	139.8	89.5	100.7	133.1	111.5	108.8	127.8	98.6	108.6	122.0	94.4	88.9	117.8	
<b>(30人以上規模)</b>																		

第9表 産業別実質賃金指数

(R2=100)

年月	調査 産業計	鉱業、採石 業、砂利採 取業	建設業	製造業	電気ガス 熱供給業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品販賣業	学術研究、專 門・技術サー ビス業	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、學 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	消費者 物価 指数
<b>現金給与総額</b>																		
<b>(5人以上規模)</b>																		
平成30年平均	97.8	X	95.8	94.4	88.4	101.3	105.9	104.2	102.4	79.7	97.6	93.5	102.4	96.7	94.1	99.0	94.0	99.3
令和元年平均	102.4	X	92.3	95.4	104.7	82.1	95.9	117.0	105.9	88.2	96.0	100.1	95.5	114.1	97.5	94.3	106.6	99.7
令和2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
令和3年平均	99.9	X	102.8	103.1	100.5	92.1	98.6	114.8	93.9	91.4	94.5	89.6	95.0	75.9	99.6	93.9	105.4	99.6
令和4年平均	95.1	X	88.2	94.3	104.9	86.9	99.0	111.4	105.0	81.4	94.0	87.9	98.0	83.1	89.7	89.9	91.2	102.2
令和5年平均	92.1	X	96.1	88.6	111.6	84.7	99.4	108.4	100.1	87.1	77.6	88.1	102.0	83.6	83.9	89.8	97.3	105.9
令和6年4月	82.7	X	84.8	72.9	79.7	63.5	83.5	99.7	87.4	78.5	71.0	87.3	93.0	69.9	82.8	65.0	82.8	108.4
5月	81.2	X	78.6	76.2	77.1	62.6	83.0	94.0	96.2	76.8	70.3	77.9	89.2	68.4	80.5	64.6	84.2	109.1
6月	129.7	X	84.9	145.0	187.5	117.5	107.0	109.2	171.2	85.1	100.1	80.5	103.0	194.7	132.5	130.2	108.4	109.2
7月	104.1	X	102.6	90.5	72.6	86.1	132.8	150.9	89.6	123.4	93.0	79.0	117.5	71.6	101.9	105.3	93.9	109.6
8月	82.7	X	82.3	73.9	78.8	61.1	84.7	104.2	79.0	77.8	80.5	86.5	82.7	68.6	82.6	67.0	86.4	110.7
9月	79.1	X	72.1	71.6	75.4	63.0	79.3	100.9	85.2	72.8	70.1	79.3	82.4	68.8	78.4	67.7	80.8	110.4
10月	80.2	X	78.6	70.2	76.9	101.5	84.3	97.9	79.1	77.8	70.7	85.1	80.2	70.1	78.8	65.3	81.4	111.1
11月	82.5	X	74.3	77.0	77.8	74.1	97.3	99.9	81.1	84.4	74.3	81.0	87.9	69.5	81.1	74.5	85.0	111.4
12月	156.5	X	117.7	147.6	185.4	119.1	146.7	189.8	195.9	143.2	162.3	117.0	108.0	187.3	155.3	148.8	132.1	112.6
令和7年1月	81.2	X	78.7	73.1	88.3	59.7	79.9	101.7	69.7	76.1	81.4	83.7	106.6	80.7	76.9	61.8	82.8	113.2
2月	80.6	X	72.9	70.5	89.6	60.2	79.3	104.0	71.7	79.7	84.0	86.5	87.2	90.0	84.5	75.7	61.7	84.0
3月	86.7	X	75.0	72.3	90.8	62.6	79.0	106.9	83.7	84.6	90.1	89.8	90.0	104.9	84.1	61.4	85.2	113.2
4月	81.6	X	79.1	73.4	93.9	62.1	81.8	106.1	82.2	81.6	91.0	82.7	88.1	82.6	71.5	64.5	91.0	113.5
<b>(30人以上規模)</b>																		
平成30年平均	96.8	X	115.9	92.7	79.7	94.3	103.2	99.4	100.7	70.5	97.5	111.5	96.5	82.4	92.6	96.1	84.9	
令和元年平均	98.0	X	103.7	93.2	105.5	84.0	93.4	107.5	103.5	X	87.1	104.4	89.4	96.1	94.5	96.9	91.0	
令和2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
令和3年平均	97.3	X	99.7	98.2	102.2	89.8	109.7	111.3	94.5	87.3	97.7	96.7	101.9	64.8	96.0	94.9	94.5	
令和4年平均	92.0	X	93.1	92.0	112.6	81.7	104.6	112.5	96.7	123.0	94.6	100.9	104.6	67.4	81.3	94.7	93.2	
令和5年平均	89.3	X	108.0	86.5	110.1	79.2	102.3	102.7	95.6	131.8	68.4	104.3	96.1	71.0	80.0	90.5	90.5	
令和6年4月	78.4	X	90.3	68.1	78.6	62.2	84.4	104.5	80.3	126.8	59.0	90.4	92.5	68.4	77.1	67.1	76.6	
5月	77.5	X	95.8	69.1	76.0	61.4	83.7	91.4	103.9	116.0	58.8	85.3	91.8	68.4	73.4	66.8	78.5	
6月	138.0	X	124.5	152.3	185.0	123.4	111.7	99.8	157.4	154.4	84.4	88.4	109.0	206.3	130.0	105.1	110.0	
7月	96.5	X	130.7	88.0	71.7	77.9	137.4	133.9	77.4	183.8	77.5	84.5	120.3	67.3	90.5	127.6	89.7	
8月	77.1	X	101.9	67.8	77.7	61.3	82.4	85.9	78.1	111.7	70.8	91.9	90.6	67.2	75.9	71.6	80.6	
9月	74.6	X	92.2	67.0	74.4	62.3	81.3	85.1	86.1	111.1	55.8	80.8	88.5	67.6	72.6	71.6	75.8	
10月	76.3	X	93.9	66.7	75.8	107.2	86.7	88.4	77.4	140.6	56.6	83.9	88.7	67.7	72.6	65.9	76.5	
11月	78.6	X	99.0	72.9	76.8	70.5	105.6	91.7	78.6	116.6	61.0	82.1	101.3	67.1	72.7	65.9	78.4	
12月	153.4	X	163.3	148.0	182.9	122.3	148.0	150.7	193.9	208.7	123.7	111.4	138.0	190.9	148.2	156.7	118.3	
令和7年1月	77.1	X	110.3	71.0	87.2	57.2	76.1	85.2	73.3	108.8	77.8	80.7	113.3	70.9	73.6	58.5	75.4	
2月	75.0	X	86.7	68.8	88.5	56.6	75.1	85.8	73.8	127.7	80.9	78.3	97.2	73.3	71.2	58.9	73.8	
3月	79.1	X	85.3	70.8	89.7	60.1	75.4	90.0	91.6	128.9	85.2	87.4	104.0	95.0	71.0	58.5	74.4	
4月	75.9	X	89.6	71.1	92.7	58.8	78.1	87.2	75.8	128.6	94.4	82.1	101.9	71.5	67.4	58.7	79.8	
<b>定期給与</b>																		
<b>(5人以上規模)</b>																		
平成30年平均	98.0	X	104.3	94.8	96.6	103.5	103.0	103.4	101.4	79.0	103.9	94.4	105.3	98.4	92.0	98.0	94.1	
令和元年平均	102.0	X	101.6	95.1	102.8	86.0	93.5	113.1	106.2	91.3	104.3	99.5	97.9	114.1	96.2	99.3	104.2	
令和2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
令和3年平均	99.8	X	99.0	104.6	101.4	98.5	97.9	110.5	96.2	92.6	96.2	91.9	96.1	81.0	98.2	94.6	106.3	
令和4年平均	96.2	X	96.6	97.3	107.8	91.1	96.5	108.1	104.6	83.7	95.7	89.3	95.3	88.6	89.0	91.6	94.6	
令和5年平均	93.1	X	105.2	90.5	109.1	84.2	99.3	103.4	99.1	88.3	85.1	89.2	99.3	86.2	85.2	90.4	98.6	
令和6年4月	94.9	X	97.5	89.4	102.4	81.5	92.3	101.6	103.0	92.3	94.4	85.7	95.5	91.5	94.1	82.8	94.3	
5月	94.1	X	94.5	88.7	102.2	80.3	91.6	103.8	101.2	90.9	93.5	81.7	97.3	89.8	93.3	82.6	94.9	
6月	93.6	X	94.7	87.7	99.7	81.0	92.8	102.8	102.5	84.4	86.4	80.9	95.4	91.1	93.1	82.3	95.1	
7月	93.9	X	93.3	88.2	96.4	79.8	90.9	106.3	100.5	88.9	90.6	81.6	90.4	92.4	93.6	84.1	92.8	
8月	92.1	X	84.9	85.3	97.7	78.4	89.3	104.9	99.1	91.9	95.0	86.2	90.3	90.1	92.4	87.7	91.0	
9月	93.3	X	89.5	88.0	100.0	79.9	87.8	108.8	104.1	86.1	93.2	83.2	89.8	89.9	92.4	83.3	91.5	
10月	94.4	X	94.2	88.0	99.2	80.4	92.8	109.7	99.1	87.2	94.1	89.2	87.6	92.1	92.4	84.4	92.6	
11月	93.8	X	90.8	88.5	101.5	79.9	91.3	109.7	101.6	86.8	94.7	84.2	87.7	91.3	92.3	83.8	92.7	
12月	92.7	X	88.4	87.2	95.8	77.9	93.3	108.6	98.4	84.6	92.1	88.5	86.8	88.2	91.4	84.7	91.9	
令和7年1月	94.2	X	89.8	87.8	117.1	75.8	88.4	113.8	87.1	90.1	107.1	85.0	93.2	104.9	88.3	79.9	93.5	
2月	94.7	X	90.5	87.8	118.9	76.4	87.1	116.0	88.8	94.6	105.1	87.6	93.4	105.4	87.7	80.0	95.4	
3月	94.6	X	93.2	89.4	120.5	76.4	86.8	114.8	88.3	95.7	108.9	94.5	96.2	106.0	84.7	78.5	94.6	
4月	95.8	X	94.9	91.8	123.2	78.9	88.7	117.3	98.2</td									

第10表 産業別労働時間・雇用指数(2-1)

(R2=100)																	
年月	調査 産業計	鉱業、採石 業、砂利保 取業	建設業	製造業	電気ガス 熱供給業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、物 品販賣業	学術研究、專 門、技術サー ビス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連サー ビス業、紙業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サービス業(他 に分類され ないもの)
<u>総実労働時間 (5人以上規模)</u>																	
平成30年平均	104.4	X	103.6	100.2	107.6	104.9	102.0	108.7	111.8	97.0	109.1	112.7	130.8	96.9	103.0	102.6	97.3
令和元年平均	103.2	X	105.3	98.2	102.8	103.4	98.1	108.2	106.1	96.7	103.1	113.6	114.5	105.3	100.1	100.3	99.1
令和2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年平均	99.7	X	103.8	100.9	97.2	106.3	96.6	104.4	104.7	102.9	104.1	92.5	99.1	87.9	98.8	100.7	98.7
令和4年平均	99.0	X	97.4	99.3	104.3	100.7	95.0	106.5	106.4	82.5	105.2	90.6	105.4	89.5	97.2	101.5	95.5
令和5年平均	98.4	X	97.1	97.4	107.1	97.9	99.7	102.9	105.4	90.2	109.4	95.3	115.3	92.3	96.0	100.9	94.8
令和6年4月	101.3	X	97.2	99.4	104.9	98.0	97.2	104.6	111.7	99.0	110.6	93.2	117.3	105.8	99.4	102.9	95.2
5月	99.0	X	91.1	94.3	108.3	97.5	93.5	102.9	110.7	88.5	109.4	90.1	115.5	104.1	100.4	105.9	91.7
6月	99.1	X	96.4	96.6	104.3	99.2	97.4	102.7	113.2	99.0	107.4	85.5	112.9	97.7	99.1	103.9	93.7
7月	100.2	X	94.5	99.3	107.6	104.1	96.0	102.1	110.8	99.2	106.8	87.5	109.0	102.1	101.6	108.3	96.5
8月	93.5	X	81.1	89.1	107.0	94.5	94.2	99.5	105.0	99.7	100.9	92.8	111.5	66.2	98.3	105.1	90.0
9月	96.4	X	88.8	95.1	104.6	97.5	95.7	101.3	103.3	100.1	103.3	91.0	107.3	92.6	96.1	99.0	91.5
10月	101.3	X	94.2	99.2	109.2	105.2	97.0	104.9	107.1	97.1	108.3	93.6	106.9	109.7	101.9	104.8	95.7
11月	100.0	X	93.1	101.7	113.2	100.8	97.5	103.1	110.9	103.6	110.6	90.8	106.4	98.7	99.6	106.8	95.3
12月	98.3	X	90.1	98.3	100.8	98.9	96.5	103.8	107.9	98.2	110.8	93.1	106.7	92.5	97.9	104.9	93.6
令和7年1月	93.2	X	84.7	89.7	97.0	95.4	91.0	99.1	96.8	91.5	95.8	86.4	109.5	98.7	93.1	98.7	89.6
2月	91.8	X	86.2	90.9	93.7	92.8	91.8	98.7	93.5	94.4	98.5	84.7	104.4	91.1	89.8	95.7	88.4
3月	96.3	X	93.8	93.2	98.8	101.6	92.7	100.4	97.4	97.5	102.2	94.8	112.3	100.6	95.2	95.5	89.4
4月	100.3	X	93.8	98.4	104.1	105.7	96.6	105.2	102.5	99.4	104.9	90.6	112.0	113.1	98.4	100.9	98.7
<u>(30人以上規模)</u>																	
平成30年平均	101.8	X	101.6	100.2	110.0	106.0	108.4	96.7	103.1	85.9	105.2	136.9	140.5	85.4	102.5	97.0	89.1
令和元年平均	100.7	X	102.6	98.7	103.2	103.3	101.8	100.7	101.5	X	101.1	125.8	125.6	92.8	99.1	99.3	94.9
令和2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年平均	99.3	X	101.9	99.4	96.0	107.3	104.1	99.8	99.8	93.9	100.3	88.2	122.3	84.3	100.3	97.5	98.3
令和4年平均	98.3	X	96.2	99.5	107.1	102.0	100.8	100.2	101.0	101.3	101.2	105.8	130.9	81.7	95.3	98.3	96.0
令和5年平均	98.2	X	94.3	97.2	108.8	100.2	109.0	94.0	99.6	101.8	109.1	113.4	131.2	93.3	95.2	97.8	93.6
令和6年4月	100.9	X	102.8	100.8	106.5	99.5	103.8	96.9	98.8	102.5	109.9	109.7	140.8	116.2	96.7	96.2	90.6
5月	99.4	X	101.2	93.4	109.9	97.5	97.6	95.5	105.8	94.3	110.3	106.8	141.9	115.3	98.9	101.1	89.1
6月	99.4	X	101.7	98.1	105.9	102.1	101.3	96.7	103.8	99.6	106.9	102.0	133.0	108.7	96.5	100.5	89.7
7月	100.4	X	103.6	99.4	109.3	104.6	98.8	95.3	104.6	96.9	107.2	100.7	135.4	111.7	99.1	99.9	91.4
8月	94.1	X	86.9	88.9	108.7	95.2	97.1	94.3	106.2	86.8	103.4	107.6	139.9	74.2	96.1	97.8	88.0
9月	95.8	X	94.8	94.9	106.2	97.6	99.5	92.6	97.8	96.5	103.7	102.1	131.5	102.7	93.5	89.1	87.5
10月	102.0	X	108.5	99.4	110.9	106.3	101.5	97.0	101.0	92.5	113.2	103.4	136.2	123.1	99.7	92.6	91.7
11月	100.5	X	100.0	102.7	114.9	100.6	102.2	95.3	105.8	100.4	111.8	102.1	134.5	108.9	96.9	100.5	91.6
12月	98.6	X	98.3	98.2	102.4	99.0	99.9	96.8	102.2	99.0	110.7	104.2	141.4	102.6	95.7	96.6	89.6
令和7年1月	93.5	X	92.4	91.4	98.5	97.5	91.3	91.7	96.9	103.0	94.0	99.8	144.7	103.9	90.6	94.4	89.1
2月	91.8	X	93.8	94.4	95.2	90.2	95.0	88.5	91.3	107.9	91.7	92.9	133.5	93.9	88.1	88.2	86.4
3月	96.0	X	100.5	95.9	100.3	100.1	93.7	91.2	95.9	115.1	101.3	107.8	153.8	104.9	93.5	87.4	84.3
4月	100.5	X	103.3	100.6	105.7	105.2	97.4	94.9	101.9	113.0	105.5	102.6	146.7	118.2	96.8	92.7	94.3
<u>所定内労働時間 (5人以上規模)</u>																	
平成30年平均	104.6	X	100.5	100.2	109.6	103.6	104.3	108.6	111.2	95.1	106.7	112.4	126.7	100.2	103.8	102.0	98.5
令和元年平均	103.2	X	102.8	98.9	101.6	102.0	101.6	108.7	105.8	96.0	101.1	113.1	112.1	103.9	100.3	99.3	99.3
令和2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年平均	99.9	X	100.4	100.5	98.1	105.0	102.0	105.1	105.0	101.1	104.6	91.7	96.2	90.4	98.8	101.0	99.6
令和4年平均	99.5	X	96.8	98.4	105.2	102.2	101.6	107.6	105.0	84.1	104.6	90.3	100.6	90.3	97.9	100.6	97.3
令和5年平均	98.7	X	95.5	97.6	107.9	99.5	105.5	104.2	103.6	90.8	109.4	93.4	113.3	91.9	96.3	99.2	95.9
令和6年4月	101.8	X	95.3	100.7	107.0	101.1	103.7	106.5	109.1	99.9	112.2	90.9	113.4	105.1	99.4	102.0	96.5
5月	99.7	X	90.0	96.2	112.2	100.7	99.9	105.7	108.2	89.3	110.4	88.5	113.3	102.1	99.5	106.2	93.9
6月	100.2	X	94.7	99.3	107.6	101.9	103.1	105.7	110.7	100.3	108.9	84.3	110.9	97.9	99.0	102.9	95.7
7月	101.4	X	94.2	101.5	110.6	107.2	107.2	104.7	109.0	95.7	107.4	86.7	107.6	102.6	101.8	107.7	98.7
8月	94.5	X	80.6	91.0	107.6	96.7	100.2	101.7	103.2	95.4	101.2	92.3	110.1	67.7	98.2	103.8	90.9
9月	97.0	X	88.2	96.2	104.5	100.0	101.4	102.5	101.7	97.6	102.0	90.9	106.5	92.4	96.0	98.1	92.8
10月	101.8	X	92.7	100.2	108.9	108.2	102.9	106.0	104.7	93.7	106.7	93.3	106.8	107.9	102.1	104.9	97.6
11月	100.5	X	91.6	102.2	110.8	102.7	102.9	104.7	108.2	100.9	109.6	90.6	106.2	98.5	99.9	107.5	96.5
12月	98.9	X	89.4	99.1	102.7	101.3	102.2	104.4	105.5	95.9	109.8	92.7	105.7	93.5	98.2	105.8	94.3
令和7年1月	93.9	X	84.9	91.4	96.3	97.2	94.7	99.9	97.0	87.5	95.5	85.9	109.1	101.0	92.9	100.7	89.2
2月	92.5	X	85.2	92.4	90.9	94.8	96.8	100.2	93.7	90.4	96.5	83.5	103.5	93.4	89.9	97.5	88.5
3月	96.7	X	92.9	94.4	94.9	103.8	97.5	101.4	97.9	92.2	99.2	92.0	111.5	103.6	95.2	96.3	89.5
4月	101.1	X	93.2	100.4	103.0	109.5	101.8	106.3	103.0	94.4	102.6	88.5	111.3	115.2	98.8	101.7	99.4
<u>(30人以上規模)</u>																	

第10表 産業別労働時間・雇用指標(2-2)

年月	調査 産業計	鉱業、採石 業、砂利採 取業	建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 品質貿易	学術研究、専 門技術サー ビス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連サー ビス業、旅業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	(R2=100) サービス業(他 に分類されな いもの)
<u>所定外労働時間 (5人以上規模)</u>																	
平成30年平均	102.1	X	159.1	100.4	82.3	120.8	91.4	109.0	120.7	160.6	132.8	119.7	220.0	68.0	75.8	114.8	85.4
令和元年平均	103.7	X	147.6	92.5	116.7	119.2	82.1	98.1	110.1	118.5	122.7	126.1	165.3	118.1	91.8	120.9	97.0
令和2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年平均	97.0	X	163.4	104.2	86.2	121.8	71.8	94.1	99.6	161.5	99.1	112.2	163.7	66.2	102.0	93.0	89.5
令和4年平均	92.6	X	107.3	108.0	92.6	83.6	64.7	85.8	128.5	29.8	111.5	97.1	212.3	81.8	75.4	121.4	74.5
令和5年平均	94.3	X	125.1	96.9	98.1	78.1	73.2	79.4	132.3	68.8	109.4	141.9	159.8	96.5	87.5	136.4	82.5
令和6年4月	94.8	X	130.8	89.1	78.3	59.8	67.3	70.8	152.4	70.2	94.2	147.5	203.8	111.0	100.0	122.4	81.5
5月	90.7	X	111.0	78.3	57.5	59.8	64.2	55.6	150.0	63.8	100.0	130.0	163.5	122.1	131.0	98.5	67.7
6月	85.6	X	125.3	74.3	63.2	66.1	71.4	51.4	152.4	59.6	92.8	115.0	155.8	95.9	102.4	125.4	71.8
7月	84.5	X	98.9	81.7	69.8	66.1	65.1	58.3	138.1	212.8	100.7	107.5	140.4	97.9	95.2	120.9	71.8
8月	80.4	X	90.1	73.7	100.0	68.8	66.7	62.5	134.5	240.4	97.8	105.0	142.3	53.1	102.4	132.8	79.8
9月	89.7	X	100.0	85.7	106.6	67.0	69.5	80.6	129.8	178.7	115.8	95.0	125.0	94.5	100.0	117.9	76.6
10月	95.9	X	122.0	91.4	113.2	68.8	70.1	84.7	144.0	208.5	124.5	100.0	107.7	125.5	95.2	103.0	75.0
11月	93.8	X	118.7	97.7	143.4	76.8	72.3	76.4	153.6	189.4	120.9	97.5	109.6	100.0	90.5	91.0	82.3
12月	91.8	X	103.3	92.0	77.4	70.5	70.1	93.1	145.2	172.3	120.9	102.5	128.8	83.4	88.1	85.1	85.5
令和7年1月	85.6	X	80.2	76.6	105.7	74.1	73.9	83.3	95.2	221.3	99.3	97.5	119.2	77.9	100.0	55.2	94.4
2月	83.5	X	103.3	78.9	129.2	67.9	68.9	73.6	91.7	257.4	118.0	112.5	125.0	70.3	85.7	56.7	87.9
3月	90.7	X	111.0	82.9	149.1	75.0	70.8	81.9	90.5	270.2	131.7	160.0	130.8	74.5	95.2	79.1	87.9
4月	90.7	X	104.4	82.3	117.9	59.8	72.3	84.7	96.4	263.8	127.3	142.5	128.8	95.2	83.3	83.6	91.9
<u>(30人以上規模)</u>																	
平成30年平均	104.8	X	133.2	104.4	76.1	127.3	123.8	89.3	150.8	349.0	111.7	255.8	427.7	193.2	69.9	111.9	65.1
令和元年平均	101.3	X	111.4	95.2	123.9	126.2	100.2	98.4	110.5	X	104.5	190.8	270.6	330.5	96.3	97.0	87.6
令和2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
令和3年平均	101.9	X	148.4	104.9	96.2	127.0	105.4	79.3	113.0	71.6	97.0	163.6	310.2	106.2	80.2	99.2	
令和4年平均	104.0	X	153.1	108.3	113.4	99.2	92.4	88.7	139.1	174.6	105.6	185.2	362.2	576.8	62.2	100.1	88.2
令和5年平均	102.3	X	143.4	100.7	96.3	85.1	109.4	65.8	140.9	207.5	97.4	208.8	274.3	903.0	68.8	140.8	80.2
令和6年4月	102.8	X	209.2	97.3	76.9	55.1	80.7	62.7	162.2	228.6	90.5	176.9	324.3	157.1	78.0	68.3	71.1
5月	99.1	X	189.9	80.2	55.5	56.1	75.3	53.0	162.2	157.1	94.7	151.3	321.6	1814.3	112.0	64.4	57.0
6月	92.6	X	170.6	81.3	62.0	65.4	82.5	53.0	156.1	66.7	91.1	141.0	264.9	1371.4	84.0	53.8	58.4
7月	93.5	X	174.3	85.6	68.5	63.6	77.1	51.8	161.0	85.7	88.4	148.7	294.6	1478.6	84.0	61.5	59.1
8月	88.0	X	144.0	78.6	98.1	72.0	76.0	60.2	164.6	71.4	97.9	161.5	327.0	835.7	82.0	49.0	71.1
9月	95.4	X	166.1	85.6	104.6	69.2	83.3	57.8	148.8	128.6	116.3	151.3	267.6	1392.9	80.0	59.6	64.4
10月	102.8	X	205.5	94.7	111.1	73.8	81.8	56.6	153.7	147.6	125.3	156.4	270.3	1864.3	76.0	53.8	65.1
11月	101.9	X	169.7	98.9	140.7	75.7	84.7	56.6	173.2	133.3	123.7	179.5	310.8	1471.4	78.0	53.8	65.1
12月	100.9	X	160.6	98.9	75.9	68.2	78.5	80.7	162.2	214.3	124.7	153.8	370.3	1221.4	80.0	58.7	69.1
令和7年1月	96.3	X	150.5	85.0	103.7	77.6	78.2	53.0	129.3	481.0	84.2	176.9	278.4	1507.1	88.0	35.6	84.6
2月	90.7	X	173.4	86.6	126.9	73.8	70.2	42.2	120.7	690.5	85.3	171.8	283.8	1300.0	76.0	30.8	75.2
3月	95.4	X	165.1	90.4	146.3	87.9	67.3	44.6	102.6	690.5	117.4	243.6	332.4	1407.1	80.0	39.4	70.5
4月	94.4	X	158.7	89.8	115.7	72.0	62.5	48.2	123.2	623.8	123.7	205.1	313.5	1650.0	72.0	44.2	74.5
<u>常用雇用指標 (5人以上規模)</u>																	
平成30年平均	101.9	X	105.6	107.6	87.7	51.4	96.0	100.9	103.3	95.5	100.3	107.0	121.5	135.4	96.3	82.4	84.6
令和元年平均	103.2	X	105.4	107.7	40.8	107.6	99.6	100.5	100.4	95.4	99.2	103.6	116.7	136.0	98.8	98.5	93.9
令和2年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
令和3年平均	100.0	X	105.7	97.5	104.5	98.2	100.7	106.4	93.2	99.4	91.0	94.1	121.1	100.4	94.7	94.8	
令和4年平均	99.4	X	107.2	102.2	64.7	109.8	95.5	100.7	113.0	104.9	93.7	84.0	88.8	127.7	98.9	79.5	91.9
令和5年平均	97.9	X	104.8	101.0	37.9	127.8	84.9	104.3	109.6	97.4	92.1	92.8	71.0	127.8	96.3	78.5	85.0
令和6年4月	98.9	X	98.9	102.5	19.5	126.7	96.3	101.5	109.3	99.1	86.9	98.3	91.2	127.9	96.9	80.7	78.1
5月	98.8	X	98.3	102.3	20.9	125.8	94.9	101.4	103.7	99.0	87.8	99.2	92.6	126.8	97.2	81.4	77.4
6月	99.3	X	98.8	102.0	21.2	126.0	95.4	102.6	103.3	97.6	87.6	103.2	93.9	127.6	97.1	81.0	77.8
7月	99.8	X	97.7	103.4	20.9	127.1	97.7	102.2	102.9	97.4	86.2	106.1	93.6	130.2	97.1	81.0	76.9
8月	100.2	X	96.4	103.5	20.7	125.2	97.6	103.2	100.7	98.9	86.2	108.8	92.0	131.6	97.4	80.8	77.2
9月	99.8	X	96.0	103.4	20.7	124.6	96.1	103.2	102.7	99.1	86.9	105.1	93.1	131.5	97.3	81.0	76.6
10月	100.0	X	96.8	104.4	20.5	124.7	95.7	102.3	102.3	98.8	85.6	108.4	94.3	129.4	97.5	81.5	76.4
11月	100.2	X	98.2	103.5	20.6	124.3	96.2	100.7	102.4	99.1	84.4	111.3	97.6	130.4	98.0	81.8	77.1
12月	100.9	X	99.7	102.5	20.6	125.2	96.6	102.0	102.6	95.6	85.0	113.0	98.9	135.2	98.1	82.4	77.8
令和7年1月	100.8	X	99.6	102.7	48.6	125.6	96.5	102.1	102.7	95.7	85.0	111.9	97.0	135.2	97.6	81.8	77.5
2月	101.1	X	99.5	103.1	48.0	125.1	96.8	102.5	103.2	96.0	85.1	112.5	96.8	134.0	98.4	82.0	77.5
3月	99.8	X	99.4	102.7	47.6	124.1	96.6	101.1	102.5	94.9	84.0	112.4	96.2	132.1	97.9	81.8	68.2
4月	100.3	X	98.3	103.7	48.0	132.7	95.4	100.8	104.9	95.6	83.4	116.5	96.3	131.8	98.3	79.6	68.2
<u>(30人以上規模)</u>																	
平成30年平均	104.9	X	102.5	117.1	117.3	62.6	94.9	96.8	109.1								

## \* \* \* 毎月勤労統計調査地方調査の説明 \* \* \*

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について毎月調査し、長崎県における変動を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の対象

この調査は日本標準産業分類にいう鉱業、碎石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品販貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類できないもの）に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営、官営及び公営の事業所のうち厚生労働大臣の指定する約520事業所について調査を行っている。

この調査の標本設計は「定期給与」の標本誤差率を、産業・規模別に一定限度以内とすることに主眼点がおかれており、

標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法は、30人以上規模事業所においては、経済センサスの結果により、全事業所のリストを作成し、これを産業別・事業所規模別に区分し、調査事業所を抽出している。調査の実施方法は郵送またはオンライン方式による自計調査である。5~29人規模事業所は経済センサスの調査区を用いて毎月勤労統計調査基本調査区を設定し、抽出した24調査区について5~29人規模事業所の名簿を作成し、その中から約240事業所を産業別に抽出する二段無作為抽出方法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地他計調査またはオンラインによる自計調査である。

### 3 用語の説明

#### 1) 常用労働者とは、

- ① 期間を定めずに雇われている者
  - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
- のいずれかに該当する者をいう。

#### 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
  - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- のいずれかに該当する者をいう。

#### 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

#### 4) 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。

#### 5) 現金給与額について

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

##### ・現金給与額

以下に述べる きまつて支給する給与と特別に支払われた給との合計額。

##### ・きまつて支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

##### ・所定内給与

きまつて支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

##### ・所定外給与（超過労働給与）

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

##### ・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、

就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

6) 実労働時間、出勤日数について

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。  
有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間数

次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。

・所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

・出勤日数

業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

7) 雇用について

資料中、「雇用指数」と表示している用語は「常用雇用指数」の意で使用している。

#### 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上すべての事業所に対応するよう  
に復元して算定したものである。